

官報

(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔政 令〕

○対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令(一七二)

〔府令・省令〕

○対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令

(内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境七)

〔法規的告示〕

○外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件の一部を改正する件

(内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境五)

○外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件の一部を改正する件(同六)

三

六

三

二

○財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、令和七年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならぬ経費を定める件(財務九七)

○令和七年度の血液製剤の安定供給に関する計画を定める件

(厚生労働一四三)

〔その他告示〕

○特定水産資源(くろまぐろ(小型魚)及びくろまぐろ(大型魚))に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件(農林水産五四六)

〔公 告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構車両制限令第三条第一項第三号に定める道路の指定及び同令第十條第一項に定める通行方法・第二号イに定める道路の指定、東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、中日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更・工事一部完了、日本弁護士連合会懲戒処分関係

七

四

四

元

三

地方公共団体

教育職員免許状失効、特定空家等の除却命令及び代執行関係

会社その他

会社決算公告

六 三

本号で公布された
法令のあらまし

◇対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令(政令第一七二号)(財務省)

1 対内直接投資等の届出の特例の対象から除かれる外国投資家に、外国政府等との契約又は外国の法令その他これに類するものに基づき、当該外国政府等による情報収集活動(当該外国政府等が当該情報を取得することにより国の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい情報の収集が、その対象から除外されていないものに限る。)に協力する義務を負う個人又は法人その他の団体を追加することとした。(第三条の二関係)

2 対内直接投資等の届出の特例の対象から除かれる外国投資家に、法人その他の団体で、外国政府等又は当該外国政府等に対し1の義務を負う個人若しくは法人その他の団体が直接又は間接に保有する議決権の数の総議決権に占める割合が一〇〇分の五〇以上に相当するもの等を追加することとした。(第三条の二関係)

3 国の安全等に係る対内直接投資等に該当するおそれ大きいものに係る一定の業種(以下「特定業種」という。)に係る対内直接投資等の届出の特例の対象から、1の個人又は法人その他の団体に準ずるものが行う行為であつて、特定業種に属する事業を行う者のうちその事業の継続的かつ安定的な実施に支障が生じた場合に国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれがある事業を行う一定の事業者に係る対内直接投資等を除くこととした。(第三条の二関係)

4 特定取得の届出の特例の対象から除かれる外国投資家に、1において追加する個人又は法人その他の団体を追加することとした。(第四条の三関係)

5 特定取得の届出の特例の対象から除かれる外国投資家に、2において追加する法人その他の団体を追加することとした。(第四条の三関係)

6 その他所要の規定の整備を行うこととした。

7 この政令は、公布の日から起算して四五日を経過した日から施行することとした。

政

令

対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第七十二号

対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条の二第一項及び第二十八条の二第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）の一部を次のように改正する。
第三条の二第一項中「及び第四号」を「から第五号まで」に改め、同項第三号中「次号及び」の下に「第五号並びに」を加え、同項第五号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号イ中「又は」を「若しくは」に改め、「外国政府等」の下に「又は当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体」を加え、同号ロ中「外国政府等」の下に「又は前号に掲げるもの」を加え、同号ハ中「外国政府等又は」を「外国政府等若しくは当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体又は当該外国政府等に係る」に改め、「所有する株式の数又は出資の金額」の下に「を合計した株式の数又は出資の金額」を加え、同号ニ中「国又は」を「国若しくは」に改め、「属する外国政府等」の下に「又は当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体」を加え、「当該外国政府等」を「当該外国政府等又は当該外国政府等に対し同号に規定する義務を負う法人その他の団体」に改め、「その他の従業者であるもの」の下に「と、当該外国政府等に対し同号に規定する義務を負う個人と」を加え、同号ホ中「外国政府等」の下に「又は前号に掲げるもの」を加え、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四 外国政府等との契約又は外国の法令その他これに類するものに基づき、当該外国政府等による情報収集活動（当該外国政府等が当該情報を取得することにより国の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい情報の収集が、その対象から除外されていないものに限る。第四条の三第一項第四号において同じ。）に協力する義務を負う個人又は法人その他の団体

第三条の二第二項第三号中「として主務省令で定める業種」の下に「（以下この号において「特定業種」という。）を、「次に掲げるもの」の下に「（前項第四号に掲げるものに準ずるものとして主務省令で定める外国投資家が行う行為であつて、特定業種に属する事業を行う者のうちその事業の継続かつ安定的な実施に支障が生じた場合に国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれがある事業を行う者として主務省令で定める事業者に係るもの（当該行為の対象となる上場会社等その他の会社の子会社並びに当該会社が財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができ

る他の会社として主務省令で定めるもの（子会社を除く。）が当該主務省令で定める事業者に該当する場合を含む。）を除く。」を加え、同号イ中「定めるもの」の下に「（前項第四号に掲げるものに準ずるものとして主務省令で定める外国投資家を除く。）」を加える。

第四条の三第一項第五号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号イ中「又は」を「若しくは」に改め、「外国政府等」の下に「又は当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体」を加え、同号ロ中「外国政府等」の下に「又は前号に掲げるもの」を加え、同号ハ中「外国政府等又は」を「外国政府等若しくは当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体又は当該外国政府等に係る」に改め、「所有する株式の数又は出資の金額」の下に「を合計した株式の数又は出資の金額」を加え、同号ニ中「国又は」を「国若しくは」に改め、「属する外国政府等」の下に「又は当該外国政府等に対し前号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体」を加え、「当該外国政府等」を「当該外国政府等又は当該外国政府等に対し同号に規定する義務を負う法人その他の団体」に改め、「その他の従業者であるもの」の下に「と、当該外国政府等に対し同号に規定する義務を負う個人と」を加え、同号ホ中「外国政府等」の下に「又は前号に掲げるもの」を加え、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四 外国政府等との契約又は外国の法令その他これに類するものに基づき、当該外国政府等による情報収集活動に協力する義務を負う個人又は法人その他の団体

附 則

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から起算して四十五日を経過した日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の対内直接投資等に関する政令（以下この項において「新令」という。）第三条の二第一項第四号から第六号まで及び第二項第三号の規定は、この政令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に行う外国為替及び外国貿易法（以下この項において「法」という。）第二十六条第二項に規定する対内直接投資等（以下この項において「対内直接投資等」という。）について、新令第四条の三第一項第四号から第六号までの規定は、施行日以後に行う法第二十六条第三項に規定する特定取得（以下この項において「特定取得」という。）について、それぞれ適用し、施行日以前に行った対内直接投資等及び特定取得については、なお従前の例による。

内閣総理大臣	石破 茂
総務大臣	村上誠一郎
財務大臣	加藤 勝信
文部科学大臣	阿部 俊子
厚生労働大臣	福岡 資麿
農林水産大臣	江藤 拓
経済産業大臣	武藤 容治
国土交通大臣	中野 洋昌
環境大臣	浅尾慶一郎

府 令 ・ 省 令

○内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、令第7号

対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第二条第十一項第一号及び第五号、第三条第一項第十二号、第三条の二第一項第五号イ並びに第二項第三号及び第五号、第四条の三第一項第五号イ及び第二項第三号並びに第六条の五の規定に基づき、対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。
令和七年四月四日

対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令

対内直接投資等に関する命令（昭和五十五年 総理府、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、建設省、運輸省、郵政省、労働省、令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
<p>（対内直接投資等の定義に関する事項）</p> <p>第二条 対内直接投資等に関する政令（以下「令」という。）第二十一条第一号に規定する外国投資家の関係者として主務省令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 当該外国投資家自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合以外の場合（会社法（平成十七年法律第八十六号）第三百四条の規定に基づき、株主総会において提出された議案に係る場合を除く。）にあつては、次に掲げる者</p> <p>イ 当該外国投資家（法人等（令第二十四条第二号に規定する法人等をいう。以下同じ。）に限る。）の役員（法第二十六条第一項第五号に規定する役員をいい、外国法人等（令第二条第一項に規定する外国法人等をいう。第三条第二項において同じ。）にあつては、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び日本における代表者を含む。以下同じ。）又は投資委員会、経営委員会その他名称の如何を問わず対内直接投資等（法第二十六条第二項に規定する対内直接投資等をいう。以下同じ。）の実施に関する意思決定を行う会議体の構成員（以下この項において「投資委員会等構成員」という。）</p>		<p>（対内直接投資等の定義に関する事項）</p> <p>第二条 〔同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>イ 当該外国投資家（法人等（令第二十四条第二号に規定する法人等をいう。以下同じ。）に限る。）の役員（法第二十六条第一項第五号に規定する役員をいい、外国法人等（令第二条第一項に規定する外国法人等をいう。第三条第二項において同じ。）にあつては、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び日本における代表者を含む。以下この項及び第七条第四項において同じ。）又は投資委員会、経営委員会その他名称の如何を問わず対内直接投資等（法第二十六条第二項に規定する対内直接投資等をいう。以下同じ。）の実施に関する意思決定を行う会議体の構成員（以下この項において「投資委員会等構成員」という。）</p>	
二 〔略〕		二 〔同上〕	

三 令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものが行う同意であつて、当該外国投資家自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合に於ては、次に掲げる者

「イ・ロ 略」

2 令第二條第十一項第五号に規定する主務省令で定める議案は、次に掲げる議案とする。

一 〔略〕

二 子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。以下同じ。）（外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。

第三号、第三条第二項第七号ロ及び第十五号イ、第三条の二第五項第一号並びに第四条の三第二項第一号において同じ。）の株式又は持分の全部又は一部の譲渡に係る議案

〔三〇七 略〕

〔三〇七 略〕

（対内直接投資等の届出等）

第三条 〔略〕

2 令第三条第一項第十二号に規定する主務省令で定める行為は、次の各号に掲げる行為とする。

〔一〇九 略〕

十 法第二十六條第二項第五号の規定により令第二条第十一項第二号から第四号まで及び前条第二項各号に掲げる議案に関し行う同意のうち、次項に規定する財務大臣及び事業所管大臣が定める業種に属する事業（第三条の二第七項において「対象事業」という。）に係る議案以外の議案に関し行う同意

〔十一〇二十五 略〕

〔三〇九 略〕

（対内直接投資等の届出の特例に関する事項）

第三条の二 令第三条の二第一項第五号イ及び令第四条の三第一項第五号イに規定する他の法人その他の団体（以下この項において「間接法人等」という。）を通じて間接に保有するものとして主務省令で定める法人その他の団体の議決権の数は、当該法人その他の団体の株主若しくは出資者である間接法人等（外国政府等（令第三条の二第一項第三号に規定する外国政府等という。以下この項及び第七條第四項第五号において同じ。）又は外国政府等に対し令第三条の二第一項第四号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体の出資比率が百分の五十以上であるものに限り。）又はその子会社等（会社法第二条第三号の二に規定する子会社等という。第四項第一号において同じ。）が直接に保有する当該法人その他の団体の議決権の数とする。

2 〔略〕

3 令第三条の二第二項第三号に規定する主務省令で定める業種（以下この条において「特定業種」という。）は、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種とする。

4 令第三条の二第二項第三号に規定する主務省令で定める外国投資家は、次に掲げるもの（同条第一項各号に該当するものを除く。）とする。

一 その財務及び営業若しくは事業の方針についての実質的な決定が令第三条の二第一項第四号に掲げる個人若しくは法人その他の団体によつて行われるもの又は当該決定がその設立に当たつて準拠した法令を制定した国若しくは地域以外の国若しくは地域において行われることによつて当該決定が同号の義務を課す法令その他これに類するものの影響を受けるもの若しくはその子会社等

三 令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものが行う同意であつて、当該外国投資家自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合に於ては、次に掲げる者

「イ・ロ 同上」

2 〔同上〕

一 〔同上〕

二 子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。以下同じ。）（外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。

第三号、第三条第二項第七号ロ及び第十五号イ、第三条の二第五項第一号並びに第四条の三第二項第一号において同じ。）の株式又は持分の全部又は一部の譲渡に係る議案

〔三〇七 同上〕

〔三〇七 同上〕

（対内直接投資等の届出等）

第三条 〔同上〕

2 〔同上〕

〔一〇九 同上〕

十 法第二十六條第二項第五号の規定により令第二条第十一項第二号から第四号まで及び前条第二項各号に掲げる議案に関し行う同意のうち、次項に規定する財務大臣及び事業所管大臣が定める業種に属する事業（第三条の二第五項において「対象事業」という。）に係る議案以外の議案に関し行う同意

〔十一〇二十五 同上〕

〔三〇九 同上〕

（対内直接投資等の届出の特例に関する事項）

第三条の二 令第三条の二第一項第四号イ及び令第四条の三第一項第四号イに規定する他の法人その他の団体（以下この項において「間接法人等」という。）を通じて間接に保有するものとして主務省令で定める法人その他の団体の議決権の数は、当該法人その他の団体の株主若しくは出資者である間接法人等（外国政府等（令第三条の二第一項第三号に規定する外国政府等という。第七條第四項第四号において同じ。）の出資比率が百分の五十以上であるものに限り。）又はその子会社等（会社法第二条第三号の二に規定する子会社等という。）が直接に保有する当該法人その他の団体の議決権の数とする。

2 〔同上〕

3 令第三条の二第二項第三号に規定する主務省令で定める業種は、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種とする。

〔項を加える。〕

二 令第三条の二第一項第四号から第六号までに掲げるものとの契約に基づき、同項第四号に規定する外国政府等による情報収集活動に協力するために情報を開示する義務を負うもの（前号に掲げるものを除く。）

三 前号又は本号に掲げるものとの契約に基づき、令第三条の二第一項第四号に規定する外国政府等による情報収集活動に協力するために情報を開示する義務を負うもの（前二号に掲げるものを除く。）

5 令第三条の二第二項第三号に規定する主務省令で定める事業者は、特定業種に属する事業を行う者であつて経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業者であるものとする。

7 令第三条の二第二項第五号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 対内直接投資等に係る会社（以下この号及び次号において「発行人会社」という。）、特定子会社（発行人会社の子会社であつて対象事業を営むものをいう。以下この号において同じ。）、特定親会社（特定子会社の親会社（会社法第二条第四号に規定する親会社をいい、発行人会社並びに外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。第四条の三第二項第一号において同じ。）であつて発行人会社以外のものをいう。）、又は発行人会社が財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社として前条第四項に規定する他の会社（子会社を除く。）であつて対象事業を営むもの（以下この項において「発行人会社等」という。）の取締役（当該発行人会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。第四条の三第二項第一号において同じ。）である場合にあつては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。若しくは監査役に新たに就任すること又は第二条第一項第二号イからヌまでに掲げる者（外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものに該当する場合にあつては第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行人会社等の取締役又は監査役に新たに就任させることを目的とする対内直接投資等

〔一・三 略〕

四 令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行人会社等が営む特定業種に属する事業に関し、当該発行人会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会に出席し、若しくは自らが指定する者を出席させること又は当該発行人会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会若しくはそれらの構成員に対し、自ら若しくはその指定する者を通じて期限を付して、当該発行人会社等の回答若しくは行動を求めて書面若しくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により提案を行うことを目的とする対内直接投資等

五 第四項各号に掲げるものが令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行人会社等が営む特定業種に属する事業に関し、非公開情報（発行人会社等の役員に係る就業条件、報酬その他の役員に係る情報又は発行人会社等の財務状況に係る情報を除く。）の取得その他の当該情報の流出につながるおそれのある行為を行うことを目的とする対内直接投資等

〔項を加える。〕

5 〔同上〕
4 〔同上〕

一 対内直接投資等に係る会社（以下この号及び次号において「発行人会社」という。）、特定子会社（発行人会社の子会社であつて対象事業を営むものをいう。以下この号において同じ。）、特定親会社（特定子会社の親会社（会社法第二条第四号に規定する親会社をいい、発行人会社並びに外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。第四条の三第二項第一号において同じ。）であつて発行人会社以外のものをいう。）、又は発行人会社が財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社として前条第四項に規定する他の会社（子会社を除く。）であつて対象事業を営むもの（以下この項において「発行人会社等」という。）の取締役（当該発行人会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。第四条の三第二項第一号において同じ。）である場合にあつては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。若しくは監査役に新たに就任すること又は第二条第一項第二号イからヌまでに掲げる者（外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものに該当する場合にあつては第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行人会社等の取締役又は監査役に新たに就任させることを目的とする対内直接投資等

〔一・三 同上〕

四 令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行人会社等が営む第三項に規定する財務大臣及び事業所管大臣が定める業種に属する事業に関し、当該発行人会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会に出席し、若しくは自らが指定する者を出席させること又は当該発行人会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会若しくはそれらの構成員に対し、自ら若しくはその指定する者を通じて期限を付して、当該発行人会社等の回答若しくは行動を求めて書面若しくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により提案を行うことを目的とする対内直接投資等

〔号を加える。〕

六 第四項各号に掲げるものが令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行人等が営む特定業種に属する事業に関し、発行人等その他の従業員として就労し、若しくは自らの指示により第二条第一項第二号イから又までに掲げる者を発行人等その他の従業員として就労させること、又は発行人等の役員若しくは使用人その他の従業員に対し、自ら若しくは第三者において就労することの勧誘をすることを目的とする対内直接投資等

七 略

(特定取得の届出の特例に関する事項)

第四条の三 略

2 令第四条の三第二項第三号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 特定取得に係る会社（以下この号及び次号において「発行人」という。）、特定子会社（発行人の子会社であつて第四条第二項に規定する財務大臣及び事業所管大臣が定める業種に属する事業（以下この項において「特定対象事業」という。）を営むものをいう。）、特定親会社（特定子会社の親会社であつて発行人以外のものであるものをいう。）、又は発行人が財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社として第四条第三項に規定する他の会社（子会社を除く。）であつて特定対象事業を営むもの（以下この号において「発行人等」という。）の取締役（当該発行人等が持分会社である場合にあつては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。）、若しくは監査役に新たに就任すること又は第二条第一項第二号イから又までに掲げる者（外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものに該当する場合にあつては第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行人等その他の取締役又は監査役に新たに就任させることを目的とする特定取得

二 略

(令第六条の五の規定に基づく報告)

第七条 略

2・3 略

4 第六条の二の規定により別紙様式第十一の二による報告書を提出した後において、次の各号に掲げる変更が生じた場合には、当該変更が生じた日における別紙様式第十九の二による報告書を、当該変更が生じた日から起算して四十五日を経過する日までに、日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣に提出しなければならない。この場合において、提出すべき報告書の通数は、一とする。

一 別紙様式第十一の二による報告書を提出したもの（法人等に限る。）（以下この項において「報告者」という。）の株主又は出資者であつてその直接に保有する議決権の数と第三条の二第一項に掲げるものに該当することとなる議決権の数とを合計した議決権の数の当該報告者の総議決権に占める割合又はその所有する株式の数若しくは出資の金額の当該報告者の発行済株式の総数若しくは出資の金額の総額に占める割合のいずれかが百分の十以上であるもの（次号及び第三号において「報告者の特定株主」という。）に変更がある場合

二 令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものに該当するものが報告者の特定株主となる場合

三 第三条の二第四項各号に掲げるものに該当するものが報告者の特定株主となる場合
四 略

「号を加える。」

五 略
六 同上

(特定取得の届出の特例に関する事項)

第四条の三 同上

2 同上

一 特定取得に係る会社（以下この号及び次号において「発行人」という。）、特定子会社（発行人の子会社であつて第四条第二項に規定する財務大臣及び事業所管大臣が定める業種に属する事業（以下この項において「特定対象事業」という。）を営むものをいう。）、特定親会社（特定子会社の親会社であつて発行人以外のものであるものをいう。）、又は発行人が財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社として第四条第三項に規定する他の会社（子会社を除く。）であつて特定対象事業を営むもの（以下この号において「発行人等」という。）の取締役（当該発行人等が持分会社である場合にあつては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。）、若しくは監査役に新たに就任すること又は第二条第一項第二号イから又までに掲げる者（外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものに該当する場合にあつては第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行人等その他の取締役又は監査役に新たに就任させることを目的とする特定取得

二 同上

(令第六条の五の規定に基づく報告)

第七条 同上

2・3 同上

4 同上

一 別紙様式第十一の二による報告書を提出したもの（法人等に限る。）（以下この項において「報告者」という。）の株主又は出資者であつてその直接に保有する議決権の数と第三条の二第一項に掲げるものに該当することとなる議決権の数とを合計した議決権の数の当該報告者の総議決権に占める割合又はその所有する株式の数若しくは出資の金額の当該報告者の発行済株式の総数若しくは出資の金額の総額に占める割合のいずれかが百分の十以上であるもの（次号において「報告者の特定株主」という。）に変更がある場合

二 令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものに該当するものが報告者の特定株主となる場合

三 「号を加える。」
四 同上

五 外国政府等若しくは外国政府等に対し令第三条の二第二項第四号に規定する義務を負う個人若しくは法人その他の団体が任命し、若しくは指名しているもの、外国政府等若しくは外国政府等に対し同号に規定する義務を負う法人その他の団体の役員若しくは使用人その他の従業者又は外国政府等に対し同号に規定する義務を負う個人が報告者の役員又は役員で代表する権限を有するものとなる場合

六 略

七 報告者が令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるもののいずれかに新たに該当することとなった場合

八 報告者が第三条の二第四項各号に掲げるもののいずれかに新たに該当することとなった場合

九 報告者が令第三条の二第二項第三号イに規定する第一種金融商品取引業を行うもの又は第三条の二第六項各号に掲げるもののいずれか（以下この項において「許可等金融機関等」という。）に新たに該当することとなった場合又は該当しないこととなった場合

十 報告者が第三条の二第六項第一号又は第二号に掲げるものに該当する場合にあつては、当該報告者が他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号及び第十二号に掲げる業務又はこれらに相当する業務を新たに行うこととなった場合又は行わないこととなった場合

十一・十二 略

〔5〕7 略

別表第三（第六条の二関係）

三	略			
	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
略		外国投資家で令第三条の二第二項第三号イに規定する第一種金融商品取引業を行うもの及び第三条の二第六項各号に掲げるもの（以下この表において「許可等金融機関等」という。）、令第三条の二第二項の規定により財務大臣が国の安全等に係る対内直接投資等を行うおそれが大きい外国投資家に該当しないものとして認めたもののうち特におそれが大きくないと確認されたもの（以下この表において「特定国有企業等」という。）並びに過去にこの項に基づく同一の上場会社等に係る対内直接投資等の報告をしたものの以外のも	略	略

備考 表中の「」の記載は注記である。

四 外国政府等が任命し、若しくは指名しているもの又は外国政府等の役員若しくは使用人その他の従業者が報告者の役員又は役員で代表する権限を有するものとなる場合

五 同上

六 報告者が令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるもののいずれかに新たに該当することとなった場合

「号を加える。」

七 報告者が令第三条の二第二項第三号イに規定する第一種金融商品取引業を行うもの又は第三条の二第四項各号に掲げるもののいずれか（以下この項において「許可等金融機関等」という。）に新たに該当することとなった場合又は該当しないこととなった場合

八 報告者が第三条の二第四項第一号又は第二号に掲げるものに該当する場合にあつては、当該報告者が他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号及び第十二号に掲げる業務又はこれらに相当する業務を新たに行うこととなった場合又は行わないこととなった場合

九・十 同上

〔5〕7 同上

別表第三（第六条の二関係）

三	同上			
	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
同上		外国投資家で令第三条の二第二項第三号イに規定する第一種金融商品取引業を行うもの及び第三条の二第四項各号に掲げるもの（以下この表において「許可等金融機関等」という。）、令第三条の二第二項の規定により財務大臣が国の安全等に係る対内直接投資等を行うおそれが大きい外国投資家に該当しないものとして認めたもののうち特におそれが大きくないと確認されたもの（以下この表において「特定国有企業等」という。）並びに過去にこの項に基づく同一の上場会社等に係る対内直接投資等の報告をしたものの以外のも	同上	同上

別紙様式第一

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

別紙様式第一を次のように改める。

株式、持分、議決権若しくは議決権行使等権限の取得又は株式への一任運用に関する届出書

年 月 日

☐ 本届出書で届け出る内容は特定取得に該当します。

- (宛先)
- 財務大臣及び事業所管大臣 殿
- うち、事前届出業種を所管する大臣
- ☐ 内閣総理大臣（警察庁）
- ☐ 内閣総理大臣（金融庁）
- ☐ 総 務 大臣
- ☐ 厚生労働大臣
- ☐ 農林水産大臣
- ☐ 経済産業大臣
- ☐ 国土交通大臣 殿

(日本銀行経由)

届 出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名				
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		国籍又は 設立国		
	職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容				
	ウ ェ ブ ペ ー ジ の リ ン ク				
	届 出 者 と な る 法 的 根 拠 (該 当 分 に ○)		イ 非居住者個人 ロ 外国法人等 ハ イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社 ニ 特定組合等 ホ イが役員の過半数を占める本邦法人等 ヘ イ～ホのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	代 理 人	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名			
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地			
事 務 上 の 連 絡 先 (担当者氏名、電話番号及び 電 子 メ ー ル ア ド レ ス)					

下記のとおり届出します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称	
	(2) 本 店 の 所 在 地	
	(3) 定 款 上 の 事 業 目 的	
	(4) 資 本 金 総 議 決 権	取得前、一任運用前又は設立時 円 (株 (口))
		取得後又は一任運用後 円 (株 (口))
		取得前、一任運用前又は設立時 個
		取得後又は一任運用後 個
(5) 外 資 比 率	取得後又は一任運用後の外資比率 % (取得前又は一任運用前 %)	
(6) 事前届出業種に該当する理由		
(7) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項		
2 取 得 又 は 一 任 運 用 を し よ う と す る 株 式 等	(1) 上場、非上場等の区分 (該当分に○)	イ 上場銘柄 ロ 店頭売買銘柄 ハ その他
	(2) 取得又は一任運用の 態様 (該当分に○)	イ 設立新株等の取得 ロ 増資新株等の取得 ハ 旧株等の譲受による取得 ニ 設立新株等への一任運用 ホ 増資新株等への一任運用 ヘ 旧株等の譲受による一任運用 ト その他 ()
	(3) 数量、取得・一任運用 価額等	数 量 株 式 株 (口) 議 決 権 個
		取得価額又は一任運用価額 円 (一株・口 当たり 円)
		取得後又は一任運用後の出資比率 % (取得前又は一任運用前の比率 %)
		取得後又は一任運用後の議決権比率 % (取得前又は一任運用前の比率 %)
(4) 取得又は一任運用の 時期		
(5) 支 払 の 時 期		

	(6) 取得又は一任運用の相手方	氏 名 又 は 名 称	
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	
		譲 渡 数 量	
3 取得 又 は 一 任 運 用 の 目	(1) 取得又は一任運用の目的（該当分に○）	イ 資産運用 ロ 経営関与 ハ 関係会社の設立又は資金調達の支援 ニ 国内会社との合併会社の設立 ホ その他 ()	
	(2) 取得又は一任運用に伴う経営関与の方法		
	(3) 事前届出業種に該当する事業の譲渡、廃止又は縮小に関する提案の可能性（該当分に○）	イ あり () ロ なし	
4	対内直接投資等に関する政令第3条の2第1項各号への該当性	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号 <input type="checkbox"/> 第5号 <input type="checkbox"/> 第6号 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない	
5	対内直接投資等に関する命令第3条の2第4項各号への該当性	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 上記のいずれにも該当しない	
6	届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	
		国 籍 又 は 設 立 国	
		職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容	
		ウェブページのリンク	
		国有企業等との関係	
		届 出 者 と の 関 係	

7 届出時に届出者と特別の関係 にあるものが所有等をする同 一発行会社の株式及び議決権 の数量等	氏名又は名称及び 代表者の氏名	
	住所又は主たる 事務所の所在地	
	国籍又は設立国	
	職業又は営んで いる事業の内容	
	ウェブページのリンク	
	届出者との関係	
	数 量	株 式 議決権 株 個
	出 資 比 率 議 決 権 比 率	% %
8 事前届出免除制度による発行 会社の株式等の取得の有無 (該当分に○)	イ あり () ロ なし	
9 そ の 他 の 事 項		

届出受理年 月 日 及び受理番 号	
----------------------------	--

(記入要領)

- 1 届出者が、外国為替及び外国貿易法（以下この記入要領において「法」という。）第27条の2第1項又は法第28条の2第1項の規定により、法第27条第1項又は第28条第1項の規定による届出をせずに行うことができる対内直接投資等又は特定取得については、本届出書で届け出ることとはできない。
- 2 本届出書は、株式、持分、議決権若しくは議決権行使等権限の取得又は株式への一任運用の別に記入すること。この場合において、本届出書の頭書に記載の題名のうち本届出書により届け出る内容に印を付すこと。
- 3 本届出書により届け出られた内容が特定取得に該当する場合、本届出書の頭書に記載の「本届出書で届け出る内容は特定取得に該当します。」欄に印を付すこと。
- 4 本届出書は、財務大臣及び事業所管大臣を宛先とし、発行会社及び発行会社の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。）又は対内直接投資等に関する命令第3条第4項に規定する他の会社（以下この記入要領において「連結子会社等」という。）が営む事前届出業種（対内直接投資等の場合には対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種又は別表第1から別表第3までのいずれにも掲げられていない業種を、特定取得の場合には対内直接投資等に関する命令第3条第1項及び第4条第2項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種をいう。以下この記入要領において同じ。）に属する事業を所管する各事業所管大臣を明記すること。
- 5 「届出者」欄中「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄には、日本語表記（正式な日本語表記がない場合はふりがな）と英語表記（正式な英語表記がない場合は省略）を併記すること。
- 6 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は、当該場所も併記すること。「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄についても、同様とする。
- 7 「届出者」欄中「国籍又は設立国」欄には、届出者が非居住者個人である場合は当該個人の国籍を記載し、届出者が法人その他の団体である場合は当該法人その他の団体の設立準拠法を管轄する国を設立国として記載すること。
- 8 「届出者」欄中「ウェブページのリンク」欄について、営んでいる事業の内容等が記載されたウェブサイトが存在する場合には、当該ウェブサイトのリンク先URLを記載すること。該当するウェブサイトが存在しない場合には「該当なし」と記入すること。「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「ウェブページのリンク」欄及び「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等」欄中「ウェブページのリンク」欄についても、同様とする。
- 9 「届出者」欄中「届出者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「9 その他の事項」欄に記入すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は、当該場所も併記すること。
- 10 「届出者」欄中「事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）」欄について、電子メールアドレスがない場合には、電子メールアドレスの箇所に「該当なし」と記入すること。
- 11 「1 発行会社」欄中「(1) 名称」欄について、「発行会社」が設立準備中の場合には、会社の名称にその旨併記すること。

- 12 「1 発行会社」欄中「(4) 資本金 総議決権」欄には、発行会社の総株主の議決権の数が分からない場合には、直近に提出された有価証券届出書（金融商品取引法第2条第7項に規定する有価証券届出書をいう。以下この記入要領において同じ。）有価証券報告書（同法第24条第1項に規定する有価証券報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）又は半期報告書（同法第24条の5第1項に規定する半期報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）に記載された総株主の議決権の数をういて差し支えない。なお、発行会社の総株主の議決権が分からず、また、発行会社有価証券届出書、有価証券報告書又は半期報告書を提出していない場合にあっては、「不明」と記入して差し支えない。「2 取得又は一任運用をしようとする株式等」欄中「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」及び「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等」欄中「議決権比率」の算定に当たって、発行会社の総株主の議決権の数が分からない場合も、同様とする。
- 13 「1 発行会社」欄中「(5) 外資比率」欄には、外国投資家（法第26条第1項に規定する外国投資家をいう。）が所有する発行会社の株式の数の発行会社の発行済み株式の総数に占める割合を記入すること。発行会社の外資比率がわからない場合には、直近に提出された有価証券届出書又は有価証券報告書に記載された外国法人等の所有株式数の割合を用いて差し支えない。
- 14 「1 発行会社」欄中「(6) 事前届出業種に該当する理由」欄には、事前届出業種を記入すること。事前届出業種が、対内直接投資等の場合には対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）に掲げる業種、特定取得の場合には対内直接投資等に関する命令第4条の3第1項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）に掲げる業種に該当する場合は、その旨明記しそれらの告示の該当する条項を明記すること。事前届出業種の内容を補足するため、当該事前届出業種に属する事業の詳細を記入しても差し支えない。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 15 「1 発行会社」欄中「(7) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、事前届出業種に属する事業を営む連結子会社等を発行会社とした場合に「1 発行会社」欄中「(1) 名称」欄から「(6) 事前届出業種に該当する理由」欄（「(3) 定款上の事業目的」欄を除く。）に記入することとなる事項及び発行会社による出資比率を記入すること。
- 16 「2 取得又は一任運用をしようとする株式等」欄中「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「数量」、「取得価額又は一任運用価額」、「取得後又は一任運用後の出資比率」及び「取得後又は一任運用後の議決権比率」について、本届出書受理日において確定していない場合には、その見込まれる最大の値を記載することができる。その場合、記入した値の後ろに「（最大）」と記載すること。
- 「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「数量」について、届出者が法第27条の2第1項又は法第28条の2第1項の規定により法第27条第1項又は第28条第1項の規定による届出をせずに行つた対内直接投資等又は特定取得により取得した発行会社の株式、持分又は議決権（議決権行使等権限（対内直接投資等に関する政令（以下この記入要領において「令」という。）第2条第4項第2号に規定する議決権行使等権限をいう。以下この記入要領において同じ。）に係るものを含む。以下この記入要領において「株式等」という。）を保有している場合、当該株式等の数を数量に加えること。
- 「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得価額又は一任運用価額」について、発行会社が上場会社等（法第26条第2項第1号に規定する上場会社等をいう。以下この記入要領において同じ。）である場合においては、本届出書受理日の前営業日における任意の証券取引所における終値を記載することができる。

「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の出資比率」については、届出者が本届出書により発行会社の株式を取得しようとする場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、届出者が本届出書において届け出る取得の後に所有することとなる発行会社の株式の数及び届出者が投資一任契約その他の契約に基づき他のものから委任を受けて株式の運用（その指図をすることを含み、令第2条第7項で定める要件を満たすものに限る。）をする場合におけるその対象となる発行会社の株式の数を合計した株式（以下この記入要領において「所有等株式」という。）の数の発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。届出者が本届出書により発行会社の株式又は持分を取得しようとする場合であつて、発行会社が上場会社等以外であるときは、届出者が本届出書において届け出る取得の後に所有することとなる発行会社の株式又は持分の数の発行会社の発行済株式の総数又は総出資額に占める割合を記入すること。届出者が本届出書により発行会社の株式への一任運用をしようとする場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、当該株式への一任運用の対象とされる発行会社の株式の数及び届出者が所有する発行会社の株式の数を合計した株式の数の発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。

「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」については、届出者が本届出書により発行会社の株式、議決権又は議決権行使等権限を取得しようとする場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、届出者が本届出書において届け出る取得の後に所有することとなる発行会社の実質保有等議決権（令第2条第4項第2号に規定する実質保有等議決権をいう。以下この記入要領において同じ。）の数の発行会社の総議決権に占める割合を記入すること。届出者が本届出書により発行会社の株式又は持分を取得しようとする場合であつて、発行会社が上場会社等以外であるときは、届出者が本届出書において届け出る取得の後に所有することとなる発行会社の議決権の総議決権に占める割合を記入すること。届出者が本届出書により発行会社の株式への一任運用をしようとする場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、当該株式への一任運用の後の届出者の実質保有等議決権の数の発行会社の総議決権に占める割合を記入すること。

「(4) 取得又は一任運用の時期」欄について、本届出書受理日において、取得又は一任運用の時期が確定していない場合「届出受理日から6か月以内」と記載することができる。その場合、本届出書受理日における取得又は一任運用の予定日を併記すること（未定であれば、その旨明記すること）。

「(5) 支払の時期」欄について、本届出書受理日において、支払の時期が確定していない場合「届出受理日から6か月以内」と記載することができる。その場合、本届出書受理日における支払の予定日を併記すること（未定であれば、その旨明記すること）。

「(6) 取得又は一任運用の相手方」欄は、届出者が相対による方法により取得又は一任運用をしようとする場合において記入すること。この場合において、一任運用の相手方とは、一任運用をする際のその取引の相手方をいう。

- 17 「3 取得又は一任運用の目的等」欄中「(1) 取得又は一任運用の目的」欄には、「資産運用」、「経営関与」、「関係会社の設立又は資金調達の支援」、「国内会社との合併会社の設立」等の取得又は一任運用の目的（目的が複数ある場合はその全て）を記入すること。なお、発行会社へ経営関与する可能性がある場合は、取得又は一任運用の目的として「経営関与」と記入すること。「(2) 取得又は一任運用に伴う経営関与の方法」欄には、「取締役の選解任」、「株主総会における株主提案」、「経営支配に関する契約の締結」等の経営関与の方法をできる限り具体的に記入すること。「(3) 事前届出業種に該当する事業の譲渡、廃止又は縮小に関する提案の可能性」欄において、「イあり」を選択した場合、提案する可能性がある事項の詳細について記入すること。なお、(2)から(3)までの欄は、取得又は一任運用の目的に経営関与が含まれない場合は記入を要しない。
- 18 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄には、届出者が最終親会社等（租税特別措置法第66条の4の4第4項第5号に規定する最終親会社等をいう。以下この記入要領において同じ。）を有する場合は、当該最終親会社等を記入し、最終親会社等を有しない場合には、最終親会社等以外のものであつて、届出者の財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるものを記入すること。

また、届出者が特定組合等（法第26条第1項第4号に規定する特定組合等をいう。以下この記入要領において同じ。）である場合は、その業務執行組員（同号に規定する業務執行組員をいう。）の最終親会社等を記入し、最終親会社等を有しない場合には、最終親会社等以外のものであつて、その財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるものを記入すること。届出者が外国の法令に基づいて設立されたファンド（特定組合等を除く。）であつて、その業務を執行する構成員を有する場合は、特定組合等に準じて記入すること。

- 19 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「国有企業等との関係」欄において、届出者の事業方針等に影響を及ぼすものと国有企業等（令第3条の2第1項第3号から第6号までに掲げるものをいう。）との資本関係その他の支配関係を記入すること。
- 20 「6 届出者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「届出者との関係」欄及び「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等」欄中「届出者との関係」欄において、必要がある場合には本届出書に資本関係図を添付して記載を補足することができる。
- 21 「7 届出時に届出者と特別の関係にあるものが所有等をする同一発行会社の株式及び議決権の数量等」欄については、発行会社が上場会社等である場合において記入すること。この場合において、同欄中「数量」欄及び「出資比率・議決権比率」欄については、届出者が本届出書により発行会社の株式、議決権又は議決権行使等権限を取得しようとするときにあつては、届出者と特別の関係にあるもの（届出者を令第2条第19項第1号に規定する株式取得者等とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（法第26条第1項第2号から第5号までに掲げるものに限る。）をいう。以下この記入要領において同じ。）が所有する同一発行会社の所有等株式の数（所有等株式のうち届出者が所有する発行会社の所有等株式（すなわち、「2 取得又は一任運用をしようとする株式等」欄中「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の出資比率」の対象とする所有等株式）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）及び当該届出者と特別の関係にあるものが保有する発行会社の実質保有等議決権の数（議決権のうち届出者が保有する発行会社の実質保有等議決権（すなわち、「2 取得又は一任運用をしようとする株式等」欄中「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」の対象とする実質保有等議決権）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）並びに当該株式の数及び当該実質保有等議決権の数の当該発行会社の発行済株式の総数及び総議決権に占める割合を記入し、届出者が本届出書により発行会社の株式への一任運用をしようとするときにあつては、届出者と特別の関係にあるものがする一任運用（同条第16項第3号イに掲げる要件を満たすものに限る。）の対象とされる発行会社の株式の数及び当該届出者と特別の関係にあるものの実質保有等議決権の数（議決権のうち届出者が保有する実質保有等議決権（すなわち、「2 取得又は一任運用をしようとする株式等」欄中「(3) 数量、取得・一任運用価額等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」の対象とする実質保有等議決権）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）並びに当該株式の数及び当該実質保有等議決権の数の当該発行会社の発行済株式の総数及び総議決権に占める割合を記入すること。
- 22 「8 事前届出免除制度による発行会社の株式等の取得の有無」欄について、届出者が法第27条の2第1項又は法第28条の2第1項の規定により法第27条第1項又は第28条第1項の規定による届出をせずに行つた対内直接投資等（以下この記入要領において「事前届出免除対内直接投資等」という。）又は特定取得（以下この記入要領において「事前届出免除特定取得」という。）により取得した発行会社の株式等を保有している場合、「イ あり」を選択の上、本届出において届け出る対内直接投資等又は特定取得が、対内直接投資等の場合は令第3条の2第2項第4号又は対内直接投資等に関する命令第3条の2第7項第1号から第6号まで（第4号については、令第3条の2第2項第3号ロに掲げる行為を行う場合に、第5号及び第6号については、命令第3条の2第4項各号に掲げるものが令第3条の2第2項第3号ロに掲げる行為を行う場合に限る。）に掲げる対内直接投資等（以下この記入要領において「基準違反等を目的とする対内直接投資等」という。）に該当する場合、特定取得の場合は令第4条の3第2項第2号又は対内直接投資等に関する命令第4条の3第2項第1号から第3号までに掲げる特定取得（以下この記入要領において「基準違反等を目的とする特定取得」という。）に該当する場合は、当該事前届出免除対内直接投資等又は事前届出免除特定取得から本届出書受理日の間に、基準違反等を目的とする対内直接投資等又は基準違反等を目的とする特定取得を行うこととなつた経済状況の変化その他相当の事由を記載すること。
- 23 本届出書により届け出られた対内直接投資等が令第3条第2項第3号に該当する対内直接投資等である場合には、その旨「9 その他の事項」欄に記入すること。

24 上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。別紙を添付する場合は、各別紙の右上に「別紙」と明記し、通し番号を付すこと。

銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記入欄（外国為替及び外国貿易法第17条（第17条の3又は第17条の4第1項において準用する場合を含む。）に基づき確認を行う場合に記入を要するものとする。）

為替取引又は電子決済手段等の移転等 を行つた年月日	金 額	銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取 引業者等確認欄

（日本産業規格 A 4）

別紙様式第十一の二

別紙様式第三中「第3条の2第1項第3号から第5号まで」を「第3条の2第1項第3号から第6号まで」に改める。
別紙様式第三の二中「第3条の2第1項第3号及び第4号」を「第3条の2第1項第3号から第5号まで」及び「第3条の2第1項第3号から第5号まで」を「第3条の2第1項第3号から第6号まで」に改める。
別紙様式第三の三から第七の二まで及び別紙様式第七の四中「第3条の2第1項第3号から第5号まで」を「第3条の2第1項第3号から第6号まで」に改める。
別紙様式第十一の二を次のように改める。

根拠法規： 対内直接投資等
に関する命令

株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは共同議決権行使同意の取得
又は株式への一任運用に関する報告書

年 月 日

☐ 本報告書で報告する内容は特定取得に該当します。

(宛先)

財務大臣及び事業所管大臣 殿

うち、事前届出業種を所管する大臣

☐ 内閣総理大臣（警察庁）

☐ 内閣総理大臣（金融庁）

☐ 総 務 大 臣

☐ 厚生労働大臣

☐ 農林水産大臣

☐ 経済産業大臣

☐ 国土交通大臣 殿

(日本銀行経由)

氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名		責任者の氏名	
住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	国 籍 又 は 設 立 国		
職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容			
ウ ェ ブ ペ ー ジ の リ ン ク			
報 告 者 報告者となる法的根拠 (該 当 分 に ○)	イ 非居住者個人 ロ 外国法人等 ハ イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社 ニ 特定組合等 ホ イが役員の過半数を占める本邦法人等 ヘ イ〜ホのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	責任者の氏名	
代 理 人 住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地			
事務上の連絡先（担当者 氏名、電話番号及び電子 メ ー ル ア ド レ ス ）			

下記のとおり報告します。

1 発 行 会 社	(1) 名 称 及 び 証 券 コー ド		
	(2) 本 店 の 所 在 地		
	(3) 定 款 上 の 事 業 目 的		
	(4) 資 本 金	取得前、一任運用前又は設立時 取得後又は一任運用後	円 (株 (口)) 円 (株 (口))
	(5) 事前届出業種に該当する理由		
	(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項		
2 し 取 得 又 は 一 任 運 用 を 持 分)	(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等	取得後又は一任運用後の出資比率	%
		(取得前又は一任運用前の比率	%)
		取得後又は一任運用後の議決権比率	%
		(取得前又は一任運用前の比率	%)
(2) 取得等時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の出資比率等	出資比率	%	
	議決権比率	%	
(3) 取 得 年 月 日			
3 基 準 の 遵 守 等 に 関 する 誓 約	<p>報告者は、外国為替及び外国貿易法第27条の2第1項又は法第28条の2第1項に定める以下の基準のうち印を付けたものを、本報告書において報告する株式等の取得日から本報告書受理日までにおいて遵守しており、同日以降において遵守することを誓約します。</p> <p><input type="checkbox"/> 基準告示第2条第1号 <input type="checkbox"/> 同第2条第2号 <input type="checkbox"/> 同第2条第3号</p> <p>(発行会社（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第1号に規定する上場会社等に限る。）が、対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種を営む会社の場合であって、かつ、報告者が許認可等金融機関等以外の場合）</p> <p>報告者は下記の印を付けた基準を、本報告書において報告する株式等の取得日から本報告書受理日までにおいて遵守しており、同日以降において遵守することを誓約します。</p> <p><input type="checkbox"/> 基準告示第2条第4号</p> <p>(発行会社（外国為替及び外国貿易法第26条第2項第1号に規定する上場会社等に限る。）が、対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種を営む会社の場合であって、かつ、報告者が対内直接投資等に関する命令第3条の2第4項各号に規定する外国投資家である場合）</p> <p>報告者は下記の印を付けた基準を、本報告書において報告する株式等の取得日から本報告書受理日までにおいて遵守しており、同日以降において遵守することを誓約します。</p> <p><input type="checkbox"/> 基準告示第2条第5号 <input type="checkbox"/> 同第2条第6号</p>		

4 に 関 報 告 す 者 の 事 項 属 性	<div><input type="checkbox"/> 報告者の属性及び許認可等金融機関等の属性については、別紙のとおりです。</div> <div><input type="checkbox"/> 「6 報告者の属性」及び「7 許認可等金融機関等の属性」に記載の事項については、前回報告時点 (年 月 日 付) から変更がないため、別紙を省略します。</div>
5 の 事 項 そ の 他	

別紙

(1) 報告者の事業方針等に影 響を及ぼすもの	氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	
	国 籍 又 は 設 立 国	
	職 業 又 は 営 ん で い る 事 業 の 内 容	
	ウ ェ ブ ペ ー ジ の リ ン ク	
	国 有 企 業 等 と の 関 係	
	報 告 者 と の 関 係	

6 報 告 者 の 属 性	(2) 特 定 株 主 等	
	(3) 役 員 構 成	
	(4) 要件該当性	<input type="checkbox"/> 本報告書で報告する発行会社の株式等の取得時点において、対内直接投資等に関する政令第 3 条の 2 第 1 項各号に規定する要件に該当しません。 <input type="checkbox"/> 本報告書で報告する発行会社の株式等の取得時点において、対内直接投資等に関する命令第 3 条の 2 第 4 項各号に規定する要件に該当しません。

7 許 認 可 等 金 融 機 関 等 の 属 性	(1) 許認可等金融機関等の種類等	<input type="checkbox"/> 対内直接投資等に関する政令第 3 条の 2 第 2 項第 3 号イ又は対内直接投資等に関する命令第 3 条の 2 第 6 項第 1 号（第一種金融商品取引業者） <input type="checkbox"/> 同項第 2 号（運用会社） <input type="checkbox"/> 同項第 3 号（投資法人） <input type="checkbox"/> 同項第 4 号（銀行） <input type="checkbox"/> 同項第 5 号（保険会社） <input type="checkbox"/> 同項第 6 号（運用型信託会社） <input type="checkbox"/> 同項第 7 号（高速取引行為者） <input type="checkbox"/> 投資銀行業務等を行っています。
	(2) 監督を受けている監督官庁の所在国及び監督官庁の名称（英語表記）	
	(3) 許認可等の根拠となる法令の名称（英語表記）	

(記入要領)

- 1 本報告書は、株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは共同議決権行使同意の取得又は株式への一任運用の別に記入すること。この場合において、本報告書の頭書に記載の題名のうち本報告書により報告する内容に印を付すこと。
- 2 本報告書により報告する内容が特定取得に該当する場合、本報告書の頭書に記載の「本報告書で報告する内容は特定取得に該当します。」欄に印を付すこと。
- 3 発行会社が上場会社等（外国為替及び外国貿易法（以下この記入要領において「法」という。）第 26 条第 2 項第 1 号に規定する上場会社等をいう。以下この記入要領において同じ。）である場合において、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄に記載された「取得後又は一任運用後の出資比率」又は「取得後又は一任運用後の議決権比率」と「(2) 取得等時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の出資比率等」欄に記載された出資比率又は議決権比率の合計のいずれもが 10% 未満となるときは、財務大臣及び事業所管大臣を宛先とすること。
 発行会社が上場会社等である場合において出資比率又は議決権比率のいずれかが 10% 以上となる時又は発行会社が上場会社等以外の会社である場合は、財務大臣及び事業所管大臣を宛先とし、発行会社及び発行会社の子会社（会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいい、外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体及び外国に主たる事務所を有する法人その他の団体を除く。）又は対内直接投資等に関する命令第 3 条第 4 項に規定する他の会社（以下この記入要領において「連結子会社等」という。）が営む事前届出業種（対内直接投資等の場合には対内直接投資等に関する命令第 3 条第 3 項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第 1 及び別表第 2 に掲げる業種又は別表第 1 から別表第 3 までのいずれにも掲げられていない業種を、特定取得の場合には対内直接投資等に関する命令第 3 条第 1 項及び第 4 条第 2 項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種をいう。以下この記入要領において同じ。）に属する事業を所管する各事業所管大臣を明記すること。
- 4 「責任者の氏名」には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 5 代理人が報告する場合は、報告者本人の責任者の氏名の記入を省略して差し支えない。
- 6 「報告者」欄中「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄には、日本語表記（正式な日本語表記がない場合はふりがな）と英語表記（正式な英語表記がない場合は省略）を併記すること。

- 7 「報告者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は、当該場所も併記すること。「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄についても、同様とする。
- 8 「報告者」欄中「国籍又は設立国」欄には、報告者が非居住者個人である場合は当該個人の国籍を記載し、報告者が法人その他の団体である場合は当該法人その他の団体の設立準拠法を管轄する国を設立国として記載すること。
- 9 「報告者」欄中「ウェブページのリンク」欄について、営んでいる事業の内容等が記載されたウェブサイトが存在する場合には、当該ウェブサイトのリンク先 URL を記載すること。該当するウェブサイトが存在しない場合には「該当なし」と記入すること。「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「ウェブページのリンク」欄についても、同様とする。
- 10 「報告者」欄中「報告者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、③職業又は営んでいる事業の内容、を「5 その他の事項」欄に記入すること。
- 11 「報告者」欄中「事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）」欄について、電子メールアドレスがない場合には、電子メールアドレスの箇所に「該当なし」と記入すること。
- 12 「1 発行会社」欄中「(1) 名称及び証券コード」欄について、発行会社が上場会社等である場合において、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄に記載された「取得後又は一任運用後の出資比率」又は「取得後又は一任運用後の議決権比率」と「(2) 取得等時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の出資比率等」欄に記載された出資比率又は議決権比率の合計のいずれもが10%未満となるときは、証券コードを記載することで、「1 発行会社」欄中「(2) 本店の所在地」から「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」までの記載を省略することができる。
- 13 「1 発行会社」欄中「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄には、事前届出業種を記入すること。事前届出業種が、対内直接投資等の場合には対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）に掲げる業種、特定取得の場合には対内直接投資等に関する命令第4条の3第1項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）に掲げる業種に該当する場合は、その旨明記しそれらの告示の該当する条項を明記すること。事前届出業種の内容を補足するため、当該事前届出業種に属する事業の詳細を記入しても差し支えない。なお、発行会社の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
- 14 「1 発行会社」欄中「(6) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項」欄には、事前届出業種に属する事業を営む発行会社の連結子会社等を発行会社とした場合に「1 発行会社」欄中「(1) 名称及び証券コード」欄から「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄（「(3) 定款上の事業目的」欄を除く。）に記入することとなる事項及び発行会社による出資比率を記入すること。
- 15 「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄の「取得後又は一任運用後の出資比率」については、報告者が本報告書により発行会社の株式の取得を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、報告者が本報告書において報告する取得の後において所有する発行会社の株式の数及び報告者が投資一任契約その他の契約に基づき他のものから委任を受けて株式の運用（その指図をすることを含み、対内直接投資等に関する政令（以下この記入要領において「令」という。）第2条第7項で定める要件を満たすものに限る。）をする場合におけるその対象となる発行会社の株式の数を合計した株式（以下この記入要領において「所有等株式」という。）の数の発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。報告者が本報告書により発行会社の株式又は持分の取得を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等以外であるときは、報告者が本報告書において報告する取得の後において所有する発行会社の株式又は持分の数の発行会社の発行済株式の総数又は総出資額に占める割合を記入すること。報告者が本報告書により発行会社の株式への一任運用を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、当該株式への一任運用の対象とされる発行会社の株式の数及び報告者が所有する発行会社の株式の数を合計した株式の数の発行会社の発行済株式の総数に占める割合を記入すること。

「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」については、報告者が本報告書により発行会社の株式、議決権、議決権行使等権限又は共同議決権行使同意の取得を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、報告者が本報告書において報告する取得の後に保有する発行会社の実質保有等議決権（令第2条第4項第2号に規定する実質保有等議決権をいう。以下この記入要領において同じ。）の数の発行会社の総議決権に占める割合を記入すること。報告者が本報告書により発行会社の株式又は持分の取得を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等以外であるときは、報告者が本報告書において報告する取得の後に保有することとなる発行会社の議決権数の発行会社の総議決権に占める割合を記入すること。報告者が本報告書により発行会社の株式への一任運用を報告する場合であつて、発行会社が上場会社等であるときは、当該株式への一任運用の後に保有する報告者の実質保有等議決権の数の発行会社の総議決権に占める割合を記入すること。

- 16 「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(2) 取得等時に報告者と特別の関係にあるものが所有又は一任運用をする同一発行会社の出資比率等」欄は、発行会社が上場会社等である場合において記入すること。この場合において、同欄中「出資比率」及び「議決権比率」欄については、報告者が本報告書により発行会社の株式、議決権、議決権行使等権限又は共同議決権行使同意の取得を報告するときにあつては、報告者と特別の関係にあるもの（報告者を令第2条第19項第1号に規定する株式取得者等とした場合に同項各号に掲げるものに該当することとなる非居住者である個人又は法人その他の団体（法第26条第1項第2号から第5号までに掲げるものに限る。）をいう。以下この記入要領において同じ。）が所有する同一発行会社の所有等株式の数（所有等株式のうち報告者が所有する発行会社の所有等株式（すなわち、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄中「取得後又は一任運用後の出資比率」の対象とする所有等株式）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）及び当該保有者と特別の関係にあるものが保有する発行会社の実質保有等議決権の数（議決権のうち保有者が保有する発行会社の実質保有等議決権（すなわち、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」の対象とする実質保有等議決権）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）の当該発行会社の発行済株式の総数及び総議決権に占める割合を記入し、報告者が本報告書により発行会社の株式への一任運用を報告するときにあつては、報告者と特別の関係にあるものが所有する同一発行会社の所有等株式の数（所有等株式のうち報告者が所有する発行会社の所有等株式（すなわち、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄中「取得後又は一任運用後の出資比率」の対象とする所有等株式）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）及び当該報告者と特別の関係にあるものの実質保有等議決権の数（議決権のうち報告者が保有する実質保有等議決権（すなわち、「2 取得又は一任運用をした株式（持分）」欄中「(1) 取得後又は一任運用後の出資比率及び議決権比率等」欄中「取得後又は一任運用後の議決権比率」の対象とする実質保有等議決権）と重複するものがある場合には、当該重複の数を控除した純計によるもの。）の当該発行会社の発行済株式の総数及び総議決権に占める割合を記入すること。
- 17 「3 基準の遵守等に関する誓約」では、報告者が基準告示（対内直接投資等の場合には外国為替及び外国貿易法第27条の2第1項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件（告示）、特定取得の場合には外国為替及び外国貿易法第28条の2第1項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件（告示）をいう。以下この記入要領において同じ。）に定める基準を遵守することを誓約する場合に、基準告示第2条第1号から第3号までの各事項に印を付すこと。また、発行会社が上場会社等の場合で、かつ、対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種を営む会社の場合において、報告者が許認可等金融機関等（令第3条の2第2項第3号イ及び対内直接投資等に関する命令第3条の2第6項各号に掲げるものをいう。）以外の場合は、基準告示第2条第4号についても印を付けて誓約すること。また、発行会社が上場会社等の場合で、かつ、対内直接投資等に関する命令第3条の2第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表に掲げる業種を営む会社の場合において、報告者が命令第3条の2第4項各号に規定する外国投資家である場合は、基準告示第2条第5号及び第6号についても印を付けて誓約すること。

- 18 「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄には、報告者が最終親会社等（租税特別措置法第66条の4の4第4項第5号に規定する最終親会社等をいう。以下この記入要領において同じ。）を有する場合は、当該最終親会社等を記入し、最終親会社等を有しない場合には、最終親会社等以外のものであつて、報告者の財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるものを記入すること。
- また、報告者が特定組合等（法第26条第1項第4号に規定する特定組合等をいう。以下この記入要領において同じ。）である場合は、業務執行組員（同号に規定する業務執行組員をいう。）の最終親会社等を記入し、最終親会社等を有しない場合には、最終親会社等以外のものであつて、その財務及び営業若しくは事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるものを記入すること。報告者が外国の法令に基づいて設立されたファンド（特定組合等を除く。）であつて、その業務を執行する構成員を有する場合は、特定組合等に準じて記入すること。
- 19 「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「国有企業等との関係」欄において、報告者の事業方針等に影響を及ぼすものと国有企業等（令第3条の2第1項第3号から第6号までに掲げるものをいう。）との資本関係その他の支配関係を記入すること。
- 20 「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄中「報告者との関係」欄において、必要がある場合には本届出書に資本関係図を添付して記載を補足することができる。
- 21 「6 報告者の属性」欄中「(2) 特定株主等」欄では、報告者の直接の株主（出資比率又は議決権比率が10%以上となるもの又は会社法第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式又はこれに相当するものを所有しているものに限る。）又は報告者による議決権の行使について指図を行うことができる権限を有しているもの（「6 報告者の属性」欄中「(1) 報告者の事業方針等に影響を及ぼすもの」欄に記載するものを除く。）（以下この記入要領において「特定株主等」という。）について、当該株主ごとに議決権比率、氏名又は名称及び代表者の氏名、住所又は主たる事務所の所在地、国籍又は設立国、職業又は営んでいる事業の内容、ウェブページのリンク及び国有企業等との関係を記載すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は当該場所、会社法第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式又はこれに相当するものを所有している場合はその旨、議決権の行使について指図を行うことができる権限を有している場合はその旨も併記すること。
- 22 「6 報告者の属性」欄中「(3) 役員構成」欄では、報告者の役員（法第26条第1項第5号に規定するものをいう。）の氏名、現在の職業、住所及び国籍を記載すること。役員で代表する権限を有するものである場合は、その旨明記すること。
- 23 「7 許認可等金融機関等の属性」欄中「(1) 許認可等金融機関等の種類等」欄では、報告者が令第3条の2第2項第3号イ又は対内直接投資等に関する命令第3条の2第6項各号に掲げるものに該当する場合に該当する箇所に印を付けるほか、同項第1号又は第4号に掲げるものに該当する場合において、投資銀行業務等（金融商品取引法第28条第1項第3号若しくは第35条第1項第11号及び第12号に掲げる業務又はこれらに相当する業務をいう。）を行う場合には、「投資銀行業務等を行っています。」欄に印を付けること。
- 24 上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。別紙を添付する場合は、各別紙の右上に「別紙」と明記し、通し番号を付すこと。

（日本産業規格 A 4）

別紙様式第十九の二

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

別紙様式第十九の二を次のように改める。

株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは共同議決権行使同意の取得
又は株式への一任運用に関する変更報告書
年 月 日

(宛先)

財務大臣及び事業所管大臣 殿
うち、事前届出業種を所管する大臣
☐内閣総理大臣（警察庁）
☐内閣総理大臣（金融庁）
☐総 務 大臣
☐厚生労働大臣
☐農林水産大臣
☐経済産業大臣
☐国土交通大臣 殿
(日本銀行経由)

報 告 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	責任者の氏名		
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		国籍又は 設立国	
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	責任者の氏名		
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地			
	事 務 上 の 連 絡 先 (担 当 者 氏 名 、 電 話 番 号 及 び 電 子 メ ー ル ア ド レ ス)			

下記のとおり報告します。

1 変更報告の対象となる 報告書の提出年月日			
2 変更の内容等	(1) 変更の内容 (該当分に○)	イ 特定株主の変更（対内直接投資等に関する命令第 7 条第 4 項第 1 号） ロ 国有企業等の特定株主への追加（同項第 2 号） ハ 第 3 条の 2 第 4 項各号に該当するものの特定株主への追加（第 7 条第 4 項第 3 号） ニ 役員又は代表取締役の 3 分の 1 の国籍変更（同項第 4 号） ホ 外国政府等関係者等の役員への追加（同項第 5 号） ヘ 最終親会社等の変更（同項第 6 号） ト 国有企業等への該当（同項第 7 号） チ 第 3 条の 2 第 4 項各号への該当（第 7 条第 4 項第 8 号） リ 許認可等金融機関等への該当性の変更（同項第 9 号） ヌ 投資銀行業務等の開始・停止（同項第 10 号） ル 許認可等金融機関等の監督機関の変更（同項第 11 号） ヲ 許認可等金融機関等の許認可等の根拠法令の変更（同項第 12 号）	
		変 更 前	変 更 後
	(2) 変更内容の詳細		
3 変更が生じた理由			
4 変更が生じた年月日			
5 そ の 他 の 事 項			

(記入要領)

- 1 本報告書は、「1 変更報告の対象となる報告書の提出年月日」欄において特定した報告書の宛先と同じ宛先を記載とすること。
- 2 「責任者の氏名」には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 代理人が報告する場合は、報告者本人の責任者の氏名の記入を省略して差し支えない。
- 4 「報告者」欄中「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄には、日本語表記（正式な日本語表記がない場合はふりがな）と英語表記（正式な英語表記がない場合は省略）を併記すること。
- 5 「報告者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 6 「報告者」欄中「国籍又は設立国」欄には、報告者が非居住者個人である場合は当該個人の国籍を記載し、報告者が法人その他の団体である場合は当該法人その他の団体の設立準拠法を管轄する国を設立国として記載すること。財務及び営業又は事業の方針につき実質的な決定が行われている場所が住所又は主たる事務所の所在地と異なる場合は、当該場所も併記すること。
- 7 「報告者」欄中「事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）」欄について、電子メールアドレスがない場合には、電子メールアドレスの箇所に「該当なし」と記入すること。
- 8 「2 変更の内容等」欄中「(2) 変更内容の詳細」欄では、「1 変更報告の対象となる報告書の提出年月日」欄において特定した報告書の記載が「2 変更の内容等」欄中「(1) 変更の内容」欄記載の事由が発生したことにより変更が生ずる場合において、かかる変更について記載すること。
- 9 「3 変更が生じた理由」欄は、「2 変更の内容等」欄中「(1) 変更の内容」欄記載の事由

- 3
新命令別紙様式第一、第三から第七の二まで及び第七の四による届出書並びに新命令別紙様式第十一の二及び第十九の二による報告書については、当分の間、この命令による改正前の対内直接投資等に関する命令（以下この項において「旧命令」という。）別紙様式第一、第三から第七の二まで及び第七の四による届出書並びに旧命令別紙様式第十一の二及び第十九の二による報告書を取り繕い使用することができる。
- 2
この命令による改正後の対内直接投資等に関する命令（次項において「新命令」という。）の規定は、この命令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に行う外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十六条第二項に規定する対内直接投資等（以下この項において「対内直接投資等」という。）又は同条第三項に規定する特定取得（以下この項において「特定取得」という。）について適用し、施行日前に行った対内直接投資等及び特定取得については、なお従前の例による。
- 1
この命令は、令和七年五月十九日から施行する。
(経過措置)
- 附則
(施行期日)
- 10
「4 変更が生じた年月日」欄は、「2 変更の内容等」欄中「(1) 変更の内容」欄記載の事由が発生した日を記載すること。
- 11
上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格A4の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。別紙を添付する場合は、各別紙の右上に「別紙」と明記し、通し番号を付すこと。
(日本産業規格A4)
- が発生した理由を記載すること。不知の場合はその旨記載すること。

法 規 的 告 示

○内閣府、総務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、告示第五号

外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条の二第一項の規定に基づき、外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件（令和二年四月文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、告示第六号）の一部を次のように改正する。
令和七年四月四日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（定義） 第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一八 略」</p> <p>九 秘密技術関連情報 発行会社等の対象事業を営む部門において秘密として管理されている、技術、技術に関する研究開発の成果、生産方法、部品供給元その他対象事業に係る技術又はシステムに関連する情報（発行会社等の役員（法第二十六号第一項第五号に規定する役員をいう。以下この号及び次条において同じ。）に係る就業条件、報酬その他の役員に係る情報又は発行会社等の財務状況に係る情報を除く。）をいう。</p> <p>「十・十一 略」</p> <p>十二 特定業種 令第三条の二第二項第三号に規定する特定業種をいう。</p>	<p>（定義） 第一条 「同上」</p> <p>「一八 同上」</p> <p>九 秘密技術関連情報 発行会社等の対象事業を営む部門において秘密として管理されている、技術、技術に関する研究開発の成果、生産方法、部品供給元その他対象事業に係る技術又はシステムに関連する情報（発行会社等の役員等に係る就業条件、報酬その他の役員等に係る情報又は発行会社等の財務状況に係る情報を除く。）をいう。</p> <p>「十・十一 同上」</p> <p>「号を加える。」</p>

（対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準）

第二条 法第二十七条の二第一項の規定により法第二十七条第一項の規定による届出をせずに対内直接投資等を行った法第二十七条の二第一項に規定する外国投資家が遵守しなければならない基準は、次のとおりとする。

一 外国投資家は、当該対内直接投資等に係る発行会社等の取締役（当該発行会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）である場合にあっては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。以下この号において同じ。）若しくは監査役に就任し、又は命令第二条第一項第一号イからトまでに掲げる者（自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、同項第二号イからヌまでに掲げる者を含む。外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものに該当する場合であつて、自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、命令第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行会社等の取締役若しくは監査役に就任させてはならない（外国投資家が自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合以外にあっては、会社法第三百四条の規定に基づき、株主総会において提出された議案に係る場合を除く。）。

「二・三 略」

四 外国投資家は、令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行会社等が営む特定業種に属する事業に関し、当該発行会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会に出席し、若しくは自らが指定する者を出席させてはならず、又は当該発行会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会若しくはそれらの構成員に対し、自ら若しくはその指定する者を通じて期限を付して、当該発行会社等の回答若しくは行動を求めて書面若しくは電磁的記録（電子的方式、磁

（対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準）

第二条 「同上」

一 外国投資家は、当該対内直接投資等に係る発行会社等の取締役（当該発行会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）である場合にあっては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。以下この号において同じ。）若しくは監査役に就任し、又は命令第二条第一項第一号イからトまでに掲げる者（自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、同項第二号イからヌまでに掲げる者を含む。外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものに該当する場合であつて、自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、命令第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行会社等の取締役若しくは監査役に就任させてはならない（外国投資家が自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合以外にあっては、会社法第三百四条の規定に基づき、株主総会において提出された議案に係る場合を除く。）。

「二・三 同上」

四 外国投資家は、令第三条の二第二項第三号ロに掲げる行為を行う場合において、発行会社等が営む同号に規定する国の安全等に係る対内直接投資等に該当するおそれが大きいものに係る業種（対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（令和二年内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第四号））に掲げる業種をいう。）に属する事業に関し、当該発行会社等の取締役会若しくは重要な

気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により提案してはならない。

五

命令第三条の二第四項各号に規定する外国投資家にあつては、令第三条の二第二項第三号口に掲げる行為を行う場合において、発行会社等が営む特定業種に属する事業に関し、非公開情報（発行会社等の役員に係る就業条件、報酬その他の役員に係る情報又は発行会社等の財務状況に係る情報を除く。以下同じ。）の取得その他の当該情報の流出につながるおそれのあるものとして次に掲げる行為を行つてはならない。

イ 非公開情報であることを知りながら、当該情報を取得すること（発行会社等が自主的に提供した場合であつて、その提供を受けた目的及び条件の範囲内で当該情報が利用される場合を除く。）

ロ 非公開情報であることを知りながら、当該情報の自己又は第三者への開示を提案すること

ハ 非公開情報の管理に関する発行会社等の社内規則、取決め、契約その他これらに準ずるものの変更を提案すること（(1)から(3)までに掲げる要件のい

意思決定の権限を有する委員会に出席し、若しくは自らが指定する者を出席させてはならず、又は当該発行会社等の取締役会若しくは重要な意思決定の権限を有する委員会若しくはそれらの構成員に対し、自ら若しくはその指定する者を通じて期限を付して、当該発行会社等の回答若しくは行動を求めて書面若しくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により提案してはならない。

〔号を加える。〕

れにも該当することが客観的に明らかである場合又は口に掲げる行為に該当する場合を除く。）

(1) 法令又は当該発行会社等が一方の当事者となる契約その他の取決めに違反しないこと

(2) イ又はロに掲げる行為を行うことを容易にしないこと

六

(3) 非公開情報の管理を強化すること
命令第三条の二第四項各号に規定する外国投資家にあつては、令第三条の二第二項第三号口に掲げる行為を行う場合において、発行会社等が営む特定業種に属する事業に関し、発行会社等の使用人その他の従業者として就労させてはならず、又は発行会社等の役員若しくは使用人その他の従業者に対し、自ら若しくは第三者において就労することの勧誘を行つてはならない。

（対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準の例）

第三条 次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる場合に応じた前条の規定に反しないものとする。

〔一・二 略〕

三 金融商品取引業者のうち金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業（同条第八項に規定する有価証券関連業を行うものに限り、同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業務又は同法第二十九条の四の四第八項に規定する非上場有価証券特例仲介等業務のみを行うものを除く。以下同じ。）を行うもの若しくは銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二十一条に規定する銀行又はこれらの

〔号を加える。〕

（対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準の例）

第三条 〔同上〕

〔一・二 同上〕

三 金融商品取引業者のうち金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業（同条第八項に規定する有価証券関連業を行うものに限り、同法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業務のみを行うものを除く。以下同じ。）を行うもの若しくは銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第一項に規定する銀行又はこれらの法令に相当する外国の法令の規定による許可等（行政手続法（平成五年法律

法令に相当する外国の法令の規定による許可等可等（行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第三号に規定する許可等又はこれに相当するものをいう。）を受けて第一種金融商品取引業者若しくは銀行業（銀行法第二条第二項に規定する銀行業のうち同項第一号に掲げる行為を行わないものを除く。）に類する事業を営むもので、かつ、金融商品取引業者等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）第七十条の四第一項第二号に掲げる措置と同等の措置（次号において「利益相反管理のための措置」という。）を講じなければならぬとされているもの（以下「第一種金融商品取引業者等」という。）が、発行人会社等の同意に基づき当該発行人会社等の秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案する場合及びかかる提案に基づき当該発行人会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合 前条第三号イ及びロ

四 第一種金融商品取引業者等であつて、他のもの（他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号若しくは第十二号に掲げる業務又はこれらに相当する業務（以下この号において「投資銀行業務等」という。）を行う場合における当該他のものを除く。）又は当該第一種金融商品取引業者等における同法第二十八条第一項第一号若しくは第五号に掲げる行為若しくはこれらの行為に相当する行為を行う部門（投資銀行業務等を行う部門（以下この号及び第六号において「投資銀行部門」という。）又は中長期的に利益を得ることを目的として自己の勘定で上場会社等以外の会社の有価証券（同法第二条第一項に規定する有価証券をいう。以下この号において同じ。）の保有及び売買を行うものであつて自己の名義で上場会社等の有価証券の保有及び売買を行うものでない部門（以下この号において「自己勘定投資部門」という。）がこれ

第八十八号）第二条第三号に規定する許可等又はこれに相当するものをいう。）を受けて第一種金融商品取引業者若しくは銀行業（銀行法第二条第二項に規定する銀行業のうち同項第一号に掲げる行為を行わないものを除く。）に類する事業を営むもので、かつ、金融商品取引業者等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）第七十条の四第一項第二号に掲げる措置と同等の措置（次号において「利益相反管理のための措置」という。）を講じなければならぬとされているもの（次号において「第一種金融商品取引業者等」という。）が、発行人会社等の同意に基づき当該発行人会社等の秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案する場合及びかかる提案に基づき当該発行人会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合 前条第三号イ及びロ

四 第一種金融商品取引業者等であつて、他のもの（他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号若しくは第十二号に掲げる業務若しくはこれらに相当する業務（以下この号において「投資銀行業務等」という。）を行う場合における当該他のものを除く。）又は当該第一種金融商品取引業者等における同法第二十八条第一項第一号若しくは第五号に掲げる行為若しくはこれらの行為に相当する行為を行う部門（投資銀行業務等を行う部門（以下この号において「投資銀行部門」という。）又は中長期的に利益を得ることを目的として自己の勘定で上場会社等以外の会社の有価証券（金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券をいう。以下この号において同じ。）の保有及び売買を行うものであつて自己の名義で上場会社等の有価証券の保有及び売買を行うものでない部門（以下この号において「自己勘定投資部門」という。）がこ

らの行為の一部を行う場合には、当該投資銀行部門又は自己勘定投資部門を除く（自己勘定投資部門がこれらの行為の一部を行う場合にあつては、投資銀行部門及び自己勘定投資部門との間に利益相反管理のための措置を講じている場合に限る。）第六号において同じ。）に秘密技術関連情報を提供しないこと及び発行人会社等に対して秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案するにあたり当該第一種金融商品取引業者等が所有する株式若しくは持分又は保有する議決権若しくは議決権等行使等権限を直接又は間接に利用しないことを担保するために必要な措置を講じているものが、秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案する場合（他のものの依頼を受けて投資銀行部門を通じて投資銀行業務等（同法第二十八条第一項第三号に掲げる業務を除く。第六号において同じ。）に関して行う提案に限る。）及びかかる提案に基づき当該発行人会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合（前号に掲げる場合を除く。） 前条第三号イ及びロ

五 第一種金融商品取引業者等が、発行人会社等の同意に基づき当該発行人会社等の非公開情報の自己又は第三者への開示を提案する場合及びかかる提案に基づき当該発行人会社等が自主的に提供する非公開情報を取得する場合 前条第五号イ及びロ

六 第一種金融商品取引業者等であつて、他のもの（他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号若しくは第十二号に掲げる業務又はこれらに相当する業務（以下この号において「投資銀行業務等」という。）を行う場合における当該他のものを除く。）又は当該第一種金融商品取引業者等における同法第二十八条第一項第一号若しくは第五号に掲げる行為若しくはこれらの行為に相当する行為を行う部門に非公開情報を提供しな

れらの行為の一部を行う場合には、当該投資銀行部門又は自己勘定投資部門を除く（自己勘定投資部門がこれらの行為の一部を行う場合にあつては、投資銀行部門及び自己勘定投資部門との間に利益相反管理のための措置を講じている場合に限る。）に秘密技術関連情報を提供しないこと及び発行人会社等に対して秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案するにあたり当該第一種金融商品取引業者等が所有する株式若しくは持分又は保有する議決権若しくは議決権等行使等権限を直接又は間接に利用しないことを担保するために必要な措置を講じているものが、秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案（他のものの依頼を受けて投資銀行部門を通じて投資銀行業務等（同法第二十八条第一項第三号に掲げる業務を除く。）に関して行う提案に限る。）及びかかる提案に基づき当該発行人会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合（前号に掲げる場合を除く。） 前条第三号イ及びロ

〔号を加える。〕

〔号を加える。〕

いこと及び発行会社等に対して非公開情
報の自己又は第三者への開示を提案する
にあたり当該第一種金融商品取引業者等
が所有する株式若しくは持分又は保有す
る議決権若しくは議決権等行使等権限を
直接又は間接に利用しないことを担保す
るために必要な措置を講じているもの
が、非公開情報の自己又は第三者への開
示を提案する場合（他のものの依頼を受
けて投資銀行部門を通じて投資銀行業務
等に関して行う提案に限る。）及びかかる
提案に基づき当該発行会社等が自主的に
提供する非公開情報を取得する場合（前
号に掲げる場合を除く。）前条第五号イ
及びロ

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

（適用期日）

1 この告示は、令和七年五月十九日から適用する。
（経過措置）

2 この告示による改正後の外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第二項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件の規定は、この告示の適用の日（以下この項において「適用日」という。）以後に行う外国為替及び外国貿易法第二十六条第二項に規定する対内直接投資等（以下この項において「対内直接投資等」という。）について適用し、適用日前に行った対内直接投資等については、なお従前の例による。

○内閣府、厚生労働省、財務省、
文部科学省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、告示第六号

外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十八条の二第二項の規定に基づき、外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第二項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件（令和二年四月文部科学省、総務省、財務省、
厚生労働省、農林水産省、
国土交通省、環境省、告示第七号）の一部を次のように改正する。
令和七年四月四日

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎
財務大臣 加藤 勝信
文部科学大臣 阿部 俊子
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌
環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（定義）</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一、八 略」</p> <p>九 秘密技術関連情報 発行会社等の特定対象事業を営む部門において秘密として管理されている、技術、技術に関する研究開発の成果、生産方法、部品供給元その他特定対象事業に係る技術又はシステムに関連する情報（発行会社等の役員（法第二十六条第一項第五号に規定する役員をいう。以下この号において同じ。）に係る就業条件、報酬その他の役員に係る情報又は発行会社等の財務状況に係る情報を除く。）をいう。</p> <p>「十、十二 略」</p> <p>（特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準）</p> <p>第二条 法第二十八条の二第二項の規定により法第二十八条第一項の規定による届出をせずに特定取得を行った法第二十八条の二第一項に規定する外国投資家が遵守しなければならぬ基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 外国投資家は、当該特定取得に係る発行会社等の取締役（当該発行会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）である場合にあっては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。以下この号において同じ。）若しくは監査役に就任し、又は命令第二十一条第一号イからトまでに掲げる者（自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、同項第二号</p>	<p>（定義）</p> <p>第一条 〔同上〕</p> <p>「一、八 同上」</p> <p>九 秘密技術関連情報 発行会社等の特定対象事業を営む部門において秘密として管理されている、技術、技術に関する研究開発の成果、生産方法、部品供給元その他特定対象事業に係る技術又はシステムに関連する情報（発行会社等の役員等に係る就業条件、報酬その他の役員等に係る情報又は発行会社等の財務状況に係る情報を除く。）をいう。</p> <p>「十、十二 同上」</p> <p>（特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準）</p> <p>第二条 〔同上〕</p> <p>一 外国投資家は、当該特定取得に係る発行会社等の取締役（当該発行会社等が持分会社（会社法第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）である場合にあっては、業務を執行する社員又は業務を執行する社員の職務を行うべき者をいう。以下この号において同じ。）若しくは監査役に就任し、又は命令第二十一条第一号イからトまでに掲げる者（自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあっては、同項第二号</p>

イから又までに掲げる者を含み、外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第六号までに掲げるものに該当する場合であつて、自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあつては、命令第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行会社等の取締役若しくは監査役に就任させてはならない（外国投資家が自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合以外にあつては、会社法第三百四条の規定に基づき、株主総会において提出された議案に係る場合を除く。）。

「二・三 略」

第三条 次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる場合の区分に応じた前条の規定に反しないものとする。

「一・三 略」

四 第一種金融商品取引業者等であつて、他のもの（他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号若しくは第十二号に掲げる業務又はこれらに相当する業務（以下この号において「投資銀行業務等」という。）を行う場合における当該他のものを除く。）又は当該第一種金融商品取引業者等における同法第二十八条第一項第一号若しくは第五号に掲げる行為若しくはこれらの行為に相当する行為を行う部門（投資銀行業務等を行う部門（以下この号において「投資銀行部門」という。）又は中長期的に利益を得ることを目的として自己の勘定で上場会社等以外の会社の有価証券（同法第二条第一項に規定する有価証券をいう。以下この号において同じ。）の保有及び売買を行うものであつて自己の名義で上場会社等の有価証券の保有及び売買を行うものではない部門（以下この号において「自己勘定投資部門」という。）がこれらの行為の

イから又までに掲げる者を含み、外国投資家が令第三条の二第一項第三号から第五号までに掲げるものに該当する場合であつて、自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合にあつては、命令第二条第一項第三号イ及びロに掲げる者を含む。）を発行会社等の取締役若しくは監査役に就任させてはならない（外国投資家が自ら又は他のものを通じて株主総会に提出した議案に係る場合以外にあつては、会社法第三百四条の規定に基づき、株主総会において提出された議案に係る場合を除く。）。

「二・三 同上」

第三条 次の各号に掲げる場合にあつては、当該各号に掲げる場合の区分に応じた前条の規定に反しないものとする。

「一・三 同上」

四 第一種金融商品取引業者等であつて、他のもの（他のものから依頼を受けて金融商品取引法第二十八条第一項第三号若しくは第三十五条第一項第十一号若しくは第十二号に掲げる業務若しくはこれらに相当する業務（以下この号において「投資銀行業務等」という。）を行う場合における当該他のものを除く。）又は当該第一種金融商品取引業者等における同法第二十八条第一項第一号若しくは第五号に掲げる行為若しくはこれらの行為に相当する行為を行う部門（投資銀行業務等を行う部門（以下この号において「投資銀行部門」という。）又は中長期的に利益を得ることを目的として自己の勘定で上場会社等以外の会社の有価証券（金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券をいう。以下この号において同じ。）の保有及び売買を行うものであつて自己の名義で上場会社等の有価証券の保有及び売買を行うものではない部門（以下この号において「自己勘定投資部門」という。）がこ

一部を行う場合には、当該投資銀行部門又は自己勘定投資部門を除く（自己勘定投資部門がこれらの行為の一部を行う場合にあつては、投資銀行部門及び自己勘定投資部門との間に利益相反管理のための措置を講じている場合に限る。）に秘密技術関連情報を提供しないこと及び発行会社等に対して秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案するにあたり当該第一種金融商品取引業者等が所有する株式若しくは持分又は保有する議決権若しくは議決権等行使等権限を直接又は間接に利用しないことを担保するために必要な措置を講じているものが、秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案する場合（他のものの依頼を受けて投資銀行部門を通じて投資銀行業務等（同法第二十八条第一項第三号に掲げる業務を除く。）に関して行う提案に限る。）及びかかる提案に基づき当該発行会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合（前号に掲げる場合を除く。） 前条第三号イ及びロ

これらの行為の一部を行う場合には、当該投資銀行部門又は自己勘定投資部門を除く（自己勘定投資部門がこれらの行為の一部を行う場合にあつては、投資銀行部門及び自己勘定投資部門との間に利益相反管理のための措置を講じている場合に限る。）に秘密技術関連情報を提供しないこと及び発行会社等に対して秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案するにあたり当該第一種金融商品取引業者等が所有する株式若しくは持分又は保有する議決権若しくは議決権等行使等権限を直接又は間接に利用しないことを担保するために必要な措置を講じているものが、秘密技術関連情報の自己又は第三者への開示を提案（他のものの依頼を受けて投資銀行部門を通じて投資銀行業務等（同法第二十八条第一項第三号に掲げる業務を除く。）に関して行う提案に限る。）及びかかる提案に基づき当該発行会社等が自主的に提供する秘密技術関連情報を取得する場合（前号に掲げる場合を除く。） 前条第三号イ及びロ

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

（適用期日）

1 この告示は、令和七年五月十九日から適用する。

（経過措置）

2 この告示による改正後の外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件の規定は、この告示の適用の日（以下この項において「適用日」という。）以後に行う外国為替及び外国貿易法第二十六条第三項に規定する特定取得（以下この項において「特定取得」という。）について適用し、適用日前に行った特定取得については、なお従前の例による。

○財務省告示第九十七号

財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第三十四条の二第一項の規定に基づき、令和七年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を別表のように定め、令和七年四月一日から適用する。

ただし、令和六年度において支出負担行為の実施計画につき既に財務大臣の承認を経た経費及び令和七年度における予備費使用に係る経費を除く。

令和七年四月四日

財務大臣 加藤 勝信

別 表

1 一般会計

(1) 歳出予算（繰越経費を含む。）

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金
		地方創生支援費のうち 新しい地方経済・生活環境創生交付金
		地方創生基盤整備事業推進費
		沖縄振興交付金事業推進費
		沖縄振興特定事業推進費
		沖縄北部連携促進特別振興事業費のうち 沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄開発事業費
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		地方創生推進事務局
		こども家庭庁
		児童福祉施設等整備費のうち 就学前教育・保育施設整備交付金 次世代育成支援対策施設整備交付金
総 務 省	総 務 本 省	情報通信技術利用環境整備費のうち 放送ネットワーク整備支援事業費補助金
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち 無線システム普及支援事業費等補助金
	消 防 庁	消防防災体制等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金
		分野別外交費のうち 安全保障能力強化等援助費
外 務 省	外 務 本 省	経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費
	文 部 科 学 本 省	高等教育振興費のうち 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金
		私立学校振興費のうち 私立大学等経常費補助金 私立高等学校等経常費助成費補助金 私立学校施設整備費補助金 私立大学等研究推進費補助金

厚生労働省

ス ポ ー ツ 庁
文 化 庁

厚 生 労 働 本 省

農林水産省

国立ハンセン病療養所

農 林 水 産 本 省

国立大学法人施設整備費

公立文教施設整備費のうち

部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金

公立諸学校建物其他災害復旧費補助金

公立学校施設整備費負担金

公立諸学校建物其他災害復旧費負担金

学校施設環境改善交付金

私立学校振興費

文化財保存事業費のうち

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

国宝重要文化財等防災施設整備費補助金

史跡等購入費補助金

医療提供体制基盤整備費のうち

医療施設等施設整備費補助金

医療介護提供体制改革推進交付金

医療提供体制施設整備交付金

保健衛生施設整備費

社会福祉施設整備費

障害保健福祉費のうち

心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金

介護保険制度運営推進費のうち

医療介護提供体制改革推進交付金

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

国立ハンセン病療養所施設費のうち

施設整備費

農林水産物・食品輸出促進対策費のうち

農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金

食料安全保障確立対策費のうち

食料安全保障確立対策整備交付金

担い手育成・確保等対策費のうち

担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金

農地集積・集約化等対策費のうち

農地集積・集約化等対策整備交付金

農業生産基盤整備推進費のうち

特殊自然災害対策整備費補助金

農業水利施設保全管理整備交付金

海岸事業費

経済産業省	経 済 産 業 本 省	林 野 庁	国産農産物生産基盤強化等対策費のうち 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費のうち 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金 農林水産業環境政策推進費のうち 農林水産業環境政策推進整備交付金 農業農村整備事業費 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村情報通信環境整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 治山事業費 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林整備事業調査費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興整備交付金 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	国土交通省	国 土 交 通 本 省	住宅対策事業費 住宅対策諸費のうち 住宅建設事業調査費 港湾環境整備事業費 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 水道施設整備費 下水道事業費 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 防災・減災対策等強化事業推進費 海岸事業費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 港湾事業費 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 道路調査費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入
		水 産 庁	漁村活性化対策費のうち 漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金 海岸事業費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 水産基盤整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 工業用水道事業費 産業保安確保費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金			

環 境 省	海 上 保 安 庁	都市再生・地域再生整備事業費のうち 都市開発事業調査費 都市構造再編集中心支援事業費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 都市・地域交通整備事業費 道路交通円滑化事業費 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 社会資本総合整備事業費 官民連携基盤整備推進調査費 離島振興費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 官庁営繕費のうち 施設整備費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 鉄道施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 船舶交通安全基盤整備事業費 船舶交通安全基盤災害復旧事業費 資源循環政策推進費のうち 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費 環境保全施設整備費のうち 施設整備費 環境保全施設整備交付金 自然公園等事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業費	防 衛 装 備 庁	施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金 再編推進事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 移転等補償金 施設運営等関連補償費 防衛力基盤強化施設整備費のうち 施設整備費 公務員宿舎施設費 不動産購入費 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 艦船整備費のうち 艦船修理費 艦船建造費のうち 艦艇建造費 支援船建造費 航空機整備費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 合衆国軍隊特別協定訓練資機材調達費支出金 防衛力基盤強化推進費のうち 試作品費 装備品安定製造等確保事業費 防衛技術研究開発委託費 防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費 防衛技術研究開発補助金 防衛力基盤強化施設整備費のうち 施設整備費
	防 衛 省	防 衛 本 省		防 衛 本 省

(2) 継続費（繰越経費を含む。）		
所 管	組 織	項
防 衛 省	防 衛 本 省	令和３年度潜水艦建造費 令和４年度甲Ｖ型警備艦建造費 令和４年度潜水艦建造費

		令和5年度甲V型警備艦建造費 令和5年度潜水艦建造費 令和6年度甲V型警備艦建造費 令和6年度甲VI型警備艦建造費 令和6年度潜水艦建造費 令和7年度甲V型警備艦建造費 令和7年度潜水艦建造費
--	--	--

(3) 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項
内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄公立学校施設整備費負担 沖縄堰堤維持 沖縄堰堤公物管理補助業務 沖縄地域連携道路事業 沖縄道路整備事業発注者支援業務 沖縄道路交通円滑化事業 沖縄道路維持 沖縄道路公物管理補助業務 民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業 沖縄道路修繕事業 沖縄港湾改修事業 競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 沖縄道路交通安全施設等整備事業 沖縄交通事故重点対策道路事業 沖縄無電柱化推進事業 沖縄かんがい排水事業 沖縄水産基盤整備事業費補助
外 務 省 文部科学省	外 務 本 省 文 部 科 学 本 省	経済開発等援助 国立大学法人施設整備費補助 公立学校施設整備費負担
農林水産省	農 林 水 産 本 省	海岸保全施設整備事業 競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務 かんがい排水事業 農業水利施設管理 農業水利施設管理業務 農用地再編整備事業 総合農地防災事業 農業競争力強化基盤整備事業費補助 農村整備事業費補助 農村地域防災減災事業費補助

林 野 庁	国有林野内治山事業 治山事業費補助 森林環境保全整備事業 国有林野地ごしらえ・植栽等事業 国有林間伐等事業 森林環境保全整備事業費補助
水 産 庁	水産物供給基盤整備事業費補助
国土交通省	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 治道環境改善事業 道路整備事業等発注者支援業務 無電柱化推進事業 民間資金等活用無電柱化推進等事業 現場事務所等営繕 無電柱化推進事業費補助 国営公園等整備 国営公園等事業発注者支援業務 国営公園等維持管理 国際園芸博覧会政府出展事業 都市公園事業費補助 総合水系環境整備事業 治水事業等発注者支援業務 河川都市基盤整備事業 河川改修事業 治水事業用地補償総合技術業務 車両管理業務 河川維持修繕 河川等公物管理補助業務 建設機械購入 堰堤維持 河川総合開発事業 流況調整河川事業 河川工作物関連応急対策事業 堰堤改良事業 特定洪水対策等推進事業費補助 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助 多目的ダム建設事業 総合流域防災対策事業 砂防事業 地すべり対策事業

砂防管理	競争導入公共サービス離島港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務
特定緊急砂防事業	離島かんがい排水事業
特定土砂災害対策推進事業費補助	競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務
海岸保全施設整備事業	離島海岸保全施設整備事業費補助
海岸事業発注者支援業務	離島治山事業費補助
競争導入公共サービス海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務	離島道路更新防災等対策事業費補助
海岸維持管理	離島港湾改修事業費補助
海岸保全施設整備事業費補助	離島水産基盤整備事業費補助
道路更新防災対策事業	北海道海岸保全施設整備事業
道路維持	北海道海岸事業発注者支援業務
道路除雪	北海道国有林野内治山事業
道路公物管理補助業務	北海道河川改修事業
民間資金等活用交通連携道路等事業	北海道治水事業発注者支援業務
民間資金等活用道路修繕等事業	北海道河川維持修繕
道路修繕事業	北海道河川等公物管理補助業務
雪寒地域道路交通確保事業	北海道堰堤維持
交通連携道路事業	北海道河川総合開発事業
道路交通安全施設等整備事業	北海道河川工作物関連応急対策事業
交通事故重点対策道路事業	石狩川幾春別川総合開発建設工事
道路更新防災等対策事業費補助	北海道堰堤改良事業
交通連携道路事業費補助	北海道砂防事業
道路交通安全施設等整備事業費補助	北海道道路更新防災対策事業
港湾改修事業	北海道道路整備事業発注者支援業務
港湾整備事業等発注者支援業務	北海道地域連携道路事業
競争導入公共サービス港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	北海道道路交通円滑化事業
港湾作業船建造	北海道道路維持
港湾作業船整備	北海道道路除雪
特定離島港湾施設整備事業	北海道道路公物管理補助業務
特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務	民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業
競争導入公共サービス特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	北海道建設機械購入
特定離島港湾維持管理	北海道道路修繕事業
港湾改修事業費補助	北海道雪寒地域道路交通確保事業
地域連携道路事業	北海道港湾改修事業
道路整備事業用地補償総合技術業務	競争導入公共サービス北海道港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務
地域連携道路事業費補助	北海道総合水系環境整備事業
都市再生推進事業費補助	北海道道路交通安全施設等整備事業
道路交通円滑化事業	北海道交通事故重点対策道路事業
離島港湾改修事業	
離島港湾整備事業発注者支援業務	

防衛省	海上保安庁	北海道無電柱化推進事業	防衛装備庁	航空機整備
		北海道かんがい排水事業		特定防衛調達航空機整備
		北海道農用地再編整備事業		提供施設移設整備
		北海道特定漁港漁場整備事業		装備品安定製造等確保事業
		北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務		研究開発
		北海道特定土砂災害対策推進事業費補助		自衛隊施設整備
		北海道港湾改修事業費補助		
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助		
		北海道農村整備事業費補助		
		北海道農村地域防災減災事業費補助		
		官庁営繕		
		道路災害復旧事業		
		河川大規模災害関連事業		
		大型巡視船等整備		
		大型巡視艇代船建造		
		大型測量船代船建造		
		民間資金等活用公務員宿舍整備等事業		
		提供施設等整備		
		障害防止対策施設整備		
		障害防止対策事業費補助		
		教育施設等騒音防止対策事業費補助		
		施設周辺整備助成補助		
		道路改修等事業費補助		
		教育訓練用器材借入れ等		
		装備品取得等効率化推進業務		
		教育訓練用器材購入		
		教育訓練用器材整備		
		自衛隊施設整備		
		公務員宿舍改修等		
		武器購入		
		通信機器購入		
		車両購入		
		弾薬購入		
		諸器材購入		
		武器車両等整備		
		民間資金等活用通信衛星整備等事業		
		艦船整備		
		特定防衛調達艦船整備		
		艦船建造		
		航空機購入		

2 特別会計		
(1) 歳出予算（繰越経費を含む。）		
所 管	特 別 会 計	項
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 特定国有財産整備勘定	特定国有財産整備費のうち 特定施設整備費
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策 エネルギー需給勘定 電 源 開 発 促 進 勘 定	燃料安定供給対策費のうち 石油貯蔵施設立地対策等交付金 エネルギー需給構造高度化対策費のうち エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金 電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策交付金 電源立地地域対策交付金 原子力安全規制対策費のうち 原子力施設等防災対策等交付金
内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援勘定	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金
農林水産省	食 料 安 定 供 給 国営土地改良事業勘定	土地改良事業費
国土交通省	自 動 車 安 全 空 港 整 備 勘 定	空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 空港等災害復旧事業費

所 管	特別会計・所管・組織	項
国会、裁判所、会計検査院、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、及び防衛省	東日本大震災復興片復興片	原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島再生加速化交付金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災施設災害復旧費補助金 教育・科学技術等復興政策費のうち 私立大学等経常費補助金 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興事業費 東日本大震災復興事業費のうち 国営追悼・記念施設整備費 農業水利施設放射性物質対策事業費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 社会資本整備総合交付金 東日本大震災災害復旧等事業費
(2) 国庫債務負担行為		
所 管	特別会計	事 項
農林水産省 国土交通省	食料安定供給 国営土地改良事業勘定 自動車安全 空港整備勘定	かんがい排水事業 空港整備 空港整備事業発注者支援業務 競争導入公共サービス空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 現場事務所営繕 航空旅客動態調査業務 空港整備事業費補助 北海道空港整備 競争導入公共サービス北海道空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 北海道航空旅客動態調査業務 離島空港整備

線越経費 財政法第34条の2第1項の規定により令和6年度において指定された経費で、令和7年度に繰り越されたもののうち、前2号に掲げるもの以外のもの。	離島空港整備事業費補助 沖縄空港整備 競争導入公共サービス沖縄空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 沖縄航空旅客動態調査業務 航空路整備
3 繰越経費 厚生労働省告示第百四十三号 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）第二十六条第一項の規定に基づき、令和七年度の血液製剤の安定供給に関する計画を次のように策定したので、同条第六項の規定により告示し、令和七年四月一日から適用する。 令和七年四月四日 厚生労働大臣 福岡 資麿 本計画は、安全な血液製剤の安定供給に関する計画（昭和三十一年法律第百六十号。以下「法」という。第二十六条第一項の規定に基づき定める令和七年度の血液製剤（同項に規定する血液製剤をいう。以下同じ。）の安定供給に関する計画であり、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成三十一年厚生労働省告示第四十九号）に基づくものである。これにより、血液製剤の需要と供給等の動向を把握し、本計画に沿った製造、輸入等が行われることを確実なものとするとともに、供給等の実績をきめ細かく把握し、適時、適切に対応できる体制を構築するものとする。 なお、本計画において、次の各号に掲げる血液製剤は、それぞれ当該各号に定めるものとする。 一 アルブミン 加熱人血漿たん白及び人血清アルブミン 二 組織接着剤 フィブリノゲン加第Ⅳ因子及びフィブリノゲン配合剤 三 血液凝固第Ⅷ因子 乾燥濃縮人血液凝固第Ⅷ因子、遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子及び抗血液凝固第Ⅸa／Ⅹ因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体 四 血液凝固第Ⅸ因子 乾燥人血液凝固第Ⅸ因子複合体（国内で製造されるものに限る。）、乾燥濃縮人血液凝固第Ⅸ因子及び遺伝子組換え型血液凝固第Ⅸ因子 五 インヒビター製剤 乾燥人血液凝固第Ⅸ因子複合体（輸入されるものに限る。）、乾燥濃縮人血液凝固第Ⅹ因子加活性化第Ⅷ因子、活性化プロトロンビン複合体、乾燥人血液凝固因子抗体迂回活性複合体、遺伝子組換え活性型血液凝固第Ⅷ因子及び抗組織因子経路インヒビター抗体 六 血液凝固第Ⅹ因子 ヒト血漿由来乾燥血液凝固第Ⅹ因子及び遺伝子組換え型血液凝固第Ⅹ因子 七 人免疫グロブリン 人免疫グロブリン、乾燥イオン交換樹脂処理人免疫グロブリン、乾燥スルホ化人免疫グロブリン、pH四処理酸性人免疫グロブリン、ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン及び乾燥ポリエチレングリコール処理人免疫グロブリン 八 抗HBs人免疫グロブリン 抗HBs人免疫グロブリン、乾燥抗HBs人免疫グロブリン、ポリエチレングリコール処理抗HBs人免疫グロブリン及び乾燥ポリエチレングリコール処理抗HBs人免疫グロブリン 九 抗破傷風人免疫グロブリン 抗破傷風人免疫グロブリン、乾燥抗破傷風人免疫グロブリン、ポリエチレングリコール処理抗破傷風人免疫グロブリン及び乾燥ポリエチレングリコール処理抗破傷風人免疫グロブリン	

十一 アンチトロンビンⅢ 乾燥濃縮人アンチトロンビンⅢ及び遺伝子組換え型人アンチトロンビン十一人プロテインC 乾燥濃縮人プロテインC及び乾燥濃縮人活性化プロテインC

第一 令和七年度に必要と見込まれる血液製剤の種類及び量
令和七年度において必要と見込まれる血液製剤の量は、血液製剤の製造販売業者等（法第二十六条第三項に規定する製造販売業者等をいう。以下同じ。）における供給見込量を踏まえ、別表の血液製剤の種類に掲げる種類ごとに、それぞれ同表の（ア）欄に定めるとおりとする。

第二 令和七年度に国内において製造され、又は輸入されるべき血液製剤の種類及び量の目標
第一及び血液製剤の製造販売業者等における血液製剤の製造又は輸入の見込量を踏まえ、令和七年度に国内において製造され、又は輸入されるべき血液製剤の量の目標は、別表の血液製剤の種類に掲げる種類ごとに、それぞれ同表の（イ）欄に定めるとおりとする。

第三 令和七年度に確保されるべき原料血漿の量の目標
第二及び令和五年度実績を踏まえ、令和七年度に確保されるべき原料血漿の量の目標は、百二十四万リットルとする。

第四 令和七年度に原料血漿から製造されるべき血液製剤の種類及び量の目標
令和七年度に原料血漿から製造されるべき血液製剤の量の目標は、別表の血液製剤の種類に掲げる種類ごとに、それぞれ同表の（ウ）欄に定めるとおりとする。

第五 その他原料血漿の有効利用に関する重要事項

一 原料血漿の配分

倫理性、国際的公平性等の観点に立脚し、国内で使用される血液製剤が、原則として国内で採取された血液を原料として製造され、海外の血液に依存しなくても済む体制を構築すべきである。このため、国内で採取された血液を有効に利用し、第四の種類及び量の血液製剤の製造等により、その血液が血液製剤として安定的に供給されるよう、採血事業者が原料血漿を血液製剤の製造販売業者等に配分する際の標準価格及び配分量を次に定めるとおりとする。

1 原料血漿の標準価格は、(1)又は(2)に掲げる原料血漿の種類ごとに、それぞれ(1)又は(2)に定めるとおりとする。

(1) 凝固因子製剤用 一リットル当たり一二、二二〇円

(2) その他の分画用 一リットル当たり一、一八〇円

2 血液製剤の製造販売業者等に配分する原料血漿の種類及び見込量は、それぞれ(1)から(3)までに定めるとおりとする。

(1) 武田薬品工業株式会社

イ その他の分画用 三十万リットル

(2) 一般社団法人日本血液製剤機構

イ 凝固因子製剤用 二十五万リットル

ロ その他の分画用 四十一万リットル

(3) KMバイオロジクス株式会社

イ 凝固因子製剤用 七万リットル

ロ その他の分画用 十七万リットル

(注)

1 「凝固因子製剤用」とは、成分採血による採血後六時間以内又は全血採血による採血後八時間以内に凍結させた原料血漿であって、血液凝固第Ⅷ因子を含む全ての血漿分画製剤を作ることができるものをいう。

2 「その他の分画用」とは、成分採血による採血後六時間以上又は全血採血による採血後八時間以上経過した後に凍結させた原料血漿であって、血液凝固第Ⅷ因子以外の血漿分画製剤を作ることができるものをいう。

二 令和七年度に輸出すると見込まれる血液製剤の種類及び量

令和七年度に輸出すると見込まれる血液製剤の量は、別表の血液製剤の種類に掲げる種類ごとに、それぞれ同表の（エ）欄に定めるとおりとする。

第六 その他

製造販売業者等は、平成十三年三月に遺伝子組換え型血液凝固第Ⅷ因子の出荷一時停止、平成二十七年六月に一般財団法人化学及血清療法研究所が製造販売する血液製剤の出荷差止め並びに平成二十八年熊本大地震及び平成三十年北海道胆振東部地震による血液製剤製造設備の被災等による血液製剤の供給不足等の問題が生じたことを踏まえ、このような緊急事態に対応できるよう一定量の在庫を保有することが望ましい。

また、血液製剤の輸出については、血液製剤の国内自給と安定供給の確保に支障が生じないよう、配慮することが望ましい。

別表

血液製剤の種類	検査規格	需要見込 (ア)	製造・輸入目標量(イ)			計	輸出品 (エ)	令和6年度末 在庫量(見込)	供給可能量
			国内血漿自給 (ウ)	輸入血漿自給 (ウ)	遺伝子組換え (ウ)				
アルブミン	25g 50ml 1瓶	2,191,600	1,648,900	434,600	-	2,083,600	-	956,200	3,039,700
乾燥人γグロブリン	1g 1瓶	28,500	29,800	-	-	29,800	-	13,500	43,300
総蛋白製剤	crl	10,688,400	5,225,000	5,665,300	-	10,890,300	-	3,464,800	14,355,100
血液凝固第Ⅷ因子	1000単位 1瓶	620,700	48,400	-	519,300	567,700	-	407,400	975,100
血液凝固第Ⅷ因子	延人数	103,900	-	-	105,000	105,000	-	47,200	152,200
血液凝固第Ⅷ因子	1000単位 1瓶	111,200	29,200	-	103,800	132,900	3,400	72,900	202,400
γグロブリン製剤	延人数	51,200	3,200	900	83,000	87,100	-	11,200	98,300
乾燥濃縮人γグロブリン複合体	1000単位 1瓶	6,400	-	5,900	-	5,900	-	3,500	9,300
血液凝固第Ⅷ因子	1瓶	93,300	-	81,000	200	81,200	-	44,200	125,300
ヒトオメガ2/3/4/5/6/7因子	1瓶	10,000	-	-	10,400	10,400	-	6,200	16,600
人免疫グロブリン	2.5g 1瓶	3,081,000	2,041,400	919,600	-	2,961,000	-	1,259,800	4,220,800
抗HBs人免疫グロブリン	1000単位 1瓶	13,300	1,900	10,500	-	12,400	-	10,200	22,500
乾燥抗D(Rh)人免疫グロブリン	1000倍 1瓶	9,900	-	11,200	-	11,200	-	11,500	22,700
抗破傷風人免疫グロブリン	250単位 1瓶	37,700	-	31,200	-	31,200	-	48,700	79,900
アンチトロンビンⅢ	500単位 1瓶	303,900	180,000	-	128,400	308,400	-	102,600	411,000
人γグロブリンC	2500単位 1瓶	700	0	1,000	-	1,000	-	1,100	2,100
人γグロブリンD	2000単位 1瓶	39,000	41,000	-	-	41,000	-	11,400	52,400
乾燥濃縮人C1-エーゲンチナー	500倍 1瓶	64,700	-	66,100	-	66,100	-	18,500	84,600
乾燥濃縮人C1-エーゲンチナーゼイ	1瓶	1,700	-	900	-	900	-	800	1,700

(注1) 数値は、製品の規格別に掲げられた数量を算出し、代表的な規格・単位(検査規格)に換算し、四捨五入により1000の整数倍で表示した。

(注2) 令和6年度末在庫量(見込)及び供給可能量の表は、参考である。

そ の 他 告 示

○農林水産省告示第五百四十六号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第六項の規定に基づき令和五年十二月二十八日農林水産省告示第二千二十号（特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件）の一部を次のように改正する。

令和七年四月四日

農林水産大臣 江藤 拓

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改める。

改

正

後

くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和6管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあつては令和6年1月1日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあつては令和6年4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一 くろまぐろ（小型魚）

一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
3,757.1トン

二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）

法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	77.9
青森県	317.2
岩手県	82.5
宮城県	68.9
秋田県	38.7
山形県	15.0
福島県	19.9
茨城県	28.3
千葉県	85.1
東京都	10.0
神奈川県	52.0
新潟県	134.8
富山県	123.0
石川県	81.2
福井県	31.2

改

正

前

くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和6管理年度（くろまぐろに係る大臣管理区分にあつては令和6年1月1日から同年12月31日まで、くろまぐろに係る知事管理区分にあつては令和6年4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第1項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一 くろまぐろ（小型魚）

一 漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
3,757.1トン

二 都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）

法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

(単位：トン)

都 道 府 県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	77.9
青森県	317.2
岩手県	82.7
宮城県	68.9
秋田県	38.7
山形県	15.7
福島県	19.9
茨城県	28.3
千葉県	85.0
東京都	9.9
神奈川県	52.0
新潟県	134.6
富山県	123.0
石川県	86.2
福井県	31.2

静岡県	42.5
愛知県	0.1
三重県	53.0
京都府	40.7
大阪府	0.1
兵庫県	14.2
和歌山県	47.9
鳥取県	8.7
島根県	123.8
岡山県	0.1
広島県	0.2
山口県	140.5
徳島県	27.0
香川県	1.0
愛媛県	23.8
高知県	104.8
福岡県	13.0
佐賀県	18.6
長崎県	834.9
熊本県	20.5
大分県	4.4
宮崎県	25.9
鹿児島県	27.9
沖縄県	0.1

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	678.5
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	26.1
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	9.8

静岡県	42.5
愛知県	0.1
三重県	53.0
京都府	40.6
大阪府	0.1
兵庫県	14.2
和歌山県	47.8
鳥取県	8.7
島根県	123.8
岡山県	0.1
広島県	0.2
山口県	140.4
徳島県	27.0
香川県	1.0
愛媛県	23.8
高知県	104.8
福岡県	13.0
佐賀県	18.6
長崎県	834.8
熊本県	17.5
大分県	4.4
宮崎県	25.8
鹿児島県	25.9
沖縄県	0.1

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）
法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（小型魚）大中型まき網漁業	678.5
くろまぐろ（小型魚）かじき等流し網漁業等	26.1
くろまぐろ（小型魚）かつお・まぐろ漁業	9.8

第二　くろまぐろ（大型魚）

一　漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
7,516.1トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都　　道　　府　　県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	413.2
青森県	612.8
岩手県	<u>81.1</u>
宮城県	42.7
秋田県	32.8
山形県	<u>23.1</u>
福島県	1.0
茨城県	10.7
千葉県	<u>61.1</u>
東京都	<u>62.4</u>
神奈川県	17.9
新潟県	<u>59.2</u>
富山県	17.3
石川県	37.1
福井県	21.3
静岡県	<u>37.4</u>
愛知県	1.0
三重県	36.7
京都府	<u>37.0</u>
大阪府	1.0
兵庫県	14.4
和歌山県	<u>64.6</u>
鳥取県	4.3

第二　くろまぐろ（大型魚）

一　漁獲可能量（法第15条第1項第1号関係）
7,516.1トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第1項第2号関係）
法第15条第1項第2号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都　　道　　府　　県	都 道 府 県 別 漁 獲 可 能 量
北海道	413.2
青森県	612.8
岩手県	<u>80.8</u>
宮城県	42.7
秋田県	32.8
山形県	<u>23.3</u>
福島県	1.0
茨城県	10.7
千葉県	<u>59.4</u>
東京都	<u>60.9</u>
神奈川県	17.9
新潟県	<u>68.6</u>
富山県	17.3
石川県	37.1
福井県	21.3
静岡県	<u>35.8</u>
愛知県	1.0
三重県	36.7
京都府	<u>36.8</u>
大阪府	1.0
兵庫県	14.4
和歌山県	<u>63.0</u>
鳥取県	4.3

島根県	34.2
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	47.0
徳島県	7.6
香川県	0.1
愛媛県	2.6
高知県	25.7
福岡県	15.4
佐賀県	8.5
長崎県	212.1
熊本県	4.9
大分県	7.4
宮崎県	52.1
鹿児島県	23.2
沖縄県	184.1

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	2,459.3
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	1,817.5
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	50.1
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	8.6
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	762.9

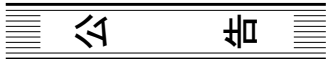
島根県	34.2
岡山県	1.0
広島県	1.0
山口県	46.0
徳島県	7.6
香川県	0.1
愛媛県	2.6
高知県	25.7
福岡県	15.4
佐賀県	8.5
長崎県	210.7
熊本県	4.9
大分県	7.3
宮崎県	51.9
鹿児島県	23.2
沖縄県	184.1

三 大臣管理漁獲可能量（法第15条第1項第3号関係）

法第15条第1項第3号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	2,459.3
くろまぐろ（大型魚）大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う区分）	1,817.5
くろまぐろ（大型魚）かじき等流し網漁業等	50.1
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲量の総量の管理を行う区分）	8.6
くろまぐろ（大型魚）かつお・まぐろ漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	762.9



諸 事 項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第53号

茨城県土浦市田中2丁目15番39号
債務者 柳内 重則

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 天野 義章
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第53号

埼玉県深谷市岡3098番地1
債務者 小暮 広明

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大谷 賢市
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月3日午後1時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第475号

横浜市南区別所1丁目2番6号 ストークマンション上大岡203号
債務者 樋口のぞみ

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上田 哲子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月21日午後2時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第29号

愛媛県松山市東垣生町244番地5
債務者 三宅 篤

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 射場 和子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第70号

愛媛県松山市北久米町451番地12
債務者 田窪 みえ

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 赤瀬 慧
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第144号

神戸市垂水区星陵台5丁目3番1—306号、
従前の住所兵庫県三木市志染町中自由が丘3丁目246番地の6
債務者 内橋 一雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高橋 誠
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午前10時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第151号

兵庫県三田市学園8丁目3—11、住民票上の住所兵庫県三田市あかしあ台1丁目44番地12
債務者 山部竜太郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 勇輝
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月3日午前10時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第55号

兵庫県加古川市別府町新野辺2886番地、住民票上の住所兵庫県加古川市別府町東町174番地の4
債務者 稲垣 英隆

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上月 祐
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（フ）第297号

高知市万々174番地1 グランハ初月204号、
申立時の住所高知市西久万20番地5
債務者 小野江利子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤本 啓介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月20日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
高知地方裁判所破産係

令和6年（フ）第627号

北九州市小倉北区黒住町19番12号
債務者 宮川 七海

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 清成 真
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月6日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第183号

堺市東区日置荘田中町151番地4
債務者 陸野 有梨

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岬 宏美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第57号

静岡県伊東市八幡野1320番地の78
債務者 小林 妙子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 下田 朗弘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月29日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月28日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第151号

札幌市西区発寒9条11丁目5番15—103号
債務者 佐々木翔太

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村本 耕大
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月5日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第308号

大阪市城東区中央2丁目10番7号
債務者 岩間 拓磨

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 豊生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第803号

大阪市港区池島3丁目5番2—1209号
債務者 森下 仁史

- 1 決定年月日時 令和7年3月17日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 堀木 由紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第933号

大阪市大正区三軒家西1丁目24番5号
債務者 鈴木 道重

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山岸 正芳
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第91号

熊本市中央区上水前寺2丁目1番25号 上水前寺Kビル306号室、異動前住所熊本市中央区本荘3丁目1番8号 代継宮ビル507号
債務者 長沼 信之
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 藤木 美才
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月3日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係
令和6年（フ）第2438号
札幌市中央区南8条西16丁目2番20号 コーポ前川2号
債務者 二川 勝
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 増川 純人
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
札幌地方裁判所民事第4部
令和7年（フ）第342号
札幌市白石区北郷3条5丁目8番1号 コーポラスエイト105号
債務者 郷家かおり
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 及川 華恵
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
札幌地方裁判所民事第4部
令和7年（フ）第5号
茨城県行方市玉造甲199番地12
債務者 平間 忠道
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 谷本 雅児
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（フ）第15号

岐阜県中津川市神坂313番地の1
債務者 曾我 政孝
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 敦
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
岐阜地方裁判所多治見支部
令和7年（フ）第276号
札幌市西区発寒3条3丁目6番18号 アメニティ3．3ー201号
債務者 藤井 陽介
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉崎 佑紀
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午前11時15分
5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで
札幌地方裁判所民事第4部
令和6年（フ）第848号
大阪府河内長野市市町401番地の1 （ヴィルフォーレミチハタ206号）
債務者 岡本 雅美
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 林 祐樹
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係
令和7年（フ）第31号
埼玉県北葛飾郡杉戸町大字杉戸3009番地33
債務者 和田里紗子
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加々美 光
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月20日午後2時10分
5 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係
令和7年（フ）第96号
静岡県駿河区下川原3丁目26番21号
債務者 小林 亮太

1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 朝比奈 均
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月9日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
静岡地方裁判所民事第2部
令和7年（フ）第260号
さいたま市緑区大字中尾1575番地8
債務者 細沼 舞
1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 赤木 誠治
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係
令和7年（フ）第275号
埼玉県川口市大字芝3905番地 311号
債務者 草野 桜菜
1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 久世 暁美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係
令和7年（フ）第326号
さいたま市緑区東浦和2丁目58番地6 浦和ハイツ1、旧住所埼玉県新座市野寺4丁目8番30号 野寺マンション303号室
債務者 吉田 孝史
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 峯野 哲也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係
令和7年（フ）第3号
岐阜県本巣市下真桑1238番地3
債務者 山内 洗平
1 決定年月日時 令和7年3月17日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山田 直実

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
岐阜地方裁判所
令和7年（フ）第680号
代替住所A（旧住所大阪府東大阪市岩田町5丁目7番20号）
債務者 池田 貴博
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 奥村 涼太
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（フ）第931号
大阪府高槻市大塚町3丁目22番11号 パストラル21 202号
債務者 川人 将史
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 板東 大介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（フ）第152号
札幌市豊平区月寒東5条7丁目2番18号 C A S A月寒東201号
債務者 鈴木 孝宏
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 上木 健司
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午前10時15分
5 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
札幌地方裁判所民事第4部
令和7年（フ）第43号
鹿児島県熊毛郡屋久島町一湊59番地2
債務者 眞邊 秀治
1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 染川 真二
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第4374号

大阪府箕面市牧落5丁目16番3号（4号）
債務者 定島 良成
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 東 信吾
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第295号

那覇市おもろまち4-19-3 イーストヒル702号室、住民票上の住所大阪市浪速区桜川4丁目10番12-404号
債務者 KANG MIN JI 姜 珉智
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 麻生川典晃
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第848号

大阪府枚方市北中振3丁目9番2-103号
債務者 齋藤 浩幸
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 西村 潤帰
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後2時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第16号

石川県加賀市分校町141番地
債務者 山本 真弘
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 飴山 恵美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和6年（フ）第672号

愛知県岡崎市西蔵前町1丁目8番地3 グラントウ西蔵前202、前住所愛知県岡崎市柱曙2丁目8番地14 リコット岡崎駅東602
債務者 大西 聖貴
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 財前かのこ
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後1時35分
5 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第227号

横浜市戸塚区名瀬町36番地4 KMプラザスカイホーム湘南
債務者 内田 英二
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 野木 大輔
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第140号

栃木県矢板市塩田225番地
債務者 和気こと 和氣 保典
1 決定年月日時 令和7年3月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田島 聡紀
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第460号

宮崎市祇園4丁目59番地 フルールマンション長田103号
債務者 荻 淳司
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柏田 芳徳

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午後3時
5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和6年（フ）第461号

宮崎市祇園4丁目59番地 フルールマンション長田103号
債務者 荻 英子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柏田 芳徳
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午後3時
5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第121号

静岡県島田市金谷代官町234番地の12
債務者 増田 綾子
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 嶋田 麗子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月27日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第36号

神戸市西区玉津町今津640番地の12
債務者 船越 信好
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 谷神 禎尚
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午前11時40分
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第105号

兵庫県姫路市広畑区西蒲田642番地1、従前の住所東京都中央区新川2丁目30番11号 庄田ビル301号
債務者 森田美和子
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 竹内 文造

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第13号

徳島県鳴門市瀬戸町明神字上本城77番地4 ソレジオ鳴門102号
債務者 赤松 雄司
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 泉 智之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第19号

徳島県鳴門市撫養町弁財天宇ハマ11番地42
債務者 青木 繁伸
1 決定年月日時 令和7年3月24日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 黒木賢太郎
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月9日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第33号

徳島県板野郡北島町北村字大黒22番地1
債務者 小林 隆敏
1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中川まな美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第16号

茨城県牛久市田宮町598番地86
債務者 木村 勇
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 亀田 道子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和7年（フ）第77号

栃木県宇都宮市大和3丁目13番28号 ソレーユ大和401

債務者 Hair make Assoこと長谷川正晃

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小杉 裕二
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月30日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第3990号

兵庫県西宮市甲子園口4丁目21番21—301号

債務者 松尾 優未

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 久岡 秀行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5765号

大阪市東淀川区東中島1丁目21番4号 F1 ora新大阪 402号

債務者 立川 輝

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金水 孝真
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第34号

大阪市天王寺区大道1丁目12番10号

債務者 山崎 昌哉

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤原 誠
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第290号

大阪市浪速区幸町3丁目1番15—1103号

債務者 PARAFUSEこと 福島 早紀

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 隼平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月29日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第24号

青森県上北郡東北町字大平30番地

債務者 風穴 翔汰

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井戸川亮一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第101号

横浜市都筑区折本町1439番地3 トップスピード

債務者 小川 俊一

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 野田 侑希
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月4日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第25号

鹿児島県薩摩川内市平佐町2100番地17

債務者 山門 紗也

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮路 真行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第69号

静岡県沼津市今沢256番地の12

債務者 木村 哲也

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 相良 優太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月5日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第20号

広島県呉市安浦町三津口2丁目4番2号

債務者 山下 直哉

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田奥 明生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第21号

広島県呉市安浦町三津口2丁目23番5号

債務者 山下 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田奥 明生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第21号

栃木県栃本市柳橋町22番31号 サンパテークⅡ103、前住所茨城県古河市上辺見1491番地10

債務者 萩原 涼有

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡辺 丘旭
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで宇都宮地方裁判所栃木支部

令和6年（フ）第1966号

埼玉県新座市野火止8丁目16番9号 カーサパトリス403号室

債務者 三浦 仁

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松島 俊行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後2時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日までさいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第305号

埼玉県白岡市西2丁目11番 白岡つつじヶ丘団地3—404

債務者 木村富貴子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金 英功
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日までさいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第4485号

大阪市阿倍野区播磨町3丁目7番1—410号

債務者 太田 亨

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉岡 龍也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第592号

大阪市旭区生江3丁目24番9—415号

債務者 前田 朗

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鐵谷 卓也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後2時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第908号

大阪府東大阪市中新開2丁目6番31—506号

債務者 八久保 誠

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 磯野 賢士
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第21号

島根県雲南市三刀屋町給下507番地

債務者 狩野 司

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 奥田 直樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午後3時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで松江地方裁判所民事部

令和7年（フ）第2号

石川県七尾市田鶴浜町の部79番地、従前の住所石川県七尾市田鶴浜町3部51番地17 七尾市営馬場住宅M棟1号
債務者 輪瀬 薫
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 堀江 重尊
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
金沢地方裁判所七尾支部

令和7年（フ）第12号

長崎県長崎市田上3丁目16番8号 ダムール田上101号、旧住所長崎県長崎市高丘2丁目4番59号 ビューハイツ高丘A-2
債務者 宮崎 剛
1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 森永 正之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第298号

大阪市生野区舍利寺2丁目12番20-502号
債務者 曽根香奈枝
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 河島 眞一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第48号

和歌山市松江北7丁目6-5 YOSHIKAWA BLDG. WAKAYAMA 411号室、住民票上の住所和歌山市上黒谷157番地2
債務者 生田 佳夫
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡田 栄治

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午後1時35分
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第72号

和歌山市福島428番地1、前住所和歌山市楠見中6番地12
債務者 田中 文子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石川 栄司
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月26日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月12日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第253号

埼玉県北本市中丸4丁目86番地1 メゾンオリーブB-101
債務者 和久津 孝
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 池長 宏真
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第53号

長野県松本市波田9796番地10 C
債務者 河合 賢治
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 愛川 直秀
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午前10時45分
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第1号

三重県南牟婁郡紀宝町平尾井36番地、前住所大阪府高槻市高垣町77番1号 ガーデン ビレッジC101号
債務者 渡邊沙耶花（旧姓岡本）
1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 森下 英俊

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
津地方裁判所熊野支部

令和7年（フ）第1052号

大阪府池田市豊島北1丁目7番3号 (202)、住民票上の住所大阪市此花区伝法5丁目1番24-305号
債務者 高山 太郎
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 戀田 剛
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和6年（フ）第2465号

札幌市豊平区月寒西1条3丁目3番7号
債務者 斉藤 久嗣
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第128号

札幌市北区新川2条10丁目1番47号 正木マーションⅢ102号
債務者 田中 朋子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第391号

札幌市豊平区月寒東5条12丁目4番10号 中里ビル202号
債務者 小畑亜由美
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第398号

札幌市西区二十四軒4条4丁目4番8-103号
債務者 石田 栄
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第399号

札幌市西区二十四軒4条4丁目4番8-103号
債務者 石田 英子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第435号

札幌市豊平区豊平4条1丁目3番1-908号
債務者 笹下 昌之
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第445号

札幌市西区二十四軒1条6丁目13番6-201号
債務者 櫻井竜之介
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第6号

北海道名寄市西1条南11丁目1番地1 名寄
マーガレットヴィラC 631
債務者 小原 静香

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
旭川地方裁判所名寄支部

令和7年（フ）第47号

群馬県高崎市剣崎町730番地2
債務者 渡辺 磨

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第57号

群馬県高崎市藤塚町422番地1 コーポ富士
101号、前住所群馬県高崎市藤塚町387番地1
債務者 奥澤 弥生

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第16号

岐阜県土岐市肥田町浅野67番地の1
債務者 田中ゆみ子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（フ）第15号

京都府亀岡市穂田野町奥条大西32番地、前住所京都府京丹後市網野町三津192番地
債務者 池口亜矢子（旧姓田中）

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
京都地方裁判所園部支部破産係

令和7年（フ）第18号

京都府亀岡市馬路町大橋7番地2
債務者 小西 陽子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
京都地方裁判所園部支部破産係

令和7年（フ）第7号

京都府舞鶴市字寺内88番地ー302号、前住所
千葉県千葉市中央区寒川町3丁目268番地1
グランシャリオ2 302号
債務者 三瓶 隼人

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和6年（フ）第118号

岡山県美作市馬形460番地、前住所岡山県浅口市金光町地頭下829番地2
債務者 岡田 暁雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第14号

岡山県津山市小田中1418番地5 後藤アパート2号
債務者 寺澤御家子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第29号

長崎県西彼杵郡時津町元村郷560番地7 メゾン仲佳105号
債務者 川原 圭二

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第30号

長崎県西彼杵郡時津町元村郷560番地7 メゾン仲佳105号
債務者 川原加代子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第36号

長崎県長崎市新戸町1丁目23番4号 フラワーハイツ201、旧住所長崎市中里町1023番地13 中里ハイツ101号
債務者 林 瑞徳

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第10号

秋田県山本郡藤里町粕毛字家の後124番地14
債務者 石川 智美

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
秋田地方裁判所能代支部

令和7年（フ）第12号

秋田県能代市能代町字中川原23番地5
債務者 穴戸 理紗

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
秋田地方裁判所能代支部

令和6年（フ）第375号

群馬県伊勢崎市柳原町115番地4 ロジマン柳原1号館205、前住所群馬県桐生市錦町1丁目4番17号 C棟
債務者 田辺 宗徳

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第37号

群馬県館林市つつじ町27番15号 コスモハイツー202、前住所栃木県佐野市富岡町267番地6
債務者 小松原貴弘

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第22号

群馬県桐生市相生町5丁目452番地 県営住宅D棟365号室、前住所群馬県桐生市錦町3丁目8番30—23号

債務者 粕川 静子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 前橋地方裁判所桐生支部

令和6年（フ）第161号

千葉県袖ヶ浦市蔵波台4丁目14番地5 ファミールタカハシA号

債務者 角口 次男

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（フ）第162号

千葉県袖ヶ浦市蔵波台4丁目14番地5 ファミールタカハシA号

債務者 角口 知子

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（フ）第28号

千葉県君津市南子安3丁目23番16号 202

債務者 西尾 和哉

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（フ）第141号

川崎市中原区西加瀬5番1—111号 フロー元住吉1番館

債務者 青柳 昌江

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第142号

川崎市川崎区夜光1丁目8番9号 JXTG エネルギー株式会社

債務者 青谷 俊哉

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第168号

川崎市川崎区塩浜3丁目19番3号 スマイルホーム塩浜 402

債務者 野村 敦

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第21号

新潟県燕市小関1383番地3

債務者 若林 典子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 新潟地方裁判所三条支部

令和7年（フ）第17号

新潟県村上市上の山1番1号 県営116

債務者 丸山しゅん子（通称丸山しゅん子）

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 新潟地方裁判所新発田支部

令和6年（フ）第357号

愛知県江南市宮後町清水128番地 県営宮後住宅14棟406号

債務者 伏屋 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第1号

和歌山県日高郡由良町大字門前531番地の6

債務者 楠本 美和

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 和歌山地方裁判所御坊支部

令和7年（フ）第3号

和歌山県日高郡美浜町大字和田1019番地の1（203）

債務者 小谷 友洋

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 和歌山地方裁判所御坊支部

令和7年（フ）第53号

香川県高松市木太町4227番地1 コーナズ木太N201

債務者 國領 景介

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第73号

香川県高松市田村町1179番地 市住14—307

債務者 坂井 菜月

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第2309号

福岡市南区老司4—20—1、住民票上の住所福岡市東区多の津5丁目10番20号 ムーンストーンGARDEN B棟101号

債務者 田原 虎叔

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2389号

福岡市西区今宿東2丁目31番8—402号 第17今宿 I R BLD

債務者 石崎 華織

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第181号

福岡市博多区光丘町3丁目4番12—102号 オークタウン光丘C棟

債務者 櫻井りつこ

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第258号

福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号、住民票上の住所福岡県宗像市東郷6丁目3番10—101号

債務者 平井 義久

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第277号

福岡市博多区東那珂3丁目11番34—204号
エメラルドマンション東那珂

債務者 藤本 直子

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第308号

福岡市城南区梅林1丁目5番21—103号 パウゼ福大前

債務者 佐々木奈穂

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第309号

福岡市東区多の津5丁目16番27—702号 日之出ビル 多の津

債務者 夏迫 正文

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第342号

福岡市中央区今川1丁目2番2—402号 エステートモア大濠V

債務者 佐藤 珠美

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第352号

福岡市中央区平尾2丁目1番16—607号 エステートモア平尾駅前通り

債務者 荒木 理佳

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第353号

福岡市東区箱崎7丁目20番6—204号 県営高須磨団地6棟

債務者 長友めぐみ

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第367号

福岡県太宰府市吉松1丁目18番24—403号

債務者 松尾 緑

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第375号

福岡市博多区吉塚6丁目1番14—201号 北原ビル

債務者 井芹 友美

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第402号

福岡県古賀市小竹951番地1

債務者 山浦 幹雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第415号

福岡市城南区荒江1丁目33番19—103号 ダイナコート・エスタディオ西新南

債務者 江藤 利弥

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第428号

福岡県筑紫野市俗明院2丁目5番26号 メゾン・ド・リュウA102号

債務者 黒木美也子

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第231号

仙台市宮城野区鶴ヶ谷5丁目23番地 ビレッジハウス仙台鶴ヶ谷五丁目9号棟308

債務者 大澤 昌之

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第280号

仙台市太白区萩ヶ丘21番8号

債務者 大友 淳

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第3号

山形県最上郡鮭川村大字京塚1032番地6

債務者 杵澤 和宏

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
山形地方裁判所新庄支部

令和7年（フ）第45号

茨城県下妻市下妻乙92番地2

債務者 中西登紀枝

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第148号

栃木県宇都宮市今泉2丁目11番1号
債務者 濱田今日子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第308号

神奈川県藤沢市長後789番地 T's garden藤沢長後307
債務者 宮本 松枝

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第309号

神奈川県藤沢市長後789番地 T's garden藤沢長後307
債務者 小野寺啓子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第333号

横浜市保土ケ谷区東川島町23番地11 FLAT 101号
債務者 山下美紀子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第381号

横浜市戸塚区汲沢7丁目9番10—201号
債務者 迫田えみ子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第479号

横浜市戸塚区汲沢町1154番地 ぐみざわ東ハイツ2棟708号
債務者 中内紗也佳

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第498号

横浜市港北区大倉山3丁目13番12—106号
債務者 土屋 充明

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第580号

横浜市瀬谷区阿久和南4丁目8番地1 県営阿久和アパート37棟208号
債務者 佐藤 政雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第1338号

京都府向日市物集女町中海道88番地の1
債務者 堀崎 定

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第92号

大阪府守口市八雲東町2丁目21番5号、申立時の住所京都府相楽郡精華町光台6丁目31番地1
債務者 小宮龍太郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第188号

京都市伏見区桃山町大島38番地2 桃山南団地18棟302号
債務者 小山 忍

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第216号

京都市右京区嵯峨野神ノ木町36番地18
債務者 篠原 麻美

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第232号

京都市右京区花園木辻南町7番地36 シティハウスMARSA203
債務者 長野 恭之

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第240号

京都市南区東九条室町8番地29 シュピール京都101
債務者 秋元ことの

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第223号

東京都青梅市友田町1丁目1035番地の44
債務者 三井 佳奈

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第263号

東京都八王子市千人町2丁目11番6号ウインベルソロ西八王子第2 502号
債務者 小河原和子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第276号

東京都狛江市東野川4丁目17番3号グラン
フォーム喜多見103
債務者 鮎川トミ子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第40号

山梨県南アルプス市江原1555番地56
債務者 田中 拓弥
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時45
分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第44号

山梨県甲府市大和町1番25号 グリーンパレ
ス303
債務者 米倉美智子（旧姓鈴木）
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時45
分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第53号

山梨県南アルプス市山寺629番地3
債務者 峰村美代子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時45
分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第859号

大阪市東住吉区北田辺5丁目9番27—405号
債務者 山内 馨
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1087号

大阪府茨木市上穂積4丁目6番3—307号
債務者 清水 朱里
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1122号

大阪市阿倍野区天王寺町北3丁目7番16—
303号、前住所大阪市北区山崎町5番10号
債務者 三部 敦
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第49号

沖縄県沖縄市宮里4丁目7番9号 レオパレ
スMIYASATO103
債務者 與古田彩夏
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第35号

千葉県木更津市高柳4丁目9番21号、前住所
千葉県木更津市江川1496番地2
債務者 岩瀬 正二
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（フ）第90号

静岡県清水区袖師町384番地 ピラ・マルヤ
マ203
債務者 細沢 昌史
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第133号

静岡県焼津市下小田上町12番地の11 シヤ
ン・ド・フルールB105、旧住所福岡県北九
州市小倉北区足立1丁目1番11号
債務者 加藤 真紀（旧姓片山）
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第16号

広島県呉市和庄登町22番18号 202号室
債務者 中野 沙稀（旧姓鯛中）
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第28号

青森県八戸市東白山台4丁目7番10号 セ
ジュールミキ202
債務者 岩館 明希
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和7年（フ）第33号

青森県八戸市沼館1丁目20番8号 ファイン
ボーニング201号室
債務者 下館 大貴
1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和7年（フ）第11号

宮城県栗原市築館源光9番60号
債務者 高橋 麻鈴
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和7年（フ）第26号

宮城県遠田郡美里町青生字水越浦52番地8
債務者 山田 貴広
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和7年（フ）第40号

宮城県大崎市古川字上古川76番地5 メゾンS202号、従前の住所宮城県栗原市若柳字川北塚原3番地2
債務者 豊田 圭泰

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和7年（フ）第16号

秋田県仙北市角館町上野9番地4
債務者 佐藤 江里

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（フ）第25号

福島市笹木野字立田3番地の10
債務者 只野 海夢

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第43号

茨城県つくば市自由ヶ丘974番地31
債務者 中澤 純子（旧姓国吉）

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第10号

岐阜県大垣市長松町1072番地3 セントラル20A 101、前住所岐阜県各務原市各務おがせ町9丁目187番地1
債務者 片桐 祥吾

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和6年（フ）第502号

静岡県磐田市福田5155番地1
債務者 白井 淳美

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第82号

静岡県浜松市中央区遠州浜3丁目2番17－201号 県営遠州浜団地
債務者 松葉 恵子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第11号

滋賀県長浜市祇園町939番地1 R Fマンション祇園 107号室、前住所滋賀県長浜市宮司町795番地19 デーア・ブラシード 203号室
債務者 市田美和子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和6年（フ）第658号

神戸市垂水区本多聞5丁目1番154－401号
債務者 江口由加里

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第30号

京都市下京区七条御所ノ内本町83番地
債務者 伊谷 香織（旧姓坂下）

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第124号

神戸市北区鈴蘭台西町1丁目20番8－201号、従前の住所神戸市北区鈴蘭台西町1丁目28番10号
債務者 桃原 清

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第195号

神戸市須磨区行平町2丁目3番28号 ホームA S202
債務者 太田百萌花

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第119号

兵庫県姫路市御国野町深志野90番地1 レオパレスふかしの110号
債務者 児島 弘哲

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第14号

鳥取県東伯郡琴浦町大字赤碕1865番地10
債務者 森 洵子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和7年（フ）第20号

鳥取県米子市旗ヶ崎1丁目8番45号 102号
債務者 井澤 吉生

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（フ）第99号

鳥根県出雲市塩冶町913番地 めぞん一刻館208
債務者 中村 章宏

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第14号

山口県下関市笹山町4番4号 紫陽花 1号、前住所山口県下関市大字吉母281番地4
債務者 中川 政志

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年（フ）第37号

愛媛県松山市北土居2丁目12番1号 スカイトピアひあさ103号

債務者 阿部 純

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（フ）第44号

大分県津久見市大字津久見2550番地の1

債務者 井上 雅人

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第55号

大分県別府市大字北石垣27番地の55 セレーコ桜ヶ丘101号

債務者 柴山 清子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第57号

大分市大字八幡29番地の2 県営1A1—21

債務者 岡本 将之

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第61号

大分市西春日町6番18号 サンハイツ西春日402

債務者 坪井美弥子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第64号

大分市南太平寺2丁目8番19号

債務者 佐藤さやか

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第69号

大分市大字政所2343番地 ラメール陸月202

債務者 岡本 義己

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第71号

大分市城崎町2丁目4番30号 城崎アヴェニュー801

債務者 吉良 直斗

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第74号

宮崎市山崎町八百牟田1197番地1

債務者 杉尾ひとみ

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第88号

宮崎市宮田町12番9号 宮田町双葉館4B—2号

債務者 青山 裕子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第24号

宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4140番地1

塚原団地A—34号

債務者 大浦 道子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第25号

宮崎県都城市郡元町2746番地6 レクセル郡元B棟1階A号室、前住所宮崎県都城市山田町山田4545番地

債務者 竹脇ゆかり

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第10号

沖縄県名護市宮里4丁目16番15—302号 池田アパート

債務者 奥間百合子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月23日まで
那覇地方裁判所名護支部

令和7年（フ）第24号

青森県弘前市大字田町1丁目5番地1 サザンハイツA—105号

債務者 猪股壽一郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（フ）第35号

青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字前田35番地8 藤田ホーム、旧住所秋田県大館市宇鉄砲場47番地 石田アパート1号

債務者 島内 静香

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（フ）第13号

秋田県能代市字一本木89番地4

債務者 鈴木 直美

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
秋田地方裁判所能代支部

令和7年（フ）第65号

福島県郡山市長者2丁目10番15号 コーポ官野205号、前住所福島県郡山市富久山町久保田字岡ノ城72番地の3

債務者 半野 正伸

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年（フ）第43号

長野県松本市大字島立1669番地5 STEP COURT ONIWA 102

債務者 近藤 将太

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第50号

長野県塩尻市大字広丘新田559番地8

債務者 原 光明

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第59号

長野県塩尻市大字宗賀3012番地7

債務者 石曾根恵美

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第20号

熊本県八代市千丁町吉王丸521番地1 (205)

エステートⅡ

債務者 東 祐吾

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
熊本地方裁判所八代支部

令和6年（フ）第174号

松江市玉湯町玉造1701番地

債務者 松浦 康子

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
松江地方裁判所民事部

令和7年（フ）第9号

青森市大字筒井字八ツ橋1388番地1

債務者 石岡 麻矢

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和6年（フ）第576号

神奈川県厚木市関口397番地2 マルク厚木

2F

債務者 関 光次

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第665号

神奈川県厚塚市花水台32番32ー715号 虹ヶ

浜ハイツ

債務者 疋田 亜樹

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第24号

山口市吉田3083番地 B4ー202号

債務者 吉原 慎也

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第25号

山口市吉田3083番地 B4ー202号

債務者 吉原亜矢子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第34号

山口市吉田3083番地 平川県営住宅D6棟

102号、前住所山口市小郡上郷4188番地1

ビレッジハウス小郡1号棟306号

債務者 中村 稔

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
山口地方裁判所民事部破産係

破産手続廃止

令和6年（フ）第2313号

福岡市西区福重5丁目1番43号

破産者 株式会社八玉

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第4号

秋田県山本郡三種町志戸橋字大木台125番地

5

破産者 株式会社里山村

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
秋田地方裁判所能代支部

令和6年（フ）第66号

三重県松阪市上川町3240番地1 セリエA

101、開始決定時の住所三重県津市河芸町中

瀬56番地 コーポフォーチュンB102（前々

住所三重県松阪市久保町1552ー1ー101号）

破産者 村田 成貴（旧姓中谷・奥田）

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第184号

三重県鈴鹿市平野町621番地の3

破産者 株式会社JINZAI

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第221号

三重県鈴鹿市八野町535番地

破産者 川合 孝記

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
津地方裁判所破産係

令和5年（フ）第1966号

福岡市南区的場2丁目41番5号

破産者 株式会社南海

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和4年（フ）第1041号

宮城県名取市高館熊野堂字五反田48番地の1

破産者 ケイズ・ネックス株式会社

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第964号

仙台市泉区八乙女中央1丁目1番17号—906号

破産者 特定非営利活動法人働くお母さんと子どもを支援する会

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1038号

仙台市宮城野区鶴ヶ谷東1丁目3番10—3号

破産者 合同会社RN

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第549号

栃木県鹿沼市草久5065番地

破産者 有限会社天狗屋

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第550号

神奈川県川崎市川崎区大島3丁目19番1号
ヘンザビル 2F、前住所栃木県鹿沼市緑町1丁目3番4号 A

破産者 石原 照大

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第776号

栃木県真岡市飯貝1145番地5

破産者 とちぎテクニカルサービスこと 荒川賢次

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第352号

埼玉県越谷市東大沢5丁目11番地15

破産者 協伸工業株式会社

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第631号

埼玉県春日部市大倉13番地1

破産者 株式会社中川

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第635号

東京都千代田区岩本町3丁目11番8号イワモト
トチャービル4F408

破産者 有限会社コスモウエーブ

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第676号

埼玉県越谷市蒲生東町10番17号

破産者 ミゲンライフ株式会社

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第90号

静岡県駿東郡清水町徳倉1093番地

破産者 株式会社バイタルフーズ

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第232号

福岡市南区若久1丁目33番13号

破産者 有限会社鮮魚うえだ

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1829号

福岡県大野城市上大利3丁目8番21号森山アパート201号

破産者 株式会社蒼裕組

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第38号

最後の住所 秋田県仙北市角館町山谷川崎東
雫田118番地17

破産者 亡市田眞智子相続財産

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

秋田地方裁判所大曲支部

令和6年（フ）第18号

千葉県袖ヶ浦市蔵波台3丁目12番地1 ユー
ミー蔵波台103号

破産者 宮本 教行

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（フ）第105号

滋賀県近江八幡市安土町内野1145番地

破産者 株式会社ベストケア

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第116号

広島市西区竜王町12番1—1108号

破産者 株式会社ミツヤ・コーポレート

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第11号

山口県下関市一の宮住吉2丁目8番23号

破産者 株式会社下関機械鋸加工所

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

山口地方裁判所下関支部破産係

令和6年（フ）第39号

愛媛県四国中央市中之庄町318番地

破産者 三島公益センター株式会社

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

松山地方裁判所西条支部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和5年（フ）第1477号

福岡県古賀市天神4丁目1番16—305号

破産者 田村 菜美（旧姓越智）

- 1 決定年月日 令和7年3月17日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1673号

福岡県春日市塚原台2丁目72番地1

破産者 中村 舞

- 1 決定年月日 令和7年3月17日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2427号

北九州市八幡西区上上津役1丁目17番3号

破産者 秀島 悠太

- 1 決定年月日 令和7年3月17日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2428号

北九州市八幡西区上上津役1丁目17番3号
破産者 秀島治恵子

- 1 決定年月日 令和7年3月17日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1895号

福岡市博多区博多駅南2ー7ー13 ルネスロ
ワール博多駅南703号、住民票上の住所福岡
県飯塚市本町19番60号 プレミアムステージ
本町1502号
破産者 永山 心

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1958号

福岡県太宰府市五条2丁目14番8ー801号
破産者 小城 将嗣

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2046号

福岡市博多区中洲5丁目4番17ー1011号 ロ
イヤルリバーヴュー143
破産者 原 貴幸

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2087号

福岡市城南区南片江1丁目34番27ー305号
グランディオール城南二番館
破産者 小野 昭彦

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2196号

福岡市東区三苫6丁目12番7ー101号 リ
シェス三苫
破産者 椎林 奈美

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第49号

秋田県能代市字鳥小屋16番地11
破産者 相澤 正勝

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所能代支部

令和6年（フ）第1632号

福岡市南区高宮2丁目4番3ー303号 エク
レール高宮
破産者 中尾 正邦

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2073号

福岡市城南区飯倉1丁目5番34号 戸川ビル
201号
破産者 佐々木秀昭

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2091号

福岡市西区元浜1丁目38番地1 グランツ九
大新町 204号
破産者 伊藤 孝

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2226号

福岡市城南区西片江2丁目17番5号 鴻陽ハ
イツ 304号
破産者 木村 隆平

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2253号

福岡県太宰府市坂本3丁目24番24ー301号
破産者 城島 真一

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2297号

福岡県大野城市旭ヶ丘1丁目9番8ー502号
アルフィーネ大野城
破産者 美容室ニュートリノこと 杉光 竜哉

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第181号

沖縄県浦添市西原4丁目38番2ー102号 タ
ウンヒルM、住民票上の前住所沖縄県宜野湾
市真栄原2丁目19番25号
破産者 宮城 孫和

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第362号

沖縄県那覇市おもろまち4丁目10番23号
パークサイド21 301
破産者 姫宮由美子

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第397号

沖縄県豊見城市字真玉橋188番地1 S r .
パレス107号
破産者 小島 達也

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第398号

沖縄県豊見城市字真玉橋188番地1 S r .
パレス107号
破産者 小島 春菜（旧姓浅川）

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第403号

神奈川県相模原市中央区小山3丁目29番9号
ビューティフルデイズ小山201、開始決定時
の住所仙台市青葉区旭ヶ丘1丁目40番20号
サンハイツ大泉103
破産者 上杉 将宜

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1199号

仙台市若林区新寺4丁目3番14号 バウハウス101、従前の住所仙台市青葉区花京院1丁目4番8—1006号
破産者 増川 加代

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1249号

宮城県黒川郡大衡村大衡字大童30番地12 定住促進住宅1号棟408号
破産者 浅利 浩之

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1326号

仙台市太白区中田町字寺浦1番地の5
破産者 沼崎 政夫

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第608号

埼玉県越谷市大字上間久里404番地11
破産者 戸松 菜美

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第632号

埼玉県春日部市大倉181番地3 中田貸家6号棟
破産者 中川 廣幸

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第655号

埼玉県越谷市東越谷1丁目19番地14 エステートコラソン東越谷B棟103
破産者 赤木 光

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第678号

埼玉県越谷市蒲生東町10番17号
破産者 藤原 龍夫

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第679号

埼玉県越谷市蒲生東町10番17号
破産者 藤原 道子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第694号

埼玉県草加市草加1丁目14番8—308号
破産者 外間 天雄

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和6年（フ）第91号

静岡県駿東郡長泉町桜堤3丁目1番23号 シルエーラ・K203号、開始決定時の住所静岡県駿東郡長泉町下土狩889番地の3
破産者 渡邊 徹

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和5年（フ）第4885号

大阪府東大阪市吉田6丁目3番3号
破産者 植田富美恵

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第3842号

大阪府東大阪市西堤1丁目12番3号、前住所大阪府東大阪市高井田中4丁目8番28号
破産者 日豊工業所こと 藤井 侃

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第3843号

大阪府東大阪市西堤1丁目12番3号、前住所大阪府東大阪市高井田中4丁目8番28号
破産者 日豊工業所こと 藤井 保代

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4622号

大阪府箕面市西小路1丁目2番8号
破産者 木之下 晃

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第164号

和歌山市善明寺86番地10、前住所和歌山市向140番地
破産者 貴志 和正

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第312号

和歌山市毛見1061番地4
破産者 隆和美装こと 津田 隆紀

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第1646号

福岡県糟屋郡粕屋町花ヶ浦4丁目10番3号 ファミリーアイ 102号
破産者 永野 典子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1682号

福岡県糸島市前原中央2丁目3番60—502号
破産者 鳥巢 直人（旧姓日置）

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1683号

福岡県糸島市前原中央2丁目3番60—502号
破産者 井本メリッサトゥガハンこと I M O
T O M E L I S S A T U G A H A N

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1832号

福岡市博多区祇園町2番24—507号 ルエ・メゾン・ロワール祇園
破産者 山中 功

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2016号

福岡市中央区笹丘2丁目24番19—502号 バルメゾン笹丘
破産者 長田 朋花

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2154号

福岡市城南区鳥飼4丁目8番18号 プレシード鳥飼 202号
破産者 村田 竜一

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2214号

福岡県朝倉郡筑前町朝日586番地 朝老園
破産者 藤井 泰蔵

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2310号

福岡市博多区豊1丁目9番34—703号 C R E S T F I N E V I E W
破産者 相川 彩香

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第70号

青森県弘前市大字平岡町96番地
破産者 工藤 進一

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和6年（フ）第135号

青森県弘前市大字檜木字牧野25番地5
破産者 角田 修一

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和6年（フ）第137号

青森県南津軽郡大鰐町大字三ツ目内字寺元6番地2
破産者 木田 義通

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和6年（フ）第138号

青森県南津軽郡大鰐町大字長峰字前田551番地
破産者 原子 博幸

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和6年（フ）第1125号

仙台市青葉区桜ヶ丘2丁目17番3—607号
破産者 佐藤 謙介

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第218号

福島県須賀川市森宿字白石坂61番地1 エクセレントⅡ103号、前住所神奈川県川崎市宮前区野川本町2丁目8番5号 エクセレンス花水木G
破産者 佐藤 浩

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和6年（フ）第1747号

横浜市港北区北新横浜2丁目5番地2 エステートピア新横浜503
破産者 浦野 洋

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2283号

横浜市神奈川区菅田町2878番地1 はなごころ新横浜
破産者 宗形 英師

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2520号

横浜市神奈川区大口通122番地45 横浜大口ハイツ102号
破産者 吉田明日美

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2796号

横浜市港北区高田西5丁目40番36—101号
破産者 河内 雄多

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2843号

横浜市西区戸部本町25番1号 神明棟内
破産者 岡崎 徳明

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第79号

新潟県上越市寺町2丁目2番10号 クレイオ102号
破産者 木村 公一

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所高田支部

令和6年（フ）第583号

静岡県榛原郡吉田町住吉4460番地の1 オーベルテューレ103
破産者 若槻 昭広

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第750号

静岡県藤枝市南新屋359番地の3 アーバン
カナル101号
破産者 青木 雄介
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡県地方裁判所民事第2部

令和5年（フ）第154号

滋賀県東近江市佐野町311番地13、前住所滋
賀県蒲生郡日野町大字鎌掛2666番地
破産者 瀬川耕治郎
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第106号

滋賀県近江八幡市安土町内野1145番地
破産者 藤井 清彦
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第208号

滋賀県犬上郡甲良町大字北落968番地33
破産者 Ark Paintこと 荒木 拓郎
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第227号

滋賀県彦根市平田町734番地28（102号）
破産者 グッドニユールこと 齋藤 毅
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第229号

滋賀県彦根市正法寺町606番地44
破産者 加圧トレーニング&ペアストレッチ安
こと 森田 安美
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第240号

滋賀県東近江市市子殿町1306番地 ステラ
103号室、前住所滋賀県守山市矢島町587番地
破産者 中川 治
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第27号

和歌山県東牟婁郡串本町西向426番地5
破産者 東道 大吾
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所田辺支部

令和6年（フ）第985号

広島市西区南観音3ー2ー23 バリュービル
観音704号、住民票上の住所広島県呉市広吉
松1丁目11番7号
破産者 佐伯 孝志
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第1043号

広島市東区中山上2丁目25番28号
破産者 松谷 竜也

1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第37号

山口県周南市大字小松原1113ー4、前住所山
口県光市島田7丁目2番31号
破産者 村上 直人
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和6年（フ）第40号

愛媛県四国中央市中之庄町303番地1 飛鷹
マンション2号
破産者 伊藤 誠史
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

免責許可決定

令和6年（フ）第82号

長野県佐久市今井119番地1 コーポセシ
ンS105
破産者 平嶋 優子
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所佐久支部

令和6年（フ）第66号

三重県松阪市上川町3240番地1 セリエA
101、開始決定時の住所三重県津市河芸町中
瀬56番地 コーポフォーチュンB102（前々
住所三重県松阪市久保町1552ー1ー101号）
破産者 村田 成貴（旧姓中谷・奥田）

1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第2076号

福岡県春日市弥生6丁目1番地 4ー201号
破産者 長嶋 恵菜
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2276号

福岡市中央区谷1丁目4番20号 グリーンバ
レー105号
破産者 芦原 真一
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2282号

福岡市東区唐原5丁目1番6ー201号 P L
E A S T香住ヶ丘W E S T
破産者 藤田 一希
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2290号

福岡県糟屋郡粕屋町原町1丁目5番11ー601
号 スタンドリバー原町
破産者 松下 誉弥
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2298号

福岡市博多区古門戸町7番14ー602号 ラ
トゥール天神東
破産者 近藤 幸子
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2327号

福岡市東区和白東1丁目22番16ー203号 カ
ンパーナC
破産者 川夏 康史
1 決定年月日 令和7年3月19日
2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2363号

福岡県春日市日の出町4丁目18番地 グラン
パレ春日403号

破産者 濱田 誘希

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2387号

福岡市南区長丘4丁目9番4号

破産者 荒井 昭司

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2405号

福岡市西区下山門団地37番307号

破産者 田向 亮子

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2407号

福岡市博多区上牟田1丁目13番17—308号

リアン シェルブルー東比恵

破産者 久 真理乃

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2435号

福岡市南区鶴田4丁目1番24—102号 やよ
い坂プロムナード1

破産者 嶽崎 篤子

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第484号

沖縄県島尻郡与那原町字板良敷1463番地 グ
ランヒルコート502

破産者 玉城 和志

- 1 決定年月日 令和7年3月19日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（フ）第2262号

北海道千歳市春日町2丁目4番19号 ルラ
コック202号

破産者 榎田 明香（旧姓富家）

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2316号

札幌市手稲区新発寒7条8丁目5番1号

パーティタウンB—103号

破産者 前田 歩

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2349号

札幌市清田区北野3条5丁目11番15—201号

破産者 三角あさみ

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2355号

札幌市豊平区月寒中央通3丁目3番8—403
号

破産者 甘粕 未悠

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2389号

北海道江別市野幌町21番地の12 クレソンF
203号室

破産者 目黒 正廣

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2390号

北海道江別市野幌町21番地の12 クレソンF
203号室

破産者 目黒 雅世

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第2443号

札幌市白石区本郷通9丁目南2番21—502号

破産者 山部 真弓

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第550号

神奈川県川崎市川崎区大島3丁目19番1号
ヘンザビル 2F、前住所栃木県鹿沼市緑町
1丁目3番4号 A

破産者 石原 照大

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第776号

栃木県真岡市飯貝1145番地5

破産者 とちぎテクニカルサービスこと 荒川
賢次

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第284号

群馬県安中市松井田町八城640番地

破産者 山田 光枝

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和6年（フ）第292号

群馬県高崎市吉井町石神64番地7 ヴィラ・
コスモスB棟203号

破産者 矢島 由香

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第4号

群馬県（以下秘匿）、前住所東京都北区東十
条1丁目16番3—402号 小沢マンション

破産者 金城 樹（旧姓松田）

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和6年（フ）第2043号

埼玉県川口市飯塚3丁目8番19号 ピースフ
ルハウス102号

破産者 染谷 忠

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2056号

埼玉県上尾市大字原市3336番地 原市団地
1—8—503

破産者 本越 有人

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第2129号

埼玉県久喜市伊坂中央1丁目11番地7 プレ
ミールⅡ101

破産者 井上 順子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第11号

埼玉県上尾市大字原市3336番地 原市団地
4—4—205

破産者 長友 貴彦

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第18号

埼玉県朝霞市浜崎3丁目9番39号 サニーヒ
ルズ302

破産者 星野 聡美

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第25号

埼玉県朝霞市溝沼4丁目5番27号 栄プラザ
1 102号

破産者 高橋 洋子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第28号

埼玉県加須市北下新井317番地5

破産者 遠藤 成二

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1号

千葉県富津市富津1913番地 大胡方

破産者 大塚 夏希

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（フ）第657号

大阪府高石市取石4丁目2番12号

破産者 濱口 早苗（旧姓中川）

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和6年（フ）第293号

和歌山市福島771番地3 コーポサンライト207号室
破産者 奴井由里香

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第357号

和歌山市狐島399番地 グリーンフル狐島105
破産者 ヌメロンこと 井本 綾子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第377号

和歌山県有田郡湯浅町大字栖原327番地2
破産者 松原美由紀

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第382号

和歌山市大谷46番地3 楠見団地4棟3F51号
破産者 西本由実子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第104号

岡山県津山市北町11-12 パレスN105、住民票上の住所岡山県津山市市田町96番地
破産者 阪手 澄子

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所津山支部

令和6年（フ）第86号

北海道岩見沢市志文町297番地13号 明日佳グループ 岩見沢明日佳病院、住民票上の住所北海道岩見沢市2条東16丁目10番地3 トータルメゾン2・16 106号室
破産者 古谷 綾子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和6年（フ）第95号

北海道岩見沢市元町3条東5丁目1番地5 サンヴィレッジ岩見沢元町
破産者 伊藤 弘美（旧姓工藤）

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第19号

函館市時任町12番10号
破産者 落合 菜摘

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第22号

函館市昭和3丁目4番17号 メゾン・ド・フィオーレ 204号室
破産者 梅津 葵

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第23号

函館市栄町12番21号
破産者 長谷河友子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和7年（フ）第3号

北海道北見市末広町163番地63
破産者 大場 忠義

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和6年（フ）第373号

盛岡市みたけ5丁目1番37号 レーベンハウスH棟
破産者 佐々木和彦

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（フ）第57号

岩手県九戸郡野田村大字野田第15地割18番地1
破産者 前田 由紀

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和7年（フ）第1号

岩手県二戸市石切所字台中平13番地
破産者 渋屋 律子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和6年（フ）第1336号

仙台市青葉区上杉2丁目2番21号 ベレオ北四番丁102、住民票上の住所仙台市青葉区春日町5番22号 大沼アパート201、従前の住所仙台市青葉区台原3丁目23番27号 台原コーポ201
破産者 鈴木 海

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第217号

福島県二本松市針道字佐勢ノ宮177番地市営住宅佐勢ノ宮1団地203号、従前の住所福島県二本松市金色234番地1 タンノハイツ1号
破産者 中川 竜聖

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和6年（フ）第277号

福島県伊達郡川俣町大字秋山字クグノ平山21番地の2
破産者 佐藤ナツヨ

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和6年（フ）第272号

福島県安達郡大玉村玉井字東三合目20番地1 グリーンガーデンⅢ201
破産者 押山 瑞希

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和6年（フ）第291号

茨城県つくばみらい市高岡111番地29
破産者 藤田 恵利

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第1号

茨城県守谷市野木崎1293番地
破産者 森田 真弓

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和6年（フ）第210号

茨城県古河市中田992番地1 レオパレスサニーホームズ104、前住所静岡県静岡市清水区楠364番地 レオパレス大内307
破産者 網野 龍彦

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第243号

茨城県筑西市小川1479-108 サンルーラルスズキE、住民票上の住所茨城県筑西市布川645番地
破産者 前田 幹夫

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（フ）第11号

茨城県常総市水海道栄町1597番地1 ハイムベルスリー6 206
破産者 森田クリスチーナ

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第754号

栃木県栃木市城内町2丁目33番33-121号 県営住宅
破産者 細井 達也

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第768号

栃木県下野市駅東7丁目6番10号、前住所東京都江東区三好4丁目7番21-714号
破産者 茂呂 恭子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第774号

栃木県栃木市都賀町家中5896番地21
破産者 太郎良春佳

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第794号

栃木県宇都宮市清原台6丁目37番31号 プ
リージーヒル103、前住所栃木県宇都宮市氷
室町1794番地8

破産者 増渕 瑠奈

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第367号

群馬県前橋市日吉町2丁目33番地8

破産者 井上 駿

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第10号

群馬県前橋市江木町928番地1 Cー84号

破産者 土屋 節子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第200号

群馬県邑楽郡邑楽町大字中野5175番地1 シ
ゴーニュⅠ 102号室

破産者 長島 正美

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第11号

群馬県太田市出塚町459番地7

破産者 小玉菜々こと 高 恩貞

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和6年（フ）第79号

群馬県桐生市宮本町4丁目4番31号

破産者 岡田 良男

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和6年（フ）第84号

群馬県桐生市堤町1丁目19番29ー10号

破産者 新保 幸男

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和6年（フ）第118号

千葉県長生郡長生村一松丙1444ー14、住民票
上の住所千葉県長生郡睦沢町川島1884番地30

破産者 佐藤 里江

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和6年（フ）第18号

千葉県袖ヶ浦市蔵波台3丁目12番地1 ユー
ミー蔵波台103号

破産者 宮本 教行

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和6年（フ）第1811号

東京都八王子市西片倉2丁目16番9号ベル・
コリーヌ104号

破産者 戸田 一馬

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1862号

東京都武蔵村山市緑が丘1460番地 1133ー
902

破産者 千葉みどり

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2173号

東京都八王子市高尾町1614番地1 ハイムⅠ T
204号

破産者 成田 淳子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2200号

東京都国立市東4丁目6番地の13ベルシャ
トー国立205

破産者 森澤 隆

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2206号

東京都青梅市千ヶ瀬町2丁目230番地の7 レ
オパレスヴィラージュ104号室

破産者 佐藤 史彬

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2220号

東京都西多摩郡瑞穂町むさし野1丁目1番地
瑞穂アパート8ー206

破産者 沖田かほる（旧姓野口）

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第2224号

東京都八王子市緑町76番地18

破産者 津島 剛

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第129号

新潟県阿賀野市北本町23番6号

破産者 内田 博

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和6年（フ）第64号

山梨県富士吉田市上吉田4429番地 デュオス
カーラⅠ 番館202号室、前住所山梨県富士吉
田市内吉田4丁目2番33号

破産者 新田 夏実

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和6年（フ）第66号

長野県駒ヶ根市下平4137番地1

破産者 藤澤 健哲

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和6年（フ）第753号

静岡県葵区北5丁目29番39号、旧住所静岡県
富士市松本226番地の24

破産者 奥島 摩紀（旧姓伊藤）

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第758号

静岡県葵区羽鳥6丁目12番4号

破産者 井口 町子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第4号

静岡県藤枝市潮152番地の10

破産者 成田 圭美

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第425号

静岡県沼津市大岡985番地の1 リヴァ
ティーマンションB205

破産者 中居 憲子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第13号

静岡県御殿場市東山394番地の17

破産者 大橋美佐枝

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第308号

愛知県一宮市千秋町加納馬場字東切2016番地
4 川口ハイツ101

破産者 鈴木 杏奈

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第318号

愛知県一宮市今伊勢町本神戸字名栗208番地
1 名栗苑201号

破産者 洞口奈知香

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第358号

愛知県犬山市大字五郎丸字稲葉組36番地17、
前住所愛知県犬山市大字五郎丸字前畑10番地
2 リヴェール203

破産者 谷口 琴美

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（フ）第581号

愛知県豊田市花沢町ヲチ合38番地3
破産者 水野 雅子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第665号

愛知県西尾市戸ヶ崎5丁目5番地2 パーク
サイドトリイⅠ 203号室
破産者 山野 佳世（旧姓野々山・吉倉）
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第666号

愛知県安城市横山町下毛賀知142番地1 レ
オパレス横山Aー103
破産者 増田 陽介
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第676号

愛知県みよし市三好丘2丁目7番地7
破産者 伊藤 雄気
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第681号

愛知県岡崎市下和田町字尾之越9番地1 ハ
イステージK O J I M A 203、前住所愛知
県岡崎市福岡町字永池63番地 アムールA
102
破産者 門司 渚
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第684号

名古屋市守山区守山2丁目23番9号、開始決
定時の住所愛知県みよし市三好丘緑5丁目7
番地7 サンヒルズC棟101号
破産者 村岡祐二郎
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第1号

愛知県豊田市西町1ー15ー1 レオパレス
フーカ西町402号、住民票上の住所北海道北
広島市山手町2丁目7番地8
破産者 村山 雄紀

1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第4号

愛知県西尾市寺津町観音東34番地16
破産者 寺田 香甫
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第6号

愛知県豊田市今町3丁目12番地1 エーデル
ハイム折戸207号
破産者 種子田紀子
法定代理人成年後見人 伊藤 幸英
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第9号

愛知県高浜市新田町3丁目5番地30（コーポ
東海Ⅲ203号）
破産者 兵庫 敏夫
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第12号

愛知県岡崎市内六名4丁目3番地12 天野ア
パート 302、前住所愛知県岡崎市六名東町
8番地12 コーポ高村 303
破産者 田原 里子（旧姓仮屋）
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第17号

愛知県額田郡幸田町大字横落字郷東10番地1
（103）
破産者 太田 勇氣
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第254号

三重県鈴鹿市一ノ宮町500番地の11
破産者 中川 裕美
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和6年（フ）第116号

滋賀県東近江市沖野5丁目5ー5、住民票上
の住所滋賀県東近江市中小路町590番地1
コープセントラⅠ 101号室、（住民票上の以
前の住所）滋賀県東近江市東沖野5丁目10番
11号、福井県三方郡美浜町早瀬第9号28番地
の3、滋賀県東近江市五個荘山本町508番地
6
破産者 中村 美穂
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第202号

滋賀県東近江市佐野町639番地 サンシャイ
ン佐野Ⅱ 116号室
破産者 福原 大輝
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第228号

滋賀県東近江市幸町1番52ー7号
破産者 小澤千佐子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第241号

滋賀県近江八幡市白王町748番地
破産者 大西 智子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和6年（フ）第47号

京都府京丹後市峰山町荒山791番地の1 コ
スモハイツ 101号室
破産者 細見 正
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所宮津支部

令和7年（フ）第2号

鳥取県米子市夜見町381番地2
破産者 橋本 郁子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（フ）第124号

広島県呉市広大新開1丁目2番15ー607号
破産者 寺北 信光

1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和6年（フ）第344号

徳島県板野郡松茂町中喜来字稲本211番地1
パールメゾン松茂 206号室
破産者 篠原 信子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第2号

香川県観音寺市昭和町3丁目7番15ー103号
サウスハイツ、住民票上の住所愛媛県四国中
央市中曽根町325番地5
破産者 杉村 政子
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所観音寺支部

令和6年（フ）第289号

愛媛県松山市中村1丁目1番28号 カーサ
ヴィアンカ兼久201号
破産者 若杉 駿
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第304号

愛媛県東温市南方10番地2
破産者 神野日出美
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第352号

愛媛県松山市針田町93番地 コンフォース針
田101号
破産者 脇田 修三
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和6年（フ）第54号

愛媛県今治市波方町小部甲340番地2、前住
所愛媛県今治市玉川町龍岡下甲275番地1、
前々住所愛媛県今治市玉川町長谷甲1020番地
1
破産者 別府麻里菜
1 決定年月日 令和7年3月24日
2 主文 破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所今治支部

令和6年（フ）第88号

福岡県田川市大字伊田1017番地 心の家、前住所福岡県行橋市南泉4丁目11番5号 泉荘
破産者 吉川 智範

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和6年（フ）第123号

佐賀県伊万里市立花町2372番地3 ラポール立花103号 田口凜人宅、住民票上の住所佐賀県伊万里市二里町大里乙926番地1 百乃喜103
破産者 川久保麗音

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和6年（フ）第124号

佐賀県伊万里市立花町323番地2 山のサナーレ・クリニック、前住所長崎県佐世保市船越町449番地6
破産者 市瀬 香理

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和6年（フ）第125号

佐賀県嬉野市嬉野町大字吉田丁1542番地2
破産者 中島 賢次

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和6年（フ）第58号

長崎県島原市坂下町7622番地3 釘田アパート
破産者 梅野 慎也

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和6年（フ）第59号

長崎県島原市坂下町7622番地3 釘田アパート
破産者 梅野 妙子

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和7年（フ）第3号

大分県日田市中本町6番10号 大倉アパート201号
破産者 河津 勝

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所日田支部

令和6年（フ）第532号

宮崎県清武町木原60番地17 ブラッサム102号
破産者 椎屋 行英

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和6年（フ）第156号

宮崎県小林市水流迫1071番地27ソレイユヴィラⅡ202
破産者 上笹貫貴彦

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第2号

沖縄県宮古島市上野字宮国765番地1 上野博愛市営住宅1棟302号室
破産者 川平 雪乃

- 1 決定年月日 令和7年3月24日
- 2 主文 破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所平良支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和6年（再イ）第8号

長野県岡谷市長地権現町4丁目7番15号 モンターニユ201号室（住民票上の住所）長野県岡谷市湊1丁目3番3号
再生債務者 柳原 高明

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和6年12月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日 長野地方裁判所諏訪支部

令和6年（再イ）第23号

茨城県水戸市千波町463番地の9 グリシーナ千波山205号
再生債務者 近藤 利旬

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年1月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日 水戸地方裁判所

令和6年（再イ）第8号

福岡県大牟田市大字手鎌1380番地87
再生債務者 佐伯 智之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年2月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日 福岡地方裁判所大牟田支部

令和6年（再イ）第20号

群馬県伊勢崎市宮子町3548番地29
再生債務者 星野 貴禎（旧姓石川）

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日 前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（再イ）第455号

愛知県名古屋市長区山田1ー6ー40ー202（開始決定時の住所）東京都大田区多摩川2ー3ー7ー103
再生債務者 和田 優

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日 東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第18号

沖縄県中頭郡中城村字屋宜251番地4
再生債務者 神谷 一成

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月17日 那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和5年（再イ）第120号

神戸市北区星和台5丁目7番地の72
再生債務者 西田 博幸

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日 神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第25号

群馬県太田市南矢島町736番地1 プレジャー野村102号
再生債務者 小泉翔太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日 前橋地方裁判所太田支部

令和6年（再イ）第118号

北九州市若松区白山2丁目10番23ー707号
再生債務者 原田浩太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月18日 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（再イ）第53号

埼玉県和光市広沢1番21号515
再生債務者 緒方 卓

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日 熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（再イ）第55号

仙台市青葉区錦ヶ丘1丁目36番地の2
再生債務者 中村健太郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第62号

仙台市太白区鉤取3丁目2番20号 ハイライズ鉤取301
再生債務者 原 澁樹

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第77号

仙台市若林区荒町212番地の1 C I N Z A 荒町608
再生債務者 野坂 達也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第84号

神奈川県大和市下鶴間2141番地1 グリーンヒルつきみ野303（従前の住所・仙台市泉区みずほ台10番地の8 303）
再生債務者 木村 裕規

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第92号

仙台市宮城野区福室2丁目8番17―205号
再生債務者 山路 裕一

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第69号

川崎市高津区諏訪3丁目12番21号 遠藤達夫方
再生債務者 須崎 弘規

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（再イ）第78号

川崎市麻生区東百合丘2丁目36番3―301号 セシーズ東百合ヶ丘
再生債務者 高見澤 寛

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（再イ）第69号

静岡県浜松市中央区曳馬3丁目14番5号 F i l l B l a n c 103号室
再生債務者 中村 翔太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和6年（再イ）第53号

大阪市住之江区安立2丁目5番15号 m e n e d a s 414号室
再生債務者 多賀 義久

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月19日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第116号

仙台市青葉区熊ヶ根字檀の原一番41番地の51
再生債務者 早坂真由美

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第25号

福島県いわき市小川町関場字宿77番地の1
再生債務者 鈴木 光二

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月21日

福島地方裁判所いわき支部

令和6年（再イ）第160号

埼玉県上尾市大字小敷谷845番地1 西上尾第一団地2―4―504
再生債務者 小野寺優太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月19日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第33号

千葉県印西市西の原2丁目3番地4棟101号
再生債務者 大高 伸介

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月18日

千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年（再イ）第419号

東京都目黒区上目黒5―28―11―713 祐天寺第2コーポラス
再生債務者 寺島 秀之

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月18日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第48号

大阪府貝塚市協浜3丁目2番6号（事業所所在地）大阪市北区西天満2―10―2 幸田ビルB1F
再生債務者 t . a s a i s o nこと 赤澤友和

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月18日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和6年（再イ）第116号

北九州市小倉北区高坊2丁目8番5号
再生債務者 伊藤 哲平

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月19日

福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（再イ）第282号

東京都墨田区立花2―12―2
再生債務者 村杉 喜則

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
 - 2 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
- 令和7年3月19日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第392号

東京都葛飾区堀切3－28－5－307
再生債務者 本間ひより

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第426号

東京都葛飾区四つ木4－19－22－101
再生債務者 斎藤 純（旧姓奈良崎）

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第169号

横浜市区中田北1丁目12番13号
再生債務者 田中 哲也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第36号

山梨県甲府市国母4丁目20番38号
再生債務者 齊藤 司紗

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年（再イ）第438号

大阪市北区天神橋7丁目11番6－504号
再生債務者 内田 壮保

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第17号

兵庫県多可郡多可町加美区寺内107番地16
再生債務者 杉岡ひろみ

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

神戸地方裁判所社支部

令和6年（再イ）第45号

盛岡市渋民字泉田342番地2
再生債務者 佐々木真子

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（再イ）第80号

神奈川県伊勢原市石田718番地の7 ラマー
ジュ102号
再生債務者 福岡 翼

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和6年（再イ）第84号

静岡県葵区羽鳥5丁目5番17号
再生債務者 前田亜由虫

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第237号

愛知県あま市甚目寺八尻24番地 ロイヤルド
エイシン1F
再生債務者 小竹 克敏

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第325号

名古屋市中川区東春田2丁目119番地 レジ
デンス春栄101号
再生債務者 大鹿 晃司

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第108号

岡山市北区駅元町9番6号 プレサンス岡山
駅前204
再生債務者 辻 千尋

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月19日

岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第39号

岩手県八幡平市平館第29地割2番地
再生債務者 野崎 悠太

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（再イ）第27号

三重県亀山市アイリス町13番地88
再生債務者 鈴木 真也

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

津地方裁判所再生係

令和6年（再イ）第46号

三重県四日市市小林町3025番地195
再生債務者 矢田 尚子

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

津地方裁判所四日市支部

令和6年（再イ）第18号

兵庫県加東市下滝野1359番地50
再生債務者 坂本菜穂美

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

神戸地方裁判所社支部

令和6年（再イ）第18号

松江市八束町入江365番地1
再生債務者 柏木美沙恵

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

松江地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第64号

鹿児島市樋之口町5－5 エスペール21樋之
口502号（住民票上の住所）愛知県海部郡大
治町大字西條字尼ヶ須賀134番地
再生債務者 森 道代

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年3月19日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年3月21日

鹿児島地方裁判所民事第3部再生係

車両制限令第3条第1項第3号に定める道路の指定及び同令第10条第1項に定める通行方法の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第5号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条及び車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条第1項第3号の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を下記のとおり指定し、併せて、車涼制限令第10条第1項の規定に基づき、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を下記のとおり定める。

令和7年4月4日
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長 高松 勝

- 1 指定する道路の路線名及び区間
次表のとおり

路線名	区間
一般国道475号	岐阜県山県市大字西深瀬字宮前1434番3から岐阜県本巣市三橋字三本木25番18まで

- 2 指定する期日 令和7年4月6日

- 3 通行方法

1の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

- ① 走行位置の指定

トンネル等の上空障害箇所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵す恐れがあるので、車線からはみ出さないよう走行するとともに、道路に隣接する施設等に出入りするためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよう十分に注意すること。

- ② 後方警戒措置

後方車両に対し十分な車間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メートル以上、縦寸法0.12メートル以上（又は横寸法0.12メートル以上、縦寸法0.23メートル以上）の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他反射性を有する材料で「背高」と表示した標識を車両の後方の見やすい箇所に掲げること。

- ③ 道路情報の収集

道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるので、あらかじめ道路情報を収集し、上空障害箇所のないことを確認の上走行すること。

車両制限令第3条第1項第2号イに定める道路の指定の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第6号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条第1項及び車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条第1項第2号イの規定に基づき、通行する車両の総重量の最高限度が車両の長さ及び軸距に応じ最大25トンである道路を、次のとおり指定する。

令和7年4月4日
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長 高松 勝

- 1 指定する道路の路線名及び区間
次表のとおり

路線名	区間
一般国道475号	岐阜県山県市大字西深瀬字宮前1434番3から岐阜県本巣市三橋字三本木25番18まで

- 2 指定する期日 令和7年4月6日

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

東日本高速道路株式会社が平成18年3月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第25条第1項の規定に基づき、公告します。

令和7年4月4日
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦

記

1. (4)⑤ハに掲げる表に次のとおり加える。

常磐自動車道の 浪江インターチェンジ	令和7年4月7日から 東日本高速道路株式会社が別に定める日まで
-----------------------	------------------------------------

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

中日本高速道路株式会社公告第1号

中日本高速道路株式会社が平成18年3月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」(以下「料金公告」という。) 1. (1)⑤ロに基づく特定更新等工事、集中工事に伴う料金調整として、下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第25条第1項の規定に基づき、公告します。

令和7年4月4日
中日本高速道路株式会社
代表取締役社長 縄田 正

- I. 長野道・中央道リニューアル工事（岡谷地区）に伴う料金調整の実施について

- (1) 料金の調整を行う自動車

工事に伴う車線規制実施中、一般道への迂回を目的として、(4)に掲げる指定IC1から流出し、指定IC2から再流入し、順方向に走行するETC車。

- (2) 料金調整額等

(1)に定める自動車が一般道を迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

- (3) 実施する期間

令和7年4月7日から令和7年8月1日まで及び令和7年8月18日から令和7年11月28日まで。

- (4) 対象IC

・指定IC1	指定IC2
・中央自動車道長野線の岡谷ICから松本ICまでの各IC	・中央自動車道西宮線の諏訪南ICから伊那ICまでの各IC、飯田山本ICから中津川ICまでの各IC

・中央自動車道西宮線の伊北ＩＣ、伊那ＩＣ、飯田山本ＩＣから中津川ＩＣまでの各ＩＣ	・中央自動車道西宮線の諏訪湖スマートＩＣから諏訪南ＩＣまでの各ＩＣ ・中央自動車道長野線の岡谷ＩＣから松本ＩＣまでの各ＩＣ
・中央自動車道西宮線の諏訪湖スマートＩＣから諏訪南ＩＣまでの各ＩＣ	・中央自動車道西宮線の伊北ＩＣ、伊那ＩＣ、飯田山本ＩＣから中津川ＩＣまでの各ＩＣ ・中央自動車道長野線の岡谷ＩＣから松本ＩＣまでの各ＩＣ

- (5) 割引相互間の適用関係
- 1) 深夜割引（マイレージ登録）、深夜割引（コーポレート契約）、深夜割引（マイレージ登録）経過措置又は深夜割引（コーポレート契約）経過措置（以下、「新深夜割引」という。）との重複適用関係
本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。
- 2) 新深夜割引を除く割引との重複適用関係
各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

II. 東名阪道集中工事に伴う料金調整の実施他について

- (1) 料金の調整を行う自動車
工事に伴う車線規制実施中、迂回を目的として、(4)に掲げる指定インターチェンジ(以下、「ＩＣ」という。)1で流入し、指定ＩＣ2で流出するＥＴＣ車。ただし、(5)に掲げるいずれかの接続部を経由して利用する場合に限る。
- (2) 料金調整額等
(1)に定める自動車が迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。
- (3) 実施期間
令和7年4月7日から令和7年4月24日まで。
- (4) 対象ＩＣ

指定ＩＣ1	指定ＩＣ2
近畿自動車道尾鷲多気線 紀伊長島ＩＣから勢和多気ＩＣまでの各ＩＣ 近畿自動車道伊勢線 芸濃ＩＣから伊勢ＩＣまでの各ＩＣ 近畿自動車道名古屋亀山線 桑名東ＩＣから亀山ＩＣまでの各ＩＣ 近畿自動車道名古屋神戸線 菰野ＩＣ及び鈴鹿ＰＡスマートＩＣ 東海環状自動車道 東員ＩＣからいなべＩＣまでの各ＩＣ	名古屋環状2号線 各ＩＣ 名古屋高速道路公社の管理する道路の各入口・出口

- (5) 対象接続部

第二東海自動車道横浜名古屋線と名古屋環状2号線又は名古屋市道高速2号との接続部
第二東海自動車道横浜名古屋線と愛知県道高速名古屋新宝線との接続部
近畿自動車道名古屋神戸線と名古屋環状2号線との接続部

- (6) 料金算定の特例
料金調整額の算出にあたって、別添に掲げるＩＣについては、同一のＩＣとして取扱う。
- (7) 割引相互間の適用関係
- 1) 深夜割引（マイレージ登録）、深夜割引（コーポレート契約）、深夜割引(マイレージ登録)経過措置又は深夜割引（コーポレート契約）経過措置（以下、「新深夜割引」という。）との重複適用関係
本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。
- 2) 新深夜割引を除く割引との重複適用関係
各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

別添

1	千音寺南ＩＣ	大治南ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する千音寺入口・出口
	名古屋西ＩＣ		
2	大治北ＩＣ	甚目寺南ＩＣ	—
3	甚目寺北ＩＣ	清洲西ＩＣ	—
4	清洲東第一ＩＣ	清洲東第二ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する清須入口・出口
5	平田ＩＣ	山田西ＩＣ（清洲ジャンクション方面への通行を除く）	—
6	山田東ＩＣ（楠ジャンクション方面からの通行を除く）	楠ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する楠入口・出口
7	松河戸ＩＣ	小幡ＩＣ	—
8	大森ＩＣ	引山ＩＣ	—
9	上社ＩＣ	上社南ＩＣ	—
10	名古屋高速道路公社が管理する尾頭橋出口	名古屋高速道路公社が管理する白川入口・出口	—
11	名古屋高速道路公社が管理する烏森入口・出口	名古屋高速道路公社が管理する黄金入口・出口	—
12	名古屋高速道路公社が管理する六番北入口・出口	名古屋高速道路公社が管理する六番南入口・出口	—
13	名古屋高速道路公社が管理する港明入口・出口	名古屋高速道路公社が管理する木場入口・出口	—
14	名古屋高速道路公社が管理する堀田入口・出口	名古屋高速道路公社が管理する呼続入口・出口	—

高速道路工事一部完了公告

中日本高速道路株式会社公告第12号

標記高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第2項の規定に基づき公告します。

令和7年4月4日

中日本高速道路株式会社

代表取締役社長 縄田 正

記

路 線 名	工 事 の 区 間	工事の種類	工事一部完了の日
一般国道475号（東海環状自動車道）	岐阜県関市広見から岐阜県山県市西深瀬まで	新設工事	令和7年4月5日
一般国道475号（東海環状自動車道）	岐阜県山県市西深瀬から岐阜県本巣市上保まで	新設工事	令和7年4月5日
一般国道475号（東海環状自動車道）	岐阜県安八郡神戸町西座倉から岐阜県大垣市桜町まで	新設工事	令和7年4月5日

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 愛媛弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 市川 武志

登録番号 20522

事務所 愛媛県松山市三番町4-8-7

第5越智ビル4階

弁護士法人松山中央法律事務所

3 処分の内容 戒告

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月7日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 齊藤 宏和

登録番号 54318

事務所 東京都港区西新橋1-6-12

アイオス虎ノ門1003

SSC法律事務所

3 処分の内容 業務停止3月

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月11日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 高橋 正雄

登録番号 10590

事務所 東京都中央区京橋3-9-7

京橋ポイントビル2階

高橋正雄法律事務所

3 処分の内容 業務停止1月

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月12日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 水上 博喜

登録番号 23551

事務所 東京都港区西新橋1-21-8

弁護士ビル606

水上総合法律事務所

3 処分の内容 業務停止1月

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月12日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 高田 康章

登録番号 45188

事務所 東京都千代田区神田神保町2-

20-13 Y'Sコーラルビル3階

ILLI法律事務所

3 処分の内容 業務停止6月

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月13日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 大阪弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 川村 真文

登録番号 21993

事務所 大阪府大阪市北区西天満2-6-

8 堂島ビルディング823

シンブラル法律事務所

3 処分の内容 戒告

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月13日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 小林 正明

登録番号 18118

事務所 東京都千代田区神田紺屋町29-

1-701 第2栄ビル

知新法律事務所

3 処分の内容 退会命令

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月15日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおりに公告します。

記

1 処分をした弁護士会 東京弁護士会

2 処分を受けた弁護士

氏 名 望月 宣武

登録番号 37278

事務所 東京都新宿区四谷2-2-1 四

谷フジビル4階 弁護士法人アラ

イズメインオフィス日本羅針盤法

律事務所

3 処分の内容 戒告

4 処分が効力を生じた年月日

令和7年3月18日

令和7年3月19日 日本弁護士連合会

懲戒処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおり公告します。

記

- 1 処分をした弁護士会 東京弁護士会
- 2 処分を受けた弁護士氏名 佐藤 大和
登録番号 44196
事務所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニユー音羽ビル2階
レイ法律事務所
- 3 処分の内容 戒告
- 4 処分が効力を生じた年月日
令和7年3月18日
令和7年3月19日 日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項の規定により次の免許状は失効した。

- 令和7年4月4日 北海道教育委員会
- 1 失効した免許状
氏名 池村 啓 本籍地 北海道
免許状の種類、教科、番号、授与権者、授与年月日
① 中学校教諭1種免許状、外国語（英語）、昭59中1第21709号、東京都教育委員会、昭和59年3月31日
② 高等学校教諭1種免許状、外国語（英語）、昭59高1第22944号、東京都教育委員会、昭和59年3月31日
③ 高等学校教諭専修免許状、外国語（英語）、平16高専修第0025号、北海道教育委員会、平成16年4月1日
- 2 失効年月日 令和7年3月11日
- 3 失効の事由 教育職員免許法第10条第1項第2号（同法施行規則第74条の2第8号ホ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法第10条第1項の規定により、次の免許状は失効した。

- 令和7年4月4日 鳥取県教育委員会
- 1. 免許状の種類、免許状の番号、授与権者、授与年月日、本籍地、氏名
(1) 中学校教諭一種免許状（技術）、平3中1第134号、鳥根県教育委員会、平成4年3月23日、新潟県、白石 隆俊

- (2) 高等学校教諭一種免許状（工業）、平3高1第108号、島根県教育委員会、平成4年3月23日、新潟県、白石 隆俊
- (3) 中学校教諭専修免許状（技術）、平6中専第22号、島根県教育委員会、平成7年3月23日、新潟県、白石 隆俊
- 2. 失効年月日 令和7年3月15日
- 3. 失効の事由 教育職員免許法第10条第1項第2号（同法施行規則第74条の2第8号ハ）該当

特定空家等の除却命令及び代執行に関する公告

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第2条第2項に規定する特定空家等と認められる次の建築物について、その所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）を確認出来ないため、同法第22条第10項の規定により次のとおり公告する。

- 令和7年4月4日 見附市長 稲田 亮
- 1 対象となる特定空家等
(1) 所在地 新潟県見附市細越1丁目1290番地1
(2) 種類 居宅・工場
(3) 構造 木造瓦葺2階建
(4) 延床面積 188.12㎡
- 2 所有者等が行うべき措置の内容
3の措置の期限までに、当該建築物の内部又はその敷地に残置されている動産等について、これを運搬し適切に処理するとともに、当該建築物を除去すること。
- 3 措置の期限 令和7年5月5日
期限までに所有者等による措置が行われない場合は、市長又はその命じた者若しくは委任した者（以下「市長等」という。）が、当該措置を行う。
- 4 動産等の取扱い
市長等が当該建築物の除去を行うときは、建築物の内部及びその敷地に残置されている動産等を撤去・処分する。
動産等について権利等を主張しようとする者は、3の措置の期限までに搬出又はその物を指定し保管し、若しくは引き渡すよう、5の問い合わせ先へ通知すること。
- 5 問い合わせ先
見附市役所 都市環境課 都市政策室 都市・住宅政策係
電話 0258—62—1700

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

秋田市太平山谷字中山谷二四七番地一九

秋南機工株式会社
清算人 安倍羽三郎

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

山形県長井市泉一九五八番地一

有限会社そばのはせ川屋
清算人 長谷川美貴

解散公告

当法人は、令和七年三月一日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

茨城県かすみがうら市中志筑一三四番地一

特定非営利活動法人フロンティアビレッジ
吉島 清算人 西崎 敏和

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

埼玉県さいたま市岩槻区金重九四番地四

有限会社埼玉伸工業
清算人 藤沼 孝子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

埼玉県さいたま市西区大字植田谷本一三七番地一

有限会社泰光建設
清算人 青木 誼

解散公告

当法人は、令和五年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

千葉県我孫子市湖北台一丁目一三番七号東

京事務器ビル一階

特定非営利活動法人人生いきいき

清算人 岡田 勝廣

解散公告

当社は、令和七年三月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

千葉市中央区富士見一丁目一四番一三号千

葉大栄ビル八階

株式会社インフイナイト・ソリューションズ

代表清算人 前川 裕行

解散公告

当社は、令和六年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

千葉県松戸市松戸新田三六三番地の五

株式会社 Mr. Feals

代表清算人 日暮 一幸

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区銀座一丁目二番四号

N & E BLD. 七階

一般社団法人予防医学推進協会

代表清算人 角田 紀臣

解散公告

当社は、令和七年二月二十七日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号 A O

J 税理士法人内

Heritage Investment

ts 合同会社 清算人 出澤 貴人

解散公告

当社は、令和七年三月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都江戸川区中葛西五丁目一五番一〇号

YCCビル三階 株式会社さくら建設

代表清算人 新橋 忍

解散公告

当社は、令和二年十二月十六日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都墨田区業平三丁目三番九号相澤ビル

一階 株式会社優美

代表清算人 新橋 忍

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都新宿区西新宿三七一 新宿パーク

タワー N30F マスケア株式会社

代表清算人 竹本 隼

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京

共同会計事務所内 一般社団法人 APLS 鶴ヶ島

代表清算人 内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京

共同会計事務所内 合同会社 Ascot Prime Logistics

代表清算人 内山隆太郎

解散公告

当社は、令和七年一月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都あきる野市引田四四二番地

有限会社オーク企画

清算人 岩田千鶴子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都千代田区神田富山町一 二

株式会社デジタリンク

代表清算人 伊 明 哲

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都北区志茂一丁目一五番一 一 二〇一号

株式会社プロファウンド

代表清算人 石橋 秀喜

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日 東京都東大和市南街五丁目九〇番地の八

特定非営利活動法人リサイクルショップ

清算人 千葉 總子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都目黒区本町四丁目二〇番七号

株式会社古沢工業所

代表清算人 古沢 宏雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号虎ノ門ビルズステーションタワー

特定目的会社竹芝

代表清算人 赤津 忠祐

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号虎ノ門ビルズステーションタワー

合同会社きずな

清算人 赤津 忠祐

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号虎ノ門ビルズステーションタワー

合同会社長津田

清算人 赤津 忠祐

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都渋谷区上原一丁目三六番一五号

株式会社オンスイート

代表清算人 猪鹿倉周子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都世田谷区羽根木二丁目一七番一一号

有限会社ル・デパール

清算人 猪鹿倉周子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都新宿区西新宿三丁目三番一三三番西新宿水間ビル二F

代表清算人 穂積 一志

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都新宿区新宿一三六―二新宿第七葉山ビル三F

株式会社GOLEAZO

代表清算人 堤 舞 尋

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都葛飾区東水元四丁目一四番一二号

有限会社タカ彫金工房

清算人 小堀 朱実

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A〇

J税理士法人内 ENC一般社団法人

代表清算人 出澤 貴人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A〇

J税理士法人内 ENC合同会社

清算人 出澤 貴人

解散公告

当社は、令和七年三月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都江戸川区北葛西町五丁目三番一四号

株式会社IcFine

代表清算人 劉 盼 盼

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A〇

J税理士法人内 Herit age Holdings一

般社団法人 代表清算人 出澤 貴人

解散公告

当法人は、令和元年十二月十一日一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一四九条第一項の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都千代田区麹町三丁目五番地四麹町イ

ンテリジェントビルB一

一般社団法人日本栄養健康協会

代表清算人 山田 素行

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都港区六本木七丁目一二番二七号R7ビ

ルディング8F 株式会社century

代表清算人 水原 祥吾

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都新宿区西新宿六丁目一番三三Dタ

ワー西新宿一〇階 株式会社リバーサイドホテル

代表清算人 水原 祥吾

解散公告

当社は、令和七年三月十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区銀座一丁目一二番四号N&E

BLD.六F 合同会社ethicallstyle

清算人 齋藤 南香

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都港区元赤坂一丁目一番八号赤坂コ

ミュニティビル四階 一般社団法人津軽パワ

代表清算人 池田 勉

解散公告

当法人は、令和七年三月二十六日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

神奈川県横浜市旭区若葉台一―一―九〇四

一般社団法人エッジプラットフォームコ

ンソーシアム 代表清算人 齋藤 昇三

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

神奈川県横浜市鶴見区平安町一丁目四六番

地の一 旧・新栄運輸株式会社

代表清算人 筒井 康之

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

横浜市青葉区もえぎ野五番地二四

株式会社名山

代表清算人 名山亜紀子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

新潟県佐渡市北狄一五六一番地

株式会社 Across The Sea

代表清算人 菊地 祐一

解散公告

当社は、令和七年三月六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

福井県福井市馬垣町板垣境五〇四番地

合同会社森脇

清算人 森脇 慎也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

長野県木曽郡木曽町新開一三三二一三

有限会社清水工務店

代表清算人 清水 久視

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

岐阜県関市中之保二四六六番地

有限会社三井

清算人 長尾 直樹

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

静岡県浜松市中央区和地町一六五三番地

有限会社宇津山住設

清算人 宇津山治之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

愛知県あま市七宝町遠島新開二〇番地一

合同会社リール

代表清算人 稲富 友香

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

愛知県安城市東栄町四丁目六番一五号

合同会社三制電気

代表清算人 三浦 義弘

解散公告

当社は、令和七年三月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

京都市下京区中堂寺南町一三四番地

株式会社山兵

代表清算人 江村真理子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府中央区久太郎町二丁目四番二七号

東洋紡ビルメンテナンス株式会社

代表清算人 安岡 重勝

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日開催の株主総会の決議により、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府豊中市新千里東町一丁目五番三三号

千里朝日阪急ビル内

代表清算人 豊島 秀一

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府城東区東中浜三丁目七番二二号

株式会社金元写真製版

代表清算人 金元 茂雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府北区長柄中二丁目五番三〇号

Enfucell Japan 柔性電子株式会社

代表清算人 劉 光輝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

兵庫県たつの市掛西町小犬丸七五九番地

株式会社トータルダイニング

代表清算人 瀧本 研二

解散公告

当社は、令和七年三月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

兵庫県芦屋市船戸町五二二六

株式会社千暮里

代表清算人 達谷 純子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

岡山市東区河本町三三三番地一

株式会社ナオイ

代表清算人 前田 哲夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

岡山県倉敷市大島一六六番地の二

株式会社HS

代表清算人 永山 久徳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

岡山県倉敷市大島一六六番地の二

株式会社HR

代表清算人 永山 久徳

解散公告

当社は、令和七年一月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

広島市安佐北区亀崎二丁目一二番二六号

コンポートふるたに株式会社

代表清算人 古谷 明義

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年二月二十八日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

山口県美祢市伊佐町伊佐四八七〇番地

山陽火薬株式会社

代表清算人 林 豊賢

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

香川県高松市伏石町一三〇七番地三

株式会社達人会議

代表清算人 脇 光雄

解散公告

当社は、令和七年三月十二日に、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二ヶ月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

香川県善通寺市原田町五四九番地一

株式会社想建工

代表清算人 白川 純

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

北九州市八幡西区さつき台一四一三

PUNTES株式会社

代表清算人 分島 泰

解散公告

当社は、令和七年三月三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

福岡市東区和白丘三丁目二五番八号

株式会社ヒントシステム

代表清算人 高場 妙子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

福岡市西区今宿三丁目八番六号

冷熱工業株式会社

代表清算人 重成 芳伸

解散公告

当社は、令和七年一月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

佐賀県東松浦郡玄海町大字今村六一一六番地

株式会社M.M.S

代表清算人 堀田 昌宏

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

長崎県佐世保市矢峰町二二三番地三

有限会社森調剤薬局

清算人 森 修彦郎

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

宮崎県串間市大字南方四九一番地一

有限会社Ishii

清算人 石井 三輪

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

宮崎県延岡市土々呂町六丁目一八八五番地二

有限会社愛城家具工芸

清算人 城戸 照代

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

鹿児島県始良市平松四七三六番地

有限会社さき

代表清算人 矢野真由美

解散公告(第一回)

当法人は、令和六年九月九日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区月島三丁目二七番一五サンシ

ティ銀座EAST二階

医療法人社団平静の会

清算人 西崎 直人

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年二月十七日甲府地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

山梨県笛吹市御坂町夏目原一二九六番地

宗教法人丸山教夏目原支教会

清算人 弁護士 伏見 彩

連絡先 山梨県甲府市丸の内一丁目一六番

一〇号トラストワンビル19 三階B

解散公告(第一回)

当法人は、令和七年二月四日甲府地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

山梨県北杜市須玉町大蔵一四六二番地

宗教法人御嶽教山崎教会

清算人 弁護士 伏見 彩

連絡先 山梨県甲府市丸の内一丁目一六番

一〇号トラスワンビル19 三階B

解散公告(第二回)

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月三日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

埼玉県本庄市児玉町八幡山三二二番地

医療法人中神内科クリニックス

清算人 鶴飼 慧子

解散公告(第二回)

当法人は、大阪府教育長の認定を受けて令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月三日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府天王寺区堀越町九番一〇号

学校法人関西学園

清算人 竹中新三郎

解散公告(第二回)

当法人は、令和七年二月二十七日をもって解散しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月三日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

山口県周南市東山町二番四一〇号

医療法人こうち医院

清算人 河内 康博

解散公告(第二回)

当法人は、令和六年十一月十三日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年四月三日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

香川県高松市鶴市町二〇二番地二二

美代教会

清算人 小川 翼

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年二月五日旭川地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月二日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月四日

北海道旭川市東光一条四丁目三四一番地の二六

宗教法人天法山宝珠院

清算人 小田桐 誠

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道釧路市昭昭北三丁目一九〇番地、最後の住所北海道釧路市昭昭北三丁目二一六号

被相続人 亡 會田 美鈴

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

北海道釧路市鶴ヶ岱二丁目一番二〇号釧路ぬさまい法律事務所

相続財産清算人 弁護士 藤川 拓也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道久遠郡せたな町大成郡二九九番地、最後の住所北海道久遠郡せたな町大成郡三三九番地

被相続人 亡 溝江 弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

北海道釧路市江差町字中歌町一九九番地五

相続財産清算人 弁護士 川口 智博

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道釧路市白樺台三丁目七番、最後の住所北海道釧路市川端町三番一四号 マルカマンション七号

被相続人 亡 佐藤 優子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

北海道釧路市鶴ヶ岱一丁目一番二〇号釧路ぬさまい法律事務所

相続財産清算人 弁護士 藤川 拓也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岩手県花巻市大迫町大迫第三地割一七〇番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 畠 敏

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

事務所岩手県花巻市花城町一二番六号

相続財産清算人 司法書士 小山田泰彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍秋田県鹿角市花輪字上花輪六七番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 加藤 博幸

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

秋田県大館市赤館町二番三三〇

相続財産清算人 弁護士 山口 謙治

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市中区本牧町二丁目三三〇番地、最後の住所群馬県渋川市渋川三八一七番地

被相続人 亡 外丸 敏子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

群馬県高崎市片岡町三丁目一番二〇号 プレステージ二〇一 いづか法律事務所

相続財産清算人 弁護士 木村 就一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県川崎市多摩区布田三番、最後の住所東京都足立区柳原二丁目六番四一四〇九号

被相続人 亡 内田 洋展

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

東京都中央区日本橋兜町五番一〇 兜町第一平和ビル六階 日本橋フオーラム総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 宗岡 慶太

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都中野区沼袋二丁目一四八番地、最後の住所東京都中野区沼袋二丁目一四八番地

被相続人 亡 矢島 友雄

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

事務所東京都千代田区神田神保町一丁目二番地五和栗ハトヤビル七階 篠塚・野田法律事務所

相続財産清算人 弁護士 小松 達成

第46期決算公告

2025年4月4日 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号

日本無線硝子株式会社

代表取締役 吉田 桂二

貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資産部	流動資産	563,603
	固定資産	288,883
	合 計	852,487
負債純資産及び部	流動負債	401,242
	固定負債	191,990
	合 計	593,232
純資産部		259,255
資本	資本金	100,000
	剰余金	159,255
	合 計	259,255
利益剰余金	当期利益	2,400
	繰越利益剰余金	156,855
	合 計	(11,787)
合 計		852,487

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都町田市原町田一丁目九八一番地、最後の住所東京都町田市原町田一丁目二五番八号 被相続人 亡 重田 正男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

東京都国分寺市本町三丁目九番一六号本田ビル四階 武蔵国分寺法律事務所

相続財産清算人 弁護士 高木理恵子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都杉並区和泉一丁目一四〇番地、最後の住所東京都西多摩郡日の出町大字平井一〇九八番地九 被相続人 亡 伊崎 正周

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年六月五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

東京都立川市曙町二丁目三十一番一五号日住金立川ビル四階西東京共同法律事務所

相続財産清算人 弁護士 吉田 衣里

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県横浜市神奈川区神之木台一八番地、最後の住所神奈川県横浜市神奈川区神之木台一六番二一 被相続人 亡 関 信裕

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

神奈川県横浜市神奈川区相生町四丁目七五番地 JTB・YN馬車道ビル四階

相続財産清算人 弁護士 井原 綾子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都世田谷区世田谷一丁目二七番、最後の住所神奈川県横浜市青葉区奈良町二九一三番地奈良北団地一八号棟二〇六号室 被相続人 亡 児玉 之瑞

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

令和七年四月四日

神奈川県横浜市神奈川区相生町四丁目七五番地 JTB・YN馬車道ビル四階

相続財産清算人 弁護士 井原 綾子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍新潟県新潟市東区牡丹山三丁目一〇四番地三、最後の住所新潟市東区牡丹山三丁目七番一 被相続人 亡 坂井 秀和

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

事務所新潟市中央区上大川前通一番町一五四番地 新潟白山公園ビル二階 あおい総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 松岡 優子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍富山県富山市下大久保二二五五番地、最後の住所富山市大町九八番地 被相続人 亡 長澤 明美

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

富山市堀端町二番二号 相続財産清算人 弁護士 山本 尚宗

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県川崎市多摩区登戸三〇九三番地二、最後の住所愛知県東郷町白鳥四丁目一番地一 押草園地一〇一棟一〇五号 被相続人 亡 宮澤 敏彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

名古屋市中区丸の内三丁目九番一六号丸の内YSビル五F-B 特許法律事務所樹樹

相続財産清算人 弁護士 西脇 正訓

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都世田谷区松原五丁目三七六番地、最後の住所名古屋市中区橋一丁目二七番二〇号 レインボー橋三〇四号 被相続人 亡 吉川 治子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

愛知県一宮市栄二丁目八番一三 一宮栄ビル四階 弁護士法人アストラール

相続財産清算人 弁護士 篠塚 渉

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍名古屋市中千種区向陽一丁目一〇一番地、最後の住所名古屋市中千種区田代町字蛭池上一〇七番地の五 被相続人 亡 佐橋 昭次

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

名古屋市中区丸の内三六一四一 AMビル九階 陽明法律事務所

相続財産清算人 弁護士 大前 智仁

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛知県西尾市一色町一色乾地一〇二番地一、最後の住所愛知県西尾市一色町赤羽後田一〇六番地八 被相続人 亡 中村 弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

愛知県岡崎市柱曙三丁目一〇番地一 ユタカビルA号 おがわ法律事務所

相続財産清算人 弁護士 小川 貴弘

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県松阪市駅前町七二四番地二、最後の住所三重県松阪市春日町二丁目一四番地二 被相続人 亡 石井 照子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

三重県松阪市中央町三六番地二一 川端法律事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府岸和田市戎町七番、最後の住所大阪府高石市西取石一丁目二七番五二〇五号 被相続人 亡 小西喜久子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

大阪府北区野崎町七番八号 梅田パークビル五階

相続財産清算人 弁護士 岡崎 倫子

債務引受に係るお知らせ

中日本高速道路株式会社第89回及び第90回債権者各位

中日本高速道路株式会社第89回及び第90回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）につきましては、令和七年三月三十一日付で、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を行い、中日本高速道路株式会社と連帯して弁済の責めを負うことになり、社債管理者は、右記社債にかかる管理委託契約の関連条項を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承認したことを確認いたしましたのでお知らせいたします。

令和七年四月四日

神奈川県横浜市西区高島一丁目一番二二 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事 長 高松 勝

愛知県名古屋市中区錦二丁目十八番十九号 中日本高速道路株式会社

代表取締役社長 縄田 正

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県丹波市春日町栢野一〇七二番地、最後の住所兵庫県丹波市春日町栢野一〇七二番地 被相続人 亡 山内 義則

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

事務所神戸市中央区栄町通六丁目一番一七号栄町通佐田野ビル六〇一〇号

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県萩市大字北古萩町一二一番地、最後の住所山口県萩市三見二四七五番地一はいづ・ぼたる 被相続人 亡 河村 賢江

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

山口県萩市大字東田町一四一四 ながたに法律事務所

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍高知県長岡郡大豊町川井二〇八番地、最後の住所高知県南国市明見五二六番地一 J A高知病院 被相続人 亡 近藤 勇

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

事務所高知県長岡郡本山町本山五三六番地 一 相続財産管理人 司法書士 大谷 浩之

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍高知県香美市土佐山田町楠目二五五〇番地、最後の住所福岡県糟屋郡篠栗町大字尾仲七三九番地一三 被相続人 亡 安岡 一昌

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

福岡市中央区舞鶴三丁目六番二三号 相続財産清算人 木津圭太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県福岡市南区井尻四丁目九〇五番地一、最後の住所福岡県大野城市紫台一八番二一 被相続人 亡 伊藤 英貴

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

福岡県筑紫野市二日市中央五丁目三番一六号 相続財産清算人 司法書士 西中 義桂

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道札幌市東区南一条一丁目一九番地、最後の住所沖縄県石垣市字野底九六番地四 被相続人 亡 大野 昇一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月四日

沖縄県石垣市字真栄里二〇四番地三三二一 サイドマンシヨン大盛三ーE 相続財産清算人 司法書士 青木 徹

不在者財産管理人による供託公告 家事事件手続法第百四十六條の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。 一 不在者 渡辺 洋二 住所 群馬県吾妻郡嬭恋村大字大前二二二四番地四 生年月日 昭和三十八年四月八日

供託所 前橋地方方法務局

二 供託番号 令和六年度金第五一八号
三 供託金額 金五九万〇七四三円
四 裁判所 前橋家庭裁判所
五 事件名 不在者財産管理人選任申立事件
六 事件番号 令和元年(家)第二一〇四四号

七 事件番号 令和七年四月四日
群馬県渋川市中村一二一番地六 SKビル 三階 北毛法律事務所
不在者財産管理人 弁護士 眞庭裕一郎

不在者財産管理人による供託公告 家事事件手続法第百四十六條の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。 一 不在者 椎崎 とも 従来の住所 不明

二 生年月日 大正十三年八月十六日
三 供託所 千葉地方方法務局市川支局
四 供託番号 令和六年度金第七四四号
五 供託金額 一、七九一、八〇五円
六 裁判所 千葉家庭裁判所市川出張所
七 事件番号 不在者財産管理人選任申立事件
事件番号 令和四年(家)第三三〇〇九四号
令和七年四月四日
千葉県船橋市本町一丁目二六番二号 船橋SFビル四階 葛南総合法律事務所
不在者財産管理人 弁護士 森本 亨

不在者財産管理人による供託公告 家事事件手続法第百四十六條の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。 一 不在者 矢地 敏博

住所 愛知県豊橋市藤沢町九一番地ピアシ
二 生年月日 昭和三十六年八月二十三日
三 供託所 横濱地方方法務局
四 供託番号 令和六年度金第一七二四三三
五 供託金額 五〇五、一六五円
六 裁判所 横濱家庭裁判所
七 事件名 不在者財産管理人選任申立事件
事件番号 令和六年(家)第四五〇五七号
令和七年四月四日
神奈川県横浜市中区山下町二〇七番地二 関内JSビル七階
不在者財産管理人 弁護士 堀口憲治郎

第17期決算公告 令和7年4月4日
東京都港区西麻布二丁目13番15号
第2横芝ビル

株式会社トウスジャパン
代表取締役 松尾 奈穂

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	146,971
	固定資産	605
合 計		147,577
負債純資産及び部	流動負債	152,139
	固定負債	0
合 計		152,139
純資産		△4,562
利益剰余金		62,019
その他利益剰余金		△66,581
うち当期純損失		△66,581
合 計		(12,532)
合 計		147,577

第14期決算公告 令和7年4月4日
東京都渋谷区神宮前6丁目12番18号
FORMENTOR株式会社
代表取締役 岡野 直子

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	160,694
	固定資産	708
合 計		161,402
負債純資産及び部	流動負債	1,890
	固定負債	0
合 計		1,890
純資産		159,511
資本剰余金		56,709
利益剰余金		56,699
資本剰余金		56,699
利益剰余金		46,102
その他利益剰余金		46,102
うち当期純利益		(282)
合 計		161,402

第6期決算公告 令和7年3月31日
東京都港区赤坂五丁目2番33号
BREATHER株式会社
代表取締役 御村村友樹

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	590,562
	固定資産	20,256
合 計		610,819
負債純資産及び部	流動負債	434,775
	固定負債	176,044
合 計		610,819
純資産		100,000
資本剰余金		75,426
利益剰余金		75,426
資本剰余金		617
利益剰余金		617
その他利益剰余金		(289,126)
うち当期純利益		(289,126)
合 計		610,819

第39期決算公告

令和7年3月26日
長崎県佐世保市三浦町1番31号
株式会社ワールドシステムサービス
代表取締役 市原 格
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	439,786
	固 定 資 産	18,551
	資 産 合 計	458,337
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	177,592
	固 定 負 債	5,104
	株 主 資 本	275,642
	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	245,642
	利 益 準 備 金	7,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	238,142 (72,454)
	負債・純資産合計	458,337

第62期決算公告 令和7年4月4日
東京都板橋区志村一丁目32番18号
イワツキ株式会社
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	2,803,041
	固 定 資 産	4,083,217
	資 産 合 計	6,886,258
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	2,211,953
	賞 与 引 当 金	70,500
	固 定 負 債	2,396,325
	株 主 資 本	2,277,979
	資 本 金	72,000
	資 本 剰 余 金	22,355
	資 本 準 備 金	22,355
	利 益 剰 余 金	2,183,623
	利 益 準 備 金	18,000
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	2,165,623 (96,598)
	負債・純資産合計	6,886,258

第10期決算公告 令和7年4月4日
東京都板橋区志村一丁目32番18号
イワツキメディカル株式会社
貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	376,839
	固 定 資 産	1,035,883
	資 産 合 計	1,412,723
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	251,681
	賞 与 引 当 金	16,000
	株 主 資 本	1,161,042
	資 本 金	10,000
	資 本 剰 余 金	987,414
	資 本 準 備 金	987,414
	利 益 剰 余 金	163,627
	利 益 準 備 金	2,500
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	161,127 (68,171)
	負債・純資産合計	1,412,723

第34期決算公告

令和7年4月4日
東京都江東区越中島一丁目1番1号
ヤマタネ深川1号館2階
アロウス・システム株式会社
代表取締役 西原 一将
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	48,999
	固 定 資 産	4,646
	合 計	53,646
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	20,926
	固 定 負 債	63,674
	株 主 資 本	△30,954
	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	△40,954
	利 益 準 備 金	△40,954
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	(1,339)
	合 計	53,646

第5期決算公告 令和7年4月4日
東京都千代田区外神田五丁目1番地2号
株式会社ランズテック
代表取締役 西原 一将
貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	78,732
	固 定 資 産	21,619
	合 計	100,351
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	41,478
	株 主 資 本	58,873
	資 本 金	44,000
	資 本 剰 余 金	3,000
	資 本 準 備 金	3,000
	利 益 剰 余 金	11,873
	利 益 準 備 金	300
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	11,573 (5,873)
	合 計	100,351

第36期決算公告 令和7年4月4日
北海道苫小牧市沼ノ端2番地34
サンライナー株式会社
代表取締役専務 原 靖則
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	57,059
	固 定 資 産	158,990
	合 計	216,050
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	136,429
	固 定 負 債	51,050
	株 主 資 本	28,571
	資 本 金	15,000
	資 本 剰 余 金	13,571
	利 益 剰 余 金	100
	利 益 準 備 金	13,471
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(7,124)
	合 計	216,050

第2期決算公告 令和7年4月4日
鳥取市古海356番地1
株式会社ヨシタニホールディングス
代表取締役 吉谷 勇一郎
貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	659
	固 定 資 産	1,845,081
	合 計	1,846,055
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	210
	固 定 負 債	—
	株 主 資 本	1,845,846
	資 本 金	1,000
	資 本 剰 余 金	1,845,081
	資 本 準 備 金	1,845,081
	利 益 剰 余 金	△ 235
	利 益 準 備 金	△ 235
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△ (218)
	合 計	1,846,055

第7期決算公告 2025年4月4日
静岡県沼津市岡一色809番地
エネリア静岡株式会社
代表取締役 取締役社長 中田 喜雅
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	350,649
	固 定 資 産	14,805
	合 計	365,455
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	247,076
	固 定 負 債	66,596
	株 主 資 本	51,782
	資 本 金	30,000
	資 本 剰 余 金	70,000
	資 本 準 備 金	30,000
	利 益 剰 余 金	△ 48,217
	利 益 準 備 金	△ 48,217
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	△ (3,828)
	合 計	365,455

第7期決算公告 2025年4月4日
静岡県静岡市駿河区池田28
エネリア静岡株式会社
代表取締役 取締役社長 吉永 伸弥
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	711,531
	固 定 資 産	53,205
	合 計	764,737
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	367,407
	固 定 負 債	97,433
	株 主 資 本	299,896
	資 本 金	30,000
	資 本 剰 余 金	90,000
	資 本 準 備 金	30,000
	利 益 剰 余 金	60,000
	利 益 準 備 金	179,896
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	179,896 (66,640)
	合 計	764,737

第15期決算公告

令和7年3月14日
東京都千代田区四番町6番地
MMWater株式会社
代表取締役 石崎 克彦
貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	14,932,164
	固 定 資 産	10,854,921
	資 産 合 計	25,787,085
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	733,500
	固 定 負 債	25,053,585
	株 主 資 本	20,000,000
	資 本 金	5,053,585
	利 益 剰 余 金	1,887,330
	利 益 準 備 金	3,166,255
	その他利益剰余金 (うち当期純利益)	(3,166,250)
	負債・純資産合計	25,787,085

第19期決算公告 2025年3月28日
札幌市中央区南一条西十丁目4番地156
大通ホワイトビル4階
株式会社Youzan Japan
代表取締役 沓 昉
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の 産部	流 動 資 産	32,903
	固 定 資 産	0
	資 産 合 計	32,903
負純 債資 産及 の び部	流 動 負 債	5,375
	固 定 負 債	27,528
	株 主 資 本	237,376
	資 本 金	126,609
	資 本 剰 余 金	126,609
	資 本 準 備 金	△336,456
	利 益 剰 余 金	△336,456
	利 益 準 備 金	(37,614)
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	(37,614)
	負債・純資産合計	32,903

2024年12月期決算公告

2025年3月18日
千葉県我孫子市岡発戸1110
一般社団法人我孫子ゴルフ倶楽部
代表理事 三田 芳裕
貸借対照表の要旨
(2024年12月31日現在) (単位: 千円)

科	目	金 額
資の 産部	流 動 資 産	1,031,762
	固 定 資 産	1,231,097
	合 計	2,262,859
負味 債財 産及 の 正部	流 動 負 債	48,231
	固 定 負 債	1,379,696
	負 債 合 計	1,427,928
	一般正味財産	834,931
	正味財産合計	834,931
	合 計	2,262,859

第66期決算公告 2025年3月28日
東京都港区愛宕二丁目5番1号
株式会社Japan Business Partner
代表取締役 尚 捷
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	241,448
	固定資産	97,038
	資産合計	338,487
負純債資及のび部	流動負債	133,962
	固定負債	8,596
	株主資本	195,927
	資本剰余金	30,000
	資本剰余金	384
	利益剰余金	165,543
	利益準備金	13,511
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	152,032 (187)
	負債・純資産合計	338,487

第12期決算公告 2025年3月28日
東京都港区愛宕二丁目5番1号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー
株式会社IngDan Japan
代表取締役 尚 捷
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	220,461
	固定資産	21,000
	資産合計	241,461
負純債資及のび部	流動負債	251,293
	固定負債	0
	株主資本	△9,832
	資本剰余金	49,600
	資本剰余金	19,434
	利益剰余金	19,434
	利益準備金	△78,866
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	△78,866 (13,707)
	負債・純資産合計	241,461

第26期決算公告 2025年3月28日
東京都港区愛宕二丁目5番1号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー
株式会社InfoDeliver
代表取締役 尚 捷
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	328,546
	固定資産	1,072,517
	資産合計	1,401,063
負純債資及のび部	流動負債	532,437
	固定負債	264,634
	株主資本	603,992
	資本剰余金	491,500
	資本剰余金	258,799
	利益剰余金	10,955
	利益準備金	247,844
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(2,064)
	自己株式	△146,307
	負債・純資産合計	1,401,063

第8期決算公告 2025年3月31日
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
コバルトインベストメント株式会社
代表取締役 佐藤 正秀
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	35,801
	固定資産	300,661
	資産合計	336,463
負純債資及のび部	流動負債	165,994
	固定負債	170,469
	株主資本	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	160,469
	利益準備金	594
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	159,874 (11,596)
	負債・純資産合計	336,463

第4期決算公告 2025年3月31日
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
MCD6株式会社
代表取締役 佐藤 正秀
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	117,482
	固定資産	68,580
	資産合計	186,063
負純債資及のび部	流動負債	2,510
	固定負債	183,553
	株主資本	500
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	182,553
	利益準備金	182,553
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	(25,846)
	負債・純資産合計	186,063

第4期決算公告 2025年3月31日
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
MCPキャピタル株式会社
代表取締役 佐藤 正秀
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	360,465
	固定資産	44,625
	資産合計	405,091
負純債資及のび部	流動負債	151,207
	固定負債	87,500
	株主資本	166,383
	資本剰余金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	156,383
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	155,133 (31,904)
	負債・純資産合計	405,091

第8期決算公告 令和7年4月4日
東京都新宿区新宿一丁目9番2号
ナリコマHD新宿ビル7階
モリカトロン株式会社
代表取締役 本城嘉太郎
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	29,339
	固定資産	3,493
	合計	32,832
負純債資及のび部	流動負債	13,541
	固定負債	42,295
	株主資本	△23,004
	資本剰余金	22,000
	資本剰余金	18,000
	資本準備金	18,000
	利益剰余金	△63,004
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	△63,004 (22,738)
	合計	32,832

第21期決算公告 令和7年4月4日
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
丸の内二重橋ビル21階
テメノス・ジャパン株式会社
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	676,691
	固定資産	107,647
	合計	784,339
負純債資及のび部	流動負債	603,722
	有給休暇引当金	1,435
	原状回復費用引当金	4,164
	株主資本	180,616
	資本剰余金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	160,616
	その他利益剰余金(うち当期純損失)	160,616 (27,898)
	合計	784,339

第5期決算公告 令和7年4月4日
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
中国国際金融日本株式会社
代表取締役社長 田中 栄治
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在)

科	目	金 額(千円)
資の産部	流動資産	739,645
	固定資産	190,895
	合計	930,540
負純債資及のび部	流動負債	248,175
	賞与等引当金	205,659
	固定負債	—
	株主資本	682,365
	資本剰余金	330,000
	資本剰余金	280,000
	資本準備金	280,000
	利益剰余金	72,365
	その他利益剰余金(うち当期純利益)	72,365 (22,502)
	合計	930,540

第5期決算公告 令和7年4月4日
神奈川県川崎市川崎区田町三丁目5番6号
八弘綱油株式会社
代表取締役 柳井慎一郎
貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額	科	目	金 額
流動資産	流動資産	421,162	流動負債	流動負債	221,505
	固定資産	14,030		(賞与引当金)	(2,778)
			固定負債	23,867	
			(退職給付引当金)	(23,867)	
			株主資本	189,819	
			資本剰余金	12,000	
			資本剰余金	80,880	
			資本準備金	12,000	
			その他資本剰余金	68,880	
			利益剰余金	96,939	
			その他利益剰余金	96,939	
			(うち当期純利益)	(31,167)	
	資産合計	435,192		負債・純資産合計	435,192

第99期決算公告 2025年3月18日
千葉県我孫子市岡発戸1110
株式会社我孫子カンツリー倶楽部
代表取締役 富田 浩安
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

科	目	金 額	科	目	金 額
流動資産	流動資産	273,894	流動負債	流動負債	34,184
	固定資産	715,589		固定負債	74,659
	有形固定資産	715,280		負債合計	108,843
	無形固定資産	309	株主資本	880,639	
			資本剰余金	10,000	
			資本剰余金	582,863	
			資本準備金	582,863	
			利益剰余金	287,776	
			利益準備金	71	
			その他利益剰余金(うち当期純利益)	287,706 (1,859)	
	資産合計	989,483		純資産合計	880,639
			負債・純資産合計	989,483	

第78期決算公告

令和7年3月19日 東京都中央区日本橋2丁目15番3号

アズマックス株式会社

代表取締役社長 津田 聡

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,344	流動負債	2,203
固定資産	3,434	固定負債	909
		株主資本	3,611
		資本金	499
		資本剰余金	303
		資本準備金	303
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	2,808
		利益準備金	81
		その他利益剰余金	2,727
		(うち当期純損失)	(122)
		自己株式	0
		評価・換算差額等	55
資産合計	6,779	負債・純資産合計	6,779

第34期決算公告

令和7年4月4日

新潟県三島郡出雲崎町大字大門376番地4

株式会社エフエイニイガタ

代表取締役 小西 宏典

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	507,436	流動負債	892,839
固定資産	949,285	固定負債	350,519
		株主資本	213,363
		資本金	95,000
		資本剰余金	140,000
		資本準備金	140,000
		利益剰余金	△ 21,637
		利益準備金	3,530
		その他利益剰余金	△ 25,167
		(うち当期純利益)	(115,728)
資産合計	1,456,721	負債・純資産合計	1,456,721

第5期決算公告

令和7年3月31日

東京都新宿区四谷四丁目28番地

株式会社アイテック計画

代表取締役 太田 滋幸

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	213,955	流動負債	337,984
固定資産	215,176	賞与引当金	8,473
繰延資産	93	役員賞与引当金	3,538
		固定負債	40,505
		退職給付引当金	40,505
		株主資本	50,735
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	△149,265
		その他利益剰余金	△149,265
		(うち当期純利益)	(12,407)
資産合計	429,224	負債・純資産合計	429,224

第33期決算公告

令和7年3月13日

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

SBSロジスター株式会社

代表取締役社長 関 欣也

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,955,044	流動負債	1,846,952
固定資産	375,644	固定負債	55,225
		株主資本	428,510
		資本金	100,000
		資本剰余金	102,000
		資本準備金	20,000
		その他資本剰余金	82,000
		利益剰余金	226,510
		利益準備金	27,011
		その他利益剰余金	199,499
		(うち当期純利益)	(55,114)
資産合計	2,330,689	負債・純資産合計	2,330,689

第44期決算公告

令和7年3月18日

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南一丁目5番14号

サンリード株式会社

代表取締役 大平 耕

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,333,433	流動負債	2,005,293
固定資産	977,197	固定負債	113,314
		株主資本	1,192,023
		資本金	50,000
		資本剰余金	71,500
		利益剰余金	1,119,703
		利益準備金	7,000
		その他利益剰余金	1,112,703
		(うち当期純利益)	(103,287)
		自己株式	△49,180
資産合計	3,310,630	負債・純資産合計	3,310,630

第46期決算公告

令和7年3月26日

東京都中央区晴海1-8-10

キヤノンメディカルダイアグノスティクス株式会社

代表取締役 金成 直希

貸借対照表の要旨 (令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,717	流動負債	3,553
固定資産	4,471	固定負債	1,655
		株主資本	5,979
		資本金	450
		資本剰余金	500
		資本準備金	500
		利益剰余金	5,029
		利益準備金	74
		その他利益剰余金	4,955
		(うち当期純利益)	(918)
資産合計	11,189	負債・純資産合計	11,189

資金決済に関する法律第20条第1項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

<払戻しを行う前払式支払手段の発行者の商号>

株式会社ジャパネットサービスイノベーション

<払戻しに係る前払式支払手段の種類>

Jプリカカード (モンテディオ山形)

<払戻しの申出期間>

令和7年4月5日(土)～令和7年6月28日(土)

※上記の申出期間内にお申し出いただかなかった場合には、この払戻し手続きから除外されますのでご注意ください。

令和7年4月4日

福岡県福岡市中央区天神1-10-20

株式会社ジャパネットサービスイノベーション

第38期決算公告

令和7年4月4日

横浜市栄区飯島町53番地

株式会社アテナ

代表取締役社長 保坂 嘉久

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,986	流動負債	2,429
固定資産	474	賞与引当金	101
		固定負債	153
		退職給付引当金	110
		役員報酬引当金	2
		株主資本	5,878
		資本金	150
		利益剰余金	5,728
		利益準備金	37
		その他利益剰余金	5,691
		(うち当期純利益)	(888)
資産合計	8,460	負債・純資産合計	8,460

第3期決算公告

令和7年4月4日

名古屋市中区錦三丁目15番15号

株式会社NAフィナンシャル・アクト

代表取締役 細江 貴之

貸借対照表の要旨

(令和6年5月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	13,267,836
固定資産	13,267,836
負債純資産及びのび部	
流動負債	1,951,627
固定負債	11,316,209
株主資本	9,900,000
利益剰余金	1,416,209
繰越利益剰余金	1,416,209
うち当期純利益	(2,795,607)
合 計	13,267,836

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 左記のとおりです。
令和7年4月4日
名古屋市中区錦三丁目一五番一五号
(甲) 株式会社NAフィナンシャル・アクト
代表取締役 細江 貴之

(乙) 左記のとおりです。
令和7年4月4日
名古屋市中区錦三丁目一五番一五号
(乙) 株式会社NAフィナンシャル・アクト
代表取締役 細江 貴之

第2期決算公告

令和7年4月4日

兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目8番1号
さんプラザ3階34号室

ロボアアプリケーションズ株式会社

代表取締役 山村 太巳

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	55,693
固定資産	55,693
負債純資産及びのび部	
流動負債	10,787
固定負債	14,906
株主資本	100
利益剰余金	200,049
繰越利益剰余金	200,049
うち当期純利益	△185,243
合 計	55,693

第44期決算公告

2025年4月4日

新潟県加茂市大字後須田2570番地1

東芝ホームテクノ株式会社

代表取締役社長 内田 佳秀

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,659	流動負債	6,611
固定資産	2,748	固定負債	1,979
有形固定資産	1,676	負債合計	8,590
無形固定資産	3	株主資本	5,817
投資その他の資産	1,068	資本剰余金	100
		利益剰余金	2,900
		繰越利益剰余金	2,817
		利益準備金	221
		その他利益剰余金	2,595
		純資産合計	5,817
資産合計	14,407	負債・純資産合計	14,407

損益計算書の要旨

(自 2024年1月1日)

(至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	36,789
売上原価	32,703
売上総利益	4,085
販売費及び一般管理費	2,325
営業利益	1,760
営業外収益	204
営業外費用	13
経常利益	1,951
特別損失	2
税引前当期純利益	1,948
法人税、住民税及び事業税	404
法人税等調整額	△50
当期純利益	1,594

第2期決算公告

令和7年4月4日

東京都千代田区内幸町二丁目1番地1号
飯野ビルディング

AIRSEAS JAPAN株式会社

代表取締役社長 円谷 晃司

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の産部	
流動資産	5,000
固定資産	—
負債純資産及びのび部	
流動負債	122
固定負債	—
株主資本	4,877
利益剰余金	5,000
繰越利益剰余金	△122
うち当期純損失	(70)
合 計	5,000

第34期決算公告

令和7年4月4日

東京都千代田区西神田一丁目3番15号

株式会社ネオプラン

代表取締役 安部 辰志

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	145,528
固定資産	28,987
負債純資産及びのび部	
流動負債	743
固定負債	173,772
株主資本	12,000
利益剰余金	161,772
繰越利益剰余金	396
その他利益剰余金	161,376
うち当期純利益	(3,543)
合 計	174,516

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載の日付
令和6年9月20日
(甲) 掲載の頁
令和6年第二十一号

(乙) 掲載の日付
令和6年9月20日
(乙) 掲載の頁
令和6年第二十一号

(甲) 株式会社ネオプラン
代表取締役 安部 辰志

(乙) 株式会社ネオプラン
代表取締役 安部 辰志

第27期決算公告

令和7年3月31日

神奈川県横浜市中区みなとみらい
2丁目3-5

イータス株式会社

代表取締役 水本 文吾

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
資の産部	
流動資産	3,257
固定資産	176
負債純資産及びのび部	
流動負債	2,524
固定負債	910
株主資本	125
利益剰余金	785
繰越利益剰余金	42
その他利益剰余金	742
うち当期純利益	(742)
合 計	3,434

建設業法施行規則第18条の3に基づく登録経理試験

第37回・第38回建設業経理士検定試験(1級・2級)のご案内

- 試験日 第37回: 令和7年9月7日(日)
第38回: 令和8年3月8日(日)
- 申込受付期間 第37回: 令和7年5月13日(火)～6月12日(木)
第38回: 令和7年11月11日(火)～12月11日(木)
- 合格発表日 第37回: 令和7年11月14日(金)
第38回: 令和8年5月8日(金)
- 試験地 第37回: 全国47都市
第38回: 全国51都市
- 申込方法 インターネット等にてお申し込みください。

実施機関

一般財団法人建設業振興基金 経理試験課(登録番号1)

東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館

TEL 03-5473-4581

URL <https://www.keiri-kentei.jp/>

第43期決算公告

令和7年3月18日

富山県富山市西宮町3番1号

株式会社レソナック研装

代表取締役 石飛 健

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	592,762
固定資産	45,577
負債純資産及びのび部	
流動負債	163,350
固定負債	2,492
株主資本	472,496
利益剰余金	50,000
繰越利益剰余金	422,496
利益準備金	12,500
その他利益剰余金	409,996
うち当期純利益	(50,666)
合 計	638,339

第9期決算公告

2025年4月4日

東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
H V Jホールディングス株式会社
代表取締役 塚谷 修示

貸借対照表の要旨

(2024年12月31日現在) (単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	0	流動負債	27,084
固定資産	34,293	負債合計	27,084
		株主資本	7,209
		資本剰余金	10
		資本準備金	7,890
		その他資本剰余金	4,650
		利益剰余金	3,240
		その他利益剰余金	△690
		純資産合計	△690
資産合計	34,293	負債・純資産合計	7,209
			34,293

損益計算書の要旨

(自 2024年4月1日
至 2024年12月31日)
(単位: 百万円)

科 目	金 額
販売費及び一般管理費	6
営業損失	6
営業外収益	715
営業外費用	227
経常利益	480
税引前当期純利益	480
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	479

第23期決算公告

令和7年4月4日

横浜市中区山下町89番地1

株式会社ファンケル保険サービス

代表取締役社長 忽那 晃

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(百万円)
流動資産	243
固定資産	9
資産合計	252
流動負債	19
固定負債	42
役員退職慰労引当金	35
株主資本	191
資本剰余金	10
利益剰余金	181
その他利益剰余金	181
(うち当期純利益)	(14)
負債・純資産合計	252

第9期決算公告

令和7年4月4日

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

株式会社BWB

代表取締役 西浦龍太郎

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	11,405
固定資産	794,441
資産合計	805,847
流動負債	6,900
株主資本	798,946
資本剰余金	116,034
資本準備金	765,014
その他資本剰余金	439,279
利益剰余金	325,735
その他利益剰余金	△82,102
(うち当期純損失)	△82,102
負債・純資産合計	(16,232)
	805,847

代表取締役 西浦龍太郎

令和7年4月4日
東京都港区虎ノ門二丁目一〇番一〇号
株式会社BWB

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五六、〇三四、五〇〇円減少し六〇、〇〇〇、〇〇〇円とすることをいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

第26期決算公告

令和7年4月4日

東京都千代田区一番町8番地

イー・アソシエイツ株式会社

代表取締役社長 近藤 忠雄

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	348,728
固定資産	93,745
資産合計	442,473
流動負債	246,003
株主資本	106,745
資本剰余金	89,724
資本準備金	100,000
その他資本剰余金	44,028
利益剰余金	44,028
その他利益剰余金	△54,304
(うち当期純利益)	△54,304
負債・純資産合計	(6,730)
	442,473

決算公告 令和7年4月4日

東京都千代田区三番町9番地1

株式会社HACKNEY

代表取締役 清田 順稔

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	2,773
固定資産	2,773
資産合計	4,085
流動負債	83,094
株主資本	△84,406
資本剰余金	100,000
資本準備金	780,000
その他資本剰余金	435,000
利益剰余金	345,000
その他利益剰余金	△964,406
(うち当期純利益)	△964,406
負債・純資産合計	(27,038)
	2,773

代表取締役 清田 順稔

令和7年4月4日
東京都千代田区三番町九番地一

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金九千万円、準備金の額を金四億三千五百万円減少し、それぞれ金一千万円、金〇円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月七日であり、株主総会の決議は令和七年二月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第9期決算公告

令和7年4月4日

東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー15階

Clarksons Japan株式会社

代表取締役 スコウボイ・クリスチャン

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	1,384,983
固定資産	68,923
資産合計	1,453,907
流動負債	1,259,327
株主資本	(684)
資本剰余金	194,580
資本準備金	100
利益剰余金	194,480
その他利益剰余金	194,480
(当期純利益)	(266,077)
負債・純資産合計	1,453,907

決算公告

令和7年4月4日

東京都渋谷区神南1-20-2

第一清水ビル4F

株式会社MAISON MARC

代表取締役 葉倉 歩

貸借対照表の要旨(令和6年2月29日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	269,188
固定資産	53,380
資産合計	322,568
流動負債	128,082
株主資本	160,163
資本剰余金	34,323
資本準備金	2,000
利益剰余金	32,323
その他利益剰余金	32,323
(うち当期純利益)	(35,032)
負債・純資産合計	322,568

代表取締役 葉倉 歩

令和7年4月4日
東京都千代田区富士見一丁目三番一〇号
株式会社Pars Fourty

吸収分割公告

当社は、吸収分割により株式会社MAISON MARC(以下「吸収分割先会社」といいます)の全部の事業及び権利義務を承継することになりました。

この会社分割に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)確定した最終事業年度はありません。

(乙)左記のとおりです。

第88期決算公告

2025年4月4日

岡山市南区海岸通二丁目1番16号

株式会社岡山臨港

取締役社長 黒木 良樹

貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
流動資産	918,444
固定資産	4,269,970
資産合計	5,188,415
流動負債	170,430
株主資本	253,681
資本剰余金	4,761,742
資本準備金	98,000
利益剰余金	4,663,742
その他利益剰余金	24,500
(うち当期純利益)	4,639,242
評価・換算差額等	(141,065)
負債・純資産合計	2,562
	5,188,415

第57期決算公告

2025年4月4日

岡山市南区海岸通二丁目1番16号

岡山臨港倉庫運輸株式会社

取締役社長 黒木 良樹

貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資 産 部	
流 動 資 産	317,625
固 定 資 産	84,048
合 計	401,673
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	42,481
固 定 負 債	39,669
株 主 資 本	319,523
資 利 益 剰 余 金	20,000
利 益 準 備 金	299,523
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	294,523
(うち当期純損失)	(5,018)
合 計	401,673

決 算 公 告

令和7年4月4日

東京都北区滝野川六丁目56番14号

株式会社ダムダン空間事務所

代表取締役 竹居 正武

貸借対照表の要旨

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	21,290
固 定 資 産	19,287
合 計	40,578
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	6,811
固 定 負 債	40,772
株 主 資 本	△7,005
資 利 益 剰 余 金	20,000
利 益 準 備 金	△27,005
そ の 他 利 益 剰 余 金	△27,005
(うち当期純損失)	(7,969)
合 計	40,578

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月四日

東京都北区滝野川六丁目五六番一四号

株式会社ダムダン空間事務所

代表取締役 竹居 正武

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨左記のとおりです。

令和七年四月四日

富山県富山市奥田町四番八

株式会社富山環境興研

代表取締役 松井富士夫

第16期決算公告

令和7年4月4日

富山県富山市奥田町4番8

株式会社富山環境興研

代表取締役 松井富士夫

貸借対照表の要旨

科 目	金 額
資 産 部	
流 動 資 産	14,141
固 定 資 産	721
合 計	14,863
負 純 資 産 及 び 部	
流 動 負 債	4,939
固 定 負 債	1,000
株 主 資 本	8,924
資 利 益 剰 余 金	18,000
利 益 準 備 金	△2,075
そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,075
(うち当期純損失)	(1,140)
自 己 株 式	△7,000
合 計	14,863

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億二千四百三十三万九千五百三十三円、資本準備金の額を六億六千七百七十八万二千二百二十円減少し、それぞれ一億円、二億四千五百七十七万六千九百八十五円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年三月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月四日

東京都中央区銀座七丁目一三番六号サガミビル二階

株式会社AuB株式会社

代表取締役 鈴木 啓太

第9期決算公告

令和7年4月4日

東京都中央区銀座七丁目13番6号サガミビル2階

AuB株式会社

代表取締役 鈴木 啓太

貸借対照表の要旨

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	157,576	流 動 負 債	63,092
固 定 資 産	35,568	固 定 負 債	32,760
		株 主 資 本	95,707
		資 本 剰 余 金	399,340
		資 本 準 備 金	364,149
		利 益 剰 余 金	364,149
		利 益 剰 余 金	△667,782
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△667,782
		(うち当期純損失)	(69,669)
		新 株 予 約 権	1,585
資 産 合 計	193,144	負 債 ・ 純 資 産 合 計	193,144

最終貸借対照表

令和7年4月4日

東京都台東区上野一丁目16番5号

株式会社ジェリービーンズグループ

代表取締役 宮崎 明

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
流 動 資 産	247,534
固 定 資 産	69,728
有 形 固 定 資 産	175,263
無 形 固 定 資 産	26,953
投 資 そ の 他 の 資 産	170,441
	株 主 資 本
	資 本 剰 余 金
	資 本 準 備 金
	利 益 剰 余 金
	利 益 剰 余 金
	そ の 他 利 益 剰 余 金
	(うち当期純損失)
	自 己 株 式
	新 株 予 約 権
資 産 合 計	628,594
	負 債 ・ 純 資 産 合 計

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ジェリービーンズ(住所東京都台東区上野一丁目一六番五号)に対して当社の婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社の株主総会の承認決議は令和七年四月二十四日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月四日

東京都台東区上野一丁目一六番五号

株式会社ジェリービーンズグループ

代表取締役 宮崎 明

官 報

「官報」は、国の法令や公示事項を掲載し、国民に周知するための国の公報です。行政機関の休日を除き、毎日午前8時30分に官報発行サイトにおいて発行され、直近90日間の「官報」を閲覧・ダウンロードすることが可能です。

<https://www.kampo.go.jp>

内閣府

第 26 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 4 日

札幌市豊平区月寒中央通 7 丁目 6 番 20 号

オリンパス債権回収株式会社

代表取締役社長 小川 英宏

貸借対照表の要旨(令和 6 年 12 月 31 日現在)(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
流 動 資 産	2,254	流 動 負 債	506
固 定 資 産	327	(賞与引当金)	(8)
有形固定資産	44	固 定 負 債	382
無形固定資産	32	(退職給付引当金)	(30)
投資その他の資産	251	株 主 資 本	1,694
		資 本 金	1,121
		資 本 剰 余 金	0
		資 本 準 備 金	0
		利 益 剰 余 金	572
		その他利益剰余金	572
資 産 合 計	2,582	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,582

損益計算書の要旨

(自 令和 6 年 1 月 1 日)

(至 令和 6 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,949
売 上 原 価	988
売 上 総 利 益	961
販売費及び一般管理	596
営 業 利 益	364
営 業 外 収 入	85
営 業 外 費 用	29
経 常 利 益	420
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
税引前当期純利益	420
法人税、住民税及び	123
事業税	
法人税等調整額	0
当 期 純 利 益	297

第 6 期決算公告

令和 7 年 1 月 17 日

東京都豊島区南池袋 1 丁目 1 番 11-202 号

株式会社ギャラクシース

代表取締役社長 内山 泰伸

貸借対照表の要旨(令和 6 年 10 月 31 日現在)

科 目	金 額(千円)
流 動 資 産	46,650
固 定 資 産	28,580
資 産 合 計	75,231
流 動 負 債	6,802
固 定 負 債	18,975
株 主 資 本	49,454
資 本 金	17,300
資 本 剰 余 金	15,300
資 本 準 備 金	15,300
利 益 剰 余 金	16,854
その他利益剰余金	16,854
(うち当期純利益)	(902)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,231

第 6 期決算公告

令和 7 年 4 月 4 日

静岡市葵区呉服町二丁目 5 番地の 21 プロ

BLDG. gofukuchō

株式会社リブレント

代表取締役 赤堀 英立

貸借対照表の要旨(令和 6 年 12 月 31 日現在)

科 目	金 額(千円)
流 動 資 産	17,516
固 定 資 産	178,065
資 産 合 計	195,582
流 動 負 債	8,710
固 定 負 債	166,040
株 主 資 本	20,831
資 本 金	2,000
資 本 剰 余 金	18,831
利 益 剰 余 金	18,831
その他利益剰余金	18,831
(うち当期純損失)	(5,020)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	195,582

第 28 期決算公告

令和 7 年 4 月 4 日

静岡市葵区呉服町二丁目 5 番地の 21 プロ

BLDG. gofukuchō

リプロ・アセット株式会社

代表取締役 赤堀 英立

貸借対照表の要旨(令和 6 年 8 月 31 日現在)

科 目	金 額(千円)
流 動 資 産	907,085
固 定 資 産	679,821
資 産 合 計	1,587,004
流 動 負 債	76,710
固 定 負 債	1,349,799
株 主 資 本	160,494
資 本 金	30,000
資 本 剰 余 金	130,494
利 益 準 備 金	2,500
その他利益剰余金	127,994
(うち当期純利益)	(58,136)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,587,004

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和 7 年 4 月 4 日
静岡市葵区呉服町二丁目五番地の二一
リプロ BLDG. gofukuchō
(甲) リプロ・アセット株式会社
代表取締役 赤堀 英立
静岡市葵区呉服町二丁目五番地の二一
リプロ BLDG. gofukuchō
(乙) 株式会社リブレント
代表取締役 赤堀 英立

第 6 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 4 日

千葉県船橋市宮本八丁目 42 番 4 号

株式会社 U・T

代表取締役 常世田貴央

貸借対照表の要旨(令和 6 年 7 月 31 日現在)

科 目	金 額(円)
流 動 資 産	8,748,283
固 定 資 産	3,749,886
資 産 合 計	12,498,169
流 動 負 債	5,121,946
固 定 負 債	3,808,920
株 主 資 本	3,567,303
資 本 金	1,000,000
資 本 剰 余 金	2,567,303
利 益 剰 余 金	2,567,303
その他利益剰余金	2,567,303
(うち当期純利益)	(375,110)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,498,169

第 62 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 4 日

千葉県船橋市宮本八丁目 42 番 4 号

株式会社 トコヨダ

代表取締役 常世田貴央

貸借対照表の要旨(令和 6 年 4 月 30 日現在)

科 目	金 額(円)
流 動 資 産	4,903,348
固 定 資 産	16,901,718
資 産 合 計	21,805,066
流 動 負 債	11,396,349
固 定 負 債	2,493,334
株 主 資 本	7,915,383
資 本 金	10,000,000
資 本 剰 余 金	△2,084,617
利 益 準 備 金	1,000,000
その他利益剰余金	△3,084,617
(うち当期純損失)	(4,329,032)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,805,066

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにした。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和 7 年 4 月 4 日
千葉県船橋市宮本八丁目四二番四号
(甲) 株式会社 トコヨダ
代表取締役 常世田貴央
千葉県船橋市宮本八丁目四二番四号
(乙) 株式会社 U・T
代表取締役 常世田貴央

第 5 期 決 算 公 告

令和 7 年 4 月 4 日

東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号

日本橋一丁目ビルディング

スカイ特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨(令和 6 年 12 月 31 日現在)(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
特 定 資 産	5,316,444	流 動 負 債	199,573
固 定 資 産	5,316,444	固 定 負 債	5,255,392
その他の資産	3,989,063	負 債 合 計	5,454,965
流 動 資 産	3,395,157	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	574,200	社 員 資 本	3,850,541
繰 延 資 産	19,705	特 定 資 本 金	5,000
		特 優 先 資 本 金	1,981,900
		剰 余 金	1,863,641
		当 期 未 処 分 利 益	1,863,641
		純 資 産 合 計	3,850,541
資 産 合 計	9,305,507	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,305,507

損益計算書の要旨

(自 令和 6 年 1 月 1 日)

(至 令和 6 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 入	4,439,453
営 業 費 用	2,571,128
営 業 外 収 入	1,868,324
営 業 外 費 用	173
経 常 利 益	1,867,076
経 常 外 費 用	1,867,076
税引前当期純利益	3,440
法人税、住民税及び	
事業税	
当 期 純 利 益	1,863,635

優先資本金の額の減少公告
当社は、優先資本金の額を金十三億円減少することにした。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終の貸借対照表及び損益計算書の要旨は、左記のとおりです。
令和 7 年 4 月 4 日
東京都中央区日本橋一丁目四番一号
日本橋一丁目ビルディング
スカイ特定目的会社
取締役 三品 貴仙